

UNIVERSITY OF TOKYO THE UNIVERSITY OF TOKYO

TOKYO THE UNIVERSITY OF TOKYO THE UNIVERSITY OF TOKYO TOKYO THE UNIVERSITY OF TOKYO

東京大学の概要 2005



発行 ● 東京大学
編集 ● 東京大学 総務部 広報課
〒113-8654 東京都文京区本郷7-3-1
Tel.03-3811-3393
<http://www.u-tokyo.ac.jp/>

学年暦（平成17年）

平成17年4月1日（金）	学年始め
”	春季休業（～7日）
5日（火）	大学院入学式（大講堂）
12日（火）	学部入学式（日本武道館）
7月11日（月）	夏季休業（～9月10日）
12月25日（日）	冬季休業（～1月7日）
平成18年3月23日（木）	学位記授与式（大講堂）
24日（金）	卒業式（大講堂）
31日（金）	学年終り

東京大学広報センター

東京大学の情報発信専用の施設として、東京大学と一般社会（国民）とのコミュニケーションを深め、より広範な情報交流を行うことにより、高等教育、学術研究等に対する一層の理解と協力を得ることを目的として、平成7年9月21日に龍岡門横にオープンした。なお、情報提供の概要としては、次のコーナーが準備されている。

- | | | |
|----|----------|----------|
| 1階 | 視聴覚コーナー | 情報検索コーナー |
| 2階 | 研究情報コーナー | 大学情報コーナー |

目 次

総 長	挨拶	2
	歴代総長	3
東京大学憲章	東京大学憲章	4
トピックス	トピックス	6
	トピックス・各賞受賞一覧等	7
沿 革	沿 革	8
	沿革略図	10
組 織	役 職 員	12
	機 構 図	14
	研究科・学部を紹介	16
	研究所を紹介	24
	全学センター	28
	教職員数	29
入学・在籍・卒業後の状況等	学生・研究生・聴講生数	30
	学部学生・大学院学生の入学状況	32
	大学院学生の入学状況	33
	入学者選抜方法等の概要	34
	大学院入学者選抜方法の概要	35
	学部卒業生数	36
	大学院修了者数	36
	論文提出による博士学位取得者数	37
	学部卒業生の卒業後の状況	38
	大学院修了者の修了後の状況	39
	大学院における学生の交流状況	40
	附属学校の入学定員・在学者数	42
国際交流	国際交流協定締結状況	43
	外国へ留学している学生数	47
	外国人留学生数	48
	研究者交流状況	49
	研究者交流状況・国際交流会館	50
	発展途上国との学術交流	51
研究体制	21世紀COEプログラム	51
	研究員等の受入状況	52
	寄付講座・寄付研究部門設置状況	53
	知的財産の保有・活用状況	54
附属病院診療科等		55
部局別蔵書数		56
財 政	平成16年度支出総額	57
	平成17年度収入・支出予算	57
	科学研究費補助金	58
	外部資金受入	58
キャンパス	施設等所在地及び土地・建物面積	59
	講堂等施設・学生関係施設等	62
	キャンパス計画の概要	63
	施設分布図	64
	本学への経路 本郷	66
	駒場・柏	67
	本郷地区キャンパス建物配置図	68
	駒場地区キャンパス建物配置図	70
	柏地区キャンパス建物配置図	72
	白金キャンパス建物配置図	73
	中野キャンパス建物配置図	73



大学の使命は、言うまでもなく教育と研究にあります。さらに、社会の知が結集して新しい概念を産み出す場となることにあります。大学は現在、世界的な競争環境の中にありますが、優秀な若者に、トップクラスの研究者に、問題意識を抱くすべての人々に、いかに魅力ある環境を提供できるのか、それが大学の競争力の本質です。

自律分散協調系という、生命体を表現する概念があります。例えば人の場合、心臓や肝臓といった臓器は体内に分散してそれぞれ自律的に動いているが、それらが総体としては協調的に機能し、生命の営みがなされているということです。この概念は、まさに大学のあるべき姿を象徴するものではないでしょうか。自律分散協調の実現に成功した大学こそが、21世紀の新しい大学のモデルを提供することになり、世界のリーディングユニバーシティとしての評価を獲得することになるでしょう。

20世紀における学術の進歩は、学術領域の極度の細分化をもたらししました。領域の細分化と大学の巨大化とがあいまって、大学人が本質的に有するべき協調性が影を潜め、一方の本質である自律性のみが顕在化しているというのが大学内部の現状といえましょう。

社会に対する説明責任を果たすためにも、教育研究内容のさらなる向上のためにも、大学としてなんらかの行動を起こす時期が到来しています。卓越した研究をいっそう推進しつつ、細分化した知識を相互に関連づけ、研究者が自らを全体像のなかに位置づけることを可能にする「知の構造化」を進めることによって、学術の成果と社会の問題が交叉する場となり、新しい学術領域、社会のモデル、産業を産み出してゆけるものと考えます。

現在、人類は、貧困の問題、民族問題、地球環境問題、エネルギー資源問題などなど、解決を図るべき多くの問題に直面しています。ところが、20世紀に知識が爆発的に増えた結果、かえって、知を有効に使えないジレンマに陥っているように思われます。21世紀が抱えるさまざまな困難の背景にも、全体像を把握できなくなったという知に関する基本的問題が潜んでいるのです。

世界の先進大学として、知を産み出し続けてきた東京大学は、今後も一層その質と量を高めてまいります。同時に、爆発的に増大した知識の洪水に流されない、強靱な知性を有するための努力を積み重ねてまいります。そして、時代の困難に対する戦いの先頭に立つ人材を育みたいと考えております。東京大学は、知識の洪水に流されない「本質を捉える知」、独善に陥らない「他者を感じる力」、そして、「先頭に立つ勇氣」を備えた、21世紀が求める人材が育つ場でありたいと決意しております。

東京大学総長

小宮山 宏

名 称	就 任 年 月	氏 名
	法理文3学部総理	医学部総理
	明10. 4 加 藤 弘 之	明10. 4 池 田 謙 斎
東京大学	総 理 明14. 7 〃 19. 1 (事務取扱)	加 藤 弘 之 外 山 正 一
帝国大学	総 長 〃 19. 3 (事務取扱) 〃 19. 3 〃 23. 5 〃 26. 3 〃 30. 11 〃 31. 5 〃 34. 6 〃 38. 12 (兼) 〃 38. 12 大元. 8 (事務取扱) 〃 2. 5 〃 9. 9 昭3. 12 〃 9. 12 〃 13. 11 (事務取扱) 〃 13. 12 〃 18. 2 (事務取扱) 〃 18. 3 〃 20. 12 〃 26. 12 〃 32. 12 〃 38. 12 〃 43. 11 (事務取扱) 〃 44. 4 〃 48. 4	外 山 正 一 渡 邊 洪 基 加 藤 弘 之 濱 尾 新 一 外 山 正 一 菊 池 大 麓 山 川 健 次 郎 松 井 直 吉 濱 尾 新 二 櫻 井 錠 次 郎 山 川 健 次 郎 古 在 由 直 小 野 塚 喜 平 長 與 又 郎 佐 藤 寛 次 平 賀 讓 一 寺 澤 寛 一 内 田 祥 三 南 原 繁 雄 矢 内 原 忠 誠 司 茅 河 内 男 郎 大 河 内 一 郎 加 藤 一 郎 林 健 太 郎 向 坊 隆 一 平 野 龍 巨 〃 56. 4 〃 60. 4 平元. 4 〃 5. 4 〃 9. 4 〃 13. 4 〃 17. 4
東京帝国大学	〃 9. 9 昭3. 12 〃 9. 12 〃 13. 11 (事務取扱) 〃 13. 12 〃 18. 2 (事務取扱) 〃 18. 3 〃 20. 12 〃 26. 12 〃 32. 12 〃 38. 12 〃 43. 11 (事務取扱) 〃 44. 4 〃 48. 4	古 在 由 直 小 野 塚 喜 平 長 與 又 郎 佐 藤 寛 次 平 賀 讓 一 寺 澤 寛 一 内 田 祥 三 南 原 繁 雄 矢 内 原 忠 誠 司 茅 河 内 男 郎 大 河 内 一 郎 加 藤 一 郎 林 健 太 郎 向 坊 隆 一 平 野 龍 巨 〃 56. 4 〃 60. 4 平元. 4 〃 5. 4 〃 9. 4 〃 13. 4 〃 17. 4
東京大学	〃 52. 4 〃 56. 4 〃 60. 4 平元. 4 〃 5. 4 〃 9. 4 〃 13. 4 〃 17. 4	向 坊 隆 一 平 野 龍 巨 森 有 朗 有 馬 朗 人 吉 川 弘 之 蓮 川 實 重 佐 々 木 彦 小 宮 山 毅 宏

東京大学前史 (明治元年~同10年)

名称・就任年月・氏名		名称・就任年月・氏名	
開成学校	頭 取	医学校	頭 取
	明元. 9 柳 川 春 三		明元. 6 前 田 信 輔
	〃元. 9 川 勝 近 江		〃元. 10 緒 方 惟 準
	〃元. 12 内 田 恒次郎		〃 2. 1 石 神 良 策
大学南校	大 学 大 丞	大学東校	大 学 大 丞
南 校	〃 2. 7 加 藤 弘 之		〃 3. 相 良 知 安
	〃 2. 9 町 田 久 成		〃 4. 岩 佐 純
第一大学区	校 長 (学長)	東 校	〃 4. 5 佐 藤 尚 中
第一番中学	〃 5. 2 辻 新 次	第一大学区	校 長 (学長)
	〃 5. 10 柳 本 直 太 郎	医学校	〃 5. 8 相 良 知 安
開成学校	〃 6. 5 伴 正 順		〃 5. 9 長 谷 川 泰
	〃 6. 12 畠 山 義 成		〃 6. 6 相 良 知 安
東京開成学校	綜 理	東京医学校	〃 7. 9 長 與 専 斎
	〃 10. 2 加 藤 弘 之		〃 10. 1 池 田 謙 斎

前文

21世紀に入り、人類は、国家を超えた地球大の交わりが飛躍的に強まる時代を迎えている。

日本もまた、世界に自らを開きつつ、その特質を發揮して人類文明に貢献することが求められている。東京大学は、この新しい世紀に際して、世界の公共性に奉仕する大学として、文字どおり「世界の東京大学」となることが、日本国民からの付託に応じて日本社会に寄与する道であるとの確信に立ち、国籍、民族、言語等のあらゆる境を超えた人類普遍の真理と真実を追究し、世界の平和と人類の福祉、人類と自然の共存、安全な環境の創造、諸地域の均衡のとれた持続的な発展、科学・技術の進歩、および文化の批判的継承と創造に、その教育・研究を通じて貢献することを、あらためて決意する。この使命の達成に向けて新しい時代を切り拓こうとするこの時、東京大学は、その依って立つべき理念と目標を明らかにするために、東京大学憲章を制定する。

東京大学は、1877年に創設された、日本で最も長い歴史をもつ大学であり、日本を代表する大学として、近代日本国家の発展に貢献してきた。第二次世界大戦後の1949年、日本国憲法の下での教育改革に際し、それまでの歴史から学び、負の遺産を清算して平和的、民主的な国家社会の形成に寄与する新制大学として再出発を期して以来、東京大学は、社会の要請に応え、科学・技術の飛躍的な展開に寄与しながら、先進的に教育・研究の体制を構築し、改革を進めることに努めてきた。

今、東京大学は、創立期、戦後改革の時代につぐ、国立大学法人化を伴う第三の大きな展開期を迎え、より自由にして自律性を發揮することができる新たな地位を求めている。これとともに、東京大学は、これまでの蓄積をふまえつつ、世界的な水準での学問研究の牽引力であること、あわせて公正な社会の実現、科学・技術の進歩と文化の創造に貢献する、世界的視野をもった市民的エリートが育つ場であることをあらためて目指す。ここにおいて、教職員が一体となって大学の運営に力を發揮できるようにすることは、東京大学の新たな飛躍にとって必須の課題である。

大学は、人間の可能性の限りない発展に対してたえず開かれた構造をもつべき学術の根源的性格に由来して、その自由と自律性を必要としている。同時に科学・技術のめざましい進展は、それ自体として高度の倫理性と社会性をその担い手に求めている。また、知があらゆる領域で決定的な意味をもつ社会の到来により、大学外における知を創造する場との連携は、大学における教育・研究の発展にますます大きな意味をもちつつある。このような観点から、東京大学は、その自治と自律を希求するとともに、世界に向かって自らを開き、その研究成果を積極的に社会に還元しつつ、同時に社会の要請に応える研究活動を創造して、大学と社会の双方向的な連携を推進する。

東京大学は、国民と社会から付託された資源を最も有効に活用し、たえず自己革新を行って、世界的水準の教育・研究を実現していくために、大学としての自己決定を重視するとともに、その決定と実践を厳しい社会の評価にさらさなければならぬ。東京大学は、自らへの評価と批判を願って活動の全容を公開し、広く世界の要請に的確に対応して、自らを変え、また、所与のシステムを変革する発展経路を弛むことなく追求し、世界における学術と知の創造・交流そして発展に貢献する。

東京大学は、その組織と活動における国際性を高め、世界の

諸地域を深く理解し、また、真理と平和を希求する教育・研究を促進する。東京大学は、自らがアジアに位置する日本の大学であることを不断に自覚し、日本に蓄積された学問研究の特質を活かしてアジアとの連携をいっそう強め、世界諸地域との相互交流を推進する。

東京大学は、構成員の多様性が本質的に重要な意味をもつことを認識し、すべての構成員が国籍、性別、年齢、言語、宗教、政治上その他の意見、出身、財産、門地その他の地位、婚姻上の地位、家庭における地位、障害、疾患、経歴等の事由によって差別されることのないことを保障し、広く大学の活動に参画する機会をもつことができるように努める。

日本と世界の未来を担う世代のために、また真理への志をもつ人々のために、最善の条件と環境を用意し、世界に開かれ、かつ、差別から自由な知的探求の空間を構築することは、東京大学としての喜びに満ちた仕事である。ここに知の共同体としての東京大学は、自らに与えられた使命と課題を達成するために、以下に定める東京大学憲章に依り、すべての構成員の力をあわせて前進することを誓う。

I.学術

1. (学術の基本目標)

東京大学は、学問の自由に基づき、真理の探究と知の創造を求め、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させることを目標とする。研究が社会に及ぼす影響を深く自覚し、社会のダイナミズムに対応して広く社会との連携を確保し、人類の発展に貢献することに努める。東京大学は、創立以来の学問的蓄積を教育によって社会に還元するとともに、国際的に教育・研究を展開し、世界と交流する。

2. (教育の目標)

東京大学は、東京大学で学ぶに相応しい資質を有するすべての者に門戸を開き、広い視野を有するとともに高度の専門的知識と理解力、洞察力、実践力、想像力を兼ね備え、かつ、国際性と開拓者的精神をもった、各分野の指導的人格を養成する。このために東京大学は、学生の個性と学習する権利を尊重しつつ、世界最高水準の教育を追求する。

3. (教育システム)

東京大学は、学部教育において、幅広いリベラル・アーツ教育を基礎とし、多様な専門教育と有機的に結合する柔軟なシステムを実現し、かつ、その弛まぬ改善に努める。大学院教育においては、多様な専門分野に展開する研究科、附置研究所等を有する総合大学の特性を活かし、研究者および高度専門職業人の養成のために広範な高度専門教育システムを実現する。東京大学の教員は、それぞれの学術分野における第一線の研究者として、その経験と実績を体系的に教育に反映するものとする。また、東京大学は、すべての学生に最善の学習環境を提供し、学ぶことへの障壁を除去するため、人的かつ経済的な支援体制を整備することに努める。

4. (教育評価)

東京大学は、学生の学習活動に対して世界最高水準の教育を目指す立場から、厳格にして適切な成績評価を行う。東京大学は、教員の教育活動および広く教育の諸条件について自ら点検するとともに、学生および適切な第三者からの評価を受け、その評価を教育目標の達成に速やかに反映させる。

5. (教育の国際化と社会連携)

東京大学は、世界に開かれた大学として、世界の諸地域から学生および教員を迎え入れるとともに、東京大学の学生および教員を世界に送り出し、教育における国際的ネットワーク

を構築する。東京大学は、学術の発展に寄与する者を養成するとともに、高度専門職業教育や社会人再教育など社会の要請に応じて社会と連携する教育を積極的に進める。

6. (研究の理念)

東京大学は、真理を探究し、知を創造しようとする構成員の多様にして、自主的かつ創造的な研究活動を尊び、世界最高水準の研究を追求する。東京大学は、研究が人類の平和と福祉の発展に資するべきものであることを認識し、研究の方法および内容をたえず自省する。東京大学は、研究活動を自ら点検し、これを社会に開示するとともに、適切な第三者からの評価を受け、説明責任を果たす。

7. (研究の多様性)

東京大学は、研究の体系化と継承を尊重しつつ学問分野の発展を目指すとともに、萌芽的な研究や未踏の研究分野の開拓に積極的に取り組む。また、東京大学は、広い分野にまたがった学際的な研究課題に対して、総合大学の特性を活かして組織および個人の多様な関わりを作り出し、学融合を通じて新たな学問分野の創造を目指す。

8. (研究の連携)

東京大学は、社会・経済のダイナミックな変動に対応できるように組織の柔軟性を保持し、大学を超えて外部の知的生産と協働する。また、東京大学は、研究の連携を大学や国境を超えて発展させ、世界を視野に入れたネットワーク型研究の牽引車の役割を果たす。

9. (研究成果の社会還元)

東京大学は、研究成果を社会に還元するについて、成果を短絡的に求めるのではなく、永続的、普遍的な学術の体系化に繋げることを目指し、また、社会と連携する研究を基礎研究に反映させる。東京大学は、教育を通じて研究成果を社会に還元するため、最先端の研究成果を教育に活かすとともに、これによって次の世代の研究者を育成する。

II. 組織

10. (基本理念としての大学の自治)

東京大学は、大学の自治が、いかなる利害からも自由に知の創造と発展を通じて広く人類社会へ貢献するため、国民からとくに付託されたものであることを自覚し、不断の自己点検に努めるとともに、付託に伴う責務を自律的に果たす。

11. (総長の統括と責務)

東京大学は、総長の統括と責任の下に、教育・研究および経営の両面にわたって構成員の円滑かつ総合的な合意形成に配慮しつつ、効果的かつ機動的な運営を目指す。東京大学は、広く社会の多様な意見をその運営に反映させるよう努める。

12. (大学の構成員の責務)

東京大学を構成する教職員および学生は、その役割と活動領域に応じて、運営への参画の機会を有するとともに、それぞれの責任を自覚し、東京大学の目標の達成に努める。

13. (基本組織の自治と責務)

東京大学の学部、研究科、附置研究所等は、自律的運営の基本組織として大学全体の運営に対する参画の機会を公平に有するとともに、全学の教育・研究体制の発展を目的とする根本的自己変革の可能性を含め、総合大学としての視野に立った大学運営に積極的に参与する責務を負う。

14. (人事の自律性)

大学の自治の根幹が人事の自律性にあることにかんがみ、総長、副学長、学部長、研究科長、研究所長および教員ならびに職員等の人事は、東京大学自身が、公正な評価に基づき、

自律的にこれを行う。基本組織の長および教員の人事は、各基本組織の議を経て、これを行う。

III. 運営

15. (運営の基本目標)

東京大学は、国民から付託された資源を、計画的かつ適切に活用することによって、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させ、その成果を社会へ還元する。そのために公正で透明な意思決定による財務計画のもとで、教育・研究環境ならびに学術情報および医療提供の体制の整備を図る。

16. (財務の基本構造)

東京大学は、その教育・研究活動を支え、発展させるために必要な基盤的経費および施設整備の維持拡充を可能とする経費が国民から付託されたものであることを自覚し、この資源を適正に管理し、かつ、最大限有効に活用するとともに、大学の本来の使命に背馳しない限りにおいて、特定の教育・研究上の必要に応じて、国、公共団体、公益団体、民間企業および個人からの外部資金を積極的に受け入れる。

17. (教育・研究環境の整備)

東京大学は、教育・研究活動の発展と変化に柔軟に対応しつつ、常に全学的な視点から、教育・研究活動を促進し、構成員の福利を充実するために、各キャンパスの土地利用と施設整備を図る。また、心身の健康支援、バリアフリーのための人的・物的支援、安全・衛生の確保、ならびに環境および景観の保全など、構成員のために教育・研究環境の整備を行うとともに、地域社会の一員としての守るべき責務を果たす。

18. (学術情報と情報公開)

東京大学は、図書館等の情報関連施設を全学的視点で整備し、教育・研究活動に必要な学術情報を体系的に収集、保存、整理し、構成員に対して、その必要に応じた適正な配慮の下に、等しく情報の利用手段を保障し、また広く社会に発信することに努める。東京大学は、自らの保有する情報を積極的に公開し、情報の利用に関しては、高い倫理規範を自らに課すとともに、個人情報保護を図る。

19. (基本的人権の尊重)

東京大学は、基本的人権を尊重し、国籍、信条、性別、障害、門地等の事由による不当な差別と抑圧を排除するとともに、すべての構成員がその個性と能力を十全に発揮しうよう、公正な教育・研究・労働環境の整備を図る。東京大学は、男女が均等に大学運営の責任を担う共同参画の実現を図る。

IV. 憲章の意義

20. (憲章の意義)

本憲章は、東京大学の組織・運営に関する基本原則であり、東京大学に関する法令の規定は、本憲章に基づいてこれを解釈し、運用するようにならなければならない。

V. 憲章の改正

21. (憲章の改正)

本憲章の改正は、別に定める手続により、総長がこれを行う。

附則

この憲章は、平成15年3月18日から施行する。

天皇皇后両陛下、スーパーカミオカンデをご視察

天皇皇后両陛下は、平成16年7月13日(火)、岐阜県飛騨市にある宇宙線研究所神岡素粒子研究施設を訪れ、ニュートリノ観測施設「スーパーカミオカンデ」を視察された。

両陛下は、稲葉大和文部科学副大臣、佐々木毅総長、藤井敏嗣副学長、鈴木洋一郎宇宙線研究所長、小柴昌俊名誉教授、岐阜県梶原拓知事ほか岐阜県関係者らのお出迎え、文部科学省丸山剛司官房審議官(研究振興局担当)らの奉迎ののち、研究施設内で昼食・懇談・鈴木所長から研究施設全般の説明、続いて神岡鉱山跡地下千メートルにある「スーパーカミオカンデ」を、ノーベル物理学賞を受賞した小柴名誉教授らの案内で巡り、さらに研究施設に戻り若手教員らも加わり懇談をされた。



登紀子さんによるコンサートが行われた。

また、各学部においては講演会・懇親会等が行われ、卒業生それぞれが学生時代に帰り大いに親睦を深めて、ホームカミングデーの1日を閉じた。参加者は約1,200名の盛況であった。

平成16年度「東京大学ホームカミングデー」の開催

平成16年11月13日(土)に、東京大学ホームカミングデーが、本郷及び駒場キャンパスにおいて開催された。これまでは東京大学同窓会連合会の主催により2回実施してきたが、平成16年度から大学法人化元年を機に、本学が主催し実施することになった。

当日は、御殿下グラウンド、総合研究博物館、懐徳館等の自由見学並びに現役生によるキャンパスツアー等が行われ、また、大講堂において、本学卒業生でもあるNHKアナウンサーの黒田あゆみさんの司会により、総長講演、東京大学学友会・東京大学基金の設立及び「東京大学の歌」の募集についての報告、本学音楽部管弦楽団及びコールアカデミー・OB合唱団アカデミカコールによる音楽会が行われた後、本学卒業生の加藤

初の東京大学特別栄誉教授決まる

平成17年1月1日付けで、安藤忠雄元大学院工学系研究科教授(建築学)(写真左上)、小柴昌俊元理学部教授(物理学)(写真右上)、戸塚洋二元宇宙線研究所附属神岡宇宙素粒子研究施設教授(物理学)(写真左下)、藤嶋昭元大学院工学系研究科教授(化学)(写真右下)、4名に「東京大学特別栄誉教授」の終身称号を授与した。この称号は、本学の現役教授で著しい功績等をあげた方、もしくは本学の退職者で在職中の著しい功績等によって引き続き本学に対する貢献が見込まれる方に授与されるもので、今回の授与が初めてです。選出は、関係部局長の推薦、総長による候補者の選考、教育研究評議会の審査と評決、役員会の議決という手続きにより行い、原則として初年度は5名以下、次年度は3名以下の者が授与されることになる。



「東京大学産学連携協議会」発足

東京大学産学連携協議会は、様々な活動を通して各分野における産業界と東京大学の英知を結集して議論を行い、具体的な産学連携活動の成果を生み出すことを目指して発足した。本協議会の設立にあたり、平成17年1月17日(月)16時から、大手町の経団連会館において「東京大学産学連携協議会設立総会」が開催された。

総会では、佐々木総長、奥田日本経済団体連合会会長からの挨拶に続き、山野井日本経済団体連合会産業技術委員会産学官連携推進部会長の特別講演、石川副学長・産学連携本部長の講演が行われた。当日は、日本経済団体連合会加盟の企業等から約330名が出席したほか、学内教職員、官公庁関係者等合わせて約450名の参加があり、各講演者等の

説明に熱心に耳を傾けていた。

総会終了後の懇親会では、各企業のトップと本学関係者が積極的な相互交流を図った。本懇親会では与謝野馨衆議院議員も参加され、本協議会設立に対して祝辞が述べられ、本設立総会・懇親会は盛況のうちに散会した。

コミュニケーションセンター開設される

平成16年11月の仮オープン以来、すでに多くの方の来場をいただいている「コミュニケーションセンター」が、平成17年3月22日(火)、本オープンした。

これは、本学の研究教育活動を象徴するさまざまな物品や、本学にふさわしい高品質の小物類・ステーションナリー等を販売する売店であり、また、対外広報誌「淡青」等の広報物の配布・展示を行い、学生の案内によるキャンパスツアーの拠点にもなる本学が社会に開いた窓の一つである。法人化という大きな変革の時にあたり、パンフレットやホームページだけでなく、このような施設をも通じて本学の存在を示し、また、社会・世界との双方向的なコミュニケーションを拡大していこうという考えに基づいて構想された。

場所は、赤門の北隣、明治43年建造の煉瓦造りの車庫を、ガラスを多用して改装した美しい建物の中で、開店時間は原則として日曜日と祝日を除く毎日、10時30分から18時30分まで、販売員の多くは、本学の学生である。



平成17年度入学式行われる

平成17年度入学式が平成17年4月12日(火)に、日本武道館において挙行された。式には約2,900人の新入生と、その父母など約5,100人、合わせて約8,000人が出席した。

9時45分、運動会応援部による演舞及び昨年度「東京大学の歌」として位置づけられた「ただ一つ」の練習があり、10時18分、音楽部管弦楽団によるワーグナー作曲の「ニュールンベルグのマイスターズinger前奏曲」の演奏後、小宮山宏総長はじめ理事、各学部長、各研究科長、各研究所長並びに来賓の小柴昌俊特別荣誉教授、藤嶋昭特別荣誉教授、及び経営協議会学外委員の方々がアカデミックガウンを着用のうえ登壇し、10時40分開式となった。

式はまず、音楽部管弦楽団、音楽部コールアカデミーの現役およびOBにより、「ただ一つ」と同様に昨年度「東京大学の歌」として位置づけられた「大空と」の奏楽、合唱があった。合唱後、総長が約20分にわたって式辞を述べ、続いて、木畑洋一教養学部長が式辞を述べた。二人の式辞の後、アメリカ・ハーバード大学の学生からお祝いのメッセージ(ビデオレター)が放映され、最後に運動会応援部のリードにより新入生をまじえ全員で東京大学の歌「ただ一つ」の奏楽、合唱をもって、11時35分に式を終えた。



東京大学北京代表所の設置

本学初の全学的海外拠点として北京市に設置準備を行っていた東京大学北京代表所が、平成17年4月13日(水)付けで、中華人民共和国政府の許可を得て、正式に登録された。北京代表所は、他の欧米、日本の大学とは異なり、中国で初めて中国政府の許可を得て、正式に登録された海外拠点であり、日中学术交流の「ワンストップサービス」の場としての活用が期待される。

また、北京代表所の開所に伴い、4月27日(水)に開所式が北京市新世紀日航飯店にて行われ、本学から、小宮山総長、桐野、西尾、古田各理事・副学長が出席したほか、北京大学、清華大学、中国科学院等の大学・学術研究機関関係者、北京市、天津市、南京市の政府関係者、

大使館関係者、及び日中の報道機関等約80名が参加した。

UT Forum 2005 in China の開催

平成17年4月28日(木)、29日(金)の両日、北京大学、清華大学、中国科学院において、UT Forum 2005 in Chinaが開催された。本学は、国外の著名な大学において本学の優れた研究成果を報告するとともに、相手方大学との研究交流を通じて、本学の国際的プレゼンスを高めることを目的に、これまで、ボストン、シリコンバレー、シンガポール、スウェーデンにおいてUT Forumを開催してきており、今回が5回目となる。

今回のUT Forumは北京大学、精華大学、中国科学院の3ヶ所で開催された。

なお、UT Forumと同時に開催の予定としていた学生フォーラムは、直前の反日デモの影響で延期となったが、希望参加した12名の学生は、それぞれのフォーラムに参加して、中国学生との交流も行い、学生にとっても有意義なフォーラムとなった。

また、4月29日(金)には、サテライトシンポジウムとして生産技術研究所が北京航空航天大学で「日中循環経済のためのサステナブル材料戦略シンポジウム」を開催し、約150名の研究者、学生が参加した。



平成16年度 各賞受賞一覧

文化勲章	戸塚 洋二	名誉教授 (宇宙線研究所)		
文化功労者	有馬 朗人	名誉教授 (理学部)		
日本学士院賞	中村 隆英	名誉教授 (教養学部)	野本 明男	教授 (医学部)
	藤嶋 昭	名誉教授 (工学部)		
紫綬褒章 (春)	樽茶 清悟	教授 (理学部)	中村 祐輔	教授 (医科学研究所)
	和達 三樹	教授 (理学部)		
(秋)	大津 元一	教授 (工学部)	宮下 保司	教授 (医学部)

平成16年度 学内表彰者

東京大学稷門賞

本学への私財の寄付、ボランティア活動及び援助、寄附講座、寄附研究部門等により、本学の活動の発展に大きく貢献した個人又は団体に感謝の意を表し、贈呈しているもので、平成16年度は下記の方が受賞された。

【前期】 ・財団法人東京大学経済学振興財団 ・一高同窓会 ・日本製薬工業協会 ・株式会社丹青社

【後期】 ・石川 六郎 ・木下 祝郎 ・株式会社トミー精工 ・東日本旅客鉄道株式会社

学生表彰「東京大学総長賞」

本学学生を対象として、学業、課外活動、各種社会活動、大学間の国際交流等の各分野において、「優れた評価を得た」「優秀な成績を収めた」「本学の名誉を高めた」などの顕著な功績のあった個人又は団体に総長が表彰するもので、平成16年度は下記の学生たちが表彰された。

【平成16年度第1回】

(個人の部) 市来浄典 (理学系研究科博士課程)

(団体の部) アジア農村研究会 五月祭常任委員会 Robo Tech (ロボテック) 運動会漕艇部

【平成16年度第2回】

(個人の部) 松本 翔 (教養学部) Vo Trong Nghia (工学系研究科博士課程) 佐藤 政達 (法学部)

村上 尚加 (医学部) 大栗 真宗 (理学系研究科博士課程) 森田 健司 (経済学部)

千住 淳 (総合文化研究科博士課程) 菅谷 拓生 (教養学部) 戸田 幸伸 (数理科学研究科博士課程)

(団体の部) 東京大学柏葉会合唱団

- 明治
- 10.4.12 東京大学創設（東京開成学校と東京医学校を合併、旧東京開成学校を改組し、法・理・文の3学部、旧東京医学校を改組し医学部を設置、東京大学予備門を付属）
 - 11. 12 文部省、東京大学に学位（学士号）の授与権を与える
 - 12. 4 東京大学の授与する学士号を法学士・理学士・文学士・医学士・製薬士とする
 - 13. 8 法理文の三学部を学士研究科を設置（大学院の前身）
 - 14. 6 東京大学職制を制定（東京大学に総理を置き、4学部と予備門を統括）
 - 14. 8 諮詢会を設置（評議会・学部教授会の前身）
 - 17. 8 本部事務室及び法学部・文学部を神田錦町から本郷に移転
 - 17. 10 東京大学副総理を置く
 - 18. 9 理学部を神田錦町から本郷に移転
 - 19. 3 帝国大学令公布 工部大学校を統合して帝国大学に改組（法・医・工・文・理の5分科大学及び大学院を設置）
 - 19. 4 大学院規程を制定（攻究期間2年以内）
 - 19. 4 分科大学諸学科の課程を制定（法・工・文・理は修業年限3年、医は4年）
 - 20. 5 学位令公布（学位は博士・大博士とし、授与権者を文部大臣とする）
 - 20. 7 分科大学卒業生に授与する学士号は称号とし、法学士・医学士・薬学士・工学士・文学士・理学士とする
 - 21. 5 初めて博士号を授与（法学・医学・工学・文学・理学各5名）
 - 23. 6 農科大学を設置
 - 26. 8 帝国大学令改正（評議会の条項改正、講座制創設、各分科大学に教授会設置）
 - 30. 6 京都帝国大学の創設に伴い、帝国大学を東京帝国大学と改称

1916

大正

- 5. 3 伝染病研究所を設置
- 8. 2 帝国大学令改正（分科大学を廃し学部を置く）本学に法・医・工・文・理・農の各学部のほか経済学部を新設
- 9. 7 学位令改正（大学が授与権、博士は論文提出のみとする）
- 9. 11 本学学位規則を制定（法学・医学・薬学・工学・文学・理学・農学・経済学の各博士）
- 10. 4 学年暦を4月1日から翌年3月31日までとする
- 10. 7 航空研究所を設置
- 10. 11 東京天文台を設置
- 14. 7 大講堂落成
- 14. 11 地震研究所を設置
- 15. 8 本郷区本富士町の前田侯爵邸敷地約42,000㎡を所有（農学部敷地と土地交換）

1935

昭和

- 10. 7 農学部本郷向ヶ岡弥生町に移転（第一高等学校と敷地交換）
- 10. 11 外国人の学部入学に関する規程を設ける
- 14. 5 臨時附属医学専門部を設置
- 16. 10 大学・学部等の修業年限の臨時短縮に関する勅令公布
- 16. 11 東洋文化研究所を設置
- 17. 3 第二工学部を設置
- 19. 1 南方自然科学研究所を設置
- 20. 1 放射線化学研究所を設置
- 20. 6 帝国大学処務規程を制定（事務局、学生部を設置）
- 21. 3 理工学研究所を設置（航空研究所を改組）
- 21. 8 社会科学研究所を設置
- 22. 3 教育基本法、学校教育法公布（大学令等を廃止）
- 22. 9 東京帝国大学を東京大学と改称（帝国大学令等を改正）
- 24. 5 第二工学部学生募集を停止
- 24. 5 国立学校設置法公布 新制東京大学創設（教養学部・教育学部が新設され、法・医・工・文・理・農・経済・教養・教育の9学部設置）、新聞研究所・生産技術研究所を新設
- 24. 10 学部通則一部改正（修業年限4年、前期2年は教養学部、後期2年は各学部において教育、医学部医学科は4年）
- 25. 3 史料編纂所、文学部附属から本学附置研究所となる
- 26. 3 教育学部附属中学校、高等学校を設置（東京高等学校を廃止）
- 28. 3 大学院学制（新制）を制定
東京大学大学院設置（人文科学・社会科学・数物系・化学系・生物系の5研究科を設置）
- 28. 4 新制大学院発足（学位規則公布）（新制度の学位は博士・修士の2種）
- 28. 7 応用微生物研究所、宇宙線観測所を設置
- 29. 9 「国立大学の講座に関する省令」を制定
- 30. 7 原子核研究所を設置
- 31. 10 大学設置基準を制定
- 32. 4 物性研究所を設置
- 32. 4 東京大学学位規則を制定
- 33. 4 薬学部を設置
- 33. 4 航空研究所を設置（理工学研究所を廃止）
- 34. 4 事務局に部制を実施（庶務課を庶務部に、会計課を経理部に改組）
- 35. 5 東京大学事務局組織規程を制定
- 35. 12 事務局営繕課を改組し施設部を設置
- 37. 3 生産技術研究所を六本木に移転
- 37. 4 海洋研究所を設置
- 38. 4 大学院の人文科学・社会科学の2研究科を改組し、人文科学・教育学・法政政治学・社会学・経済学の5研究科を設置
- 39. 2 東京大学名誉教授称号授与規則を制定
- 39. 4 宇宙航空研究所を設置（航空研究所を廃止）
- 40. 4 大学院の生物系・数物系・化学系の3研究科を改組し、理学系・医学系・薬学系・工学系・農学系の5研究科を設置
- 41. 4 総合研究資料館、大型計算機センター、保健センターを設置
- 42. 6 医科学研究所を設置（伝染病研究所を廃止）
- 42. 6 低温センターを設置
- 43. 1 医学部学生研修医問題でストライキ実施（東大紛争の発端）
- 43. 3 紛争のため大講堂での統一卒業式を中止（各学部で分散卒業式）
- 45. 4 アイソトープ総合センターを設置
- 47. 5 原子力研究総合センター・教育用計算機センターを設置
- 50. 4 環境安全センターを設置
- 51. 5 宇宙線観測所を宇宙線研究所と改称

- 52. 4 創立百年記念式典を挙行
- 54. 9 本部庁舎が竣工
- 56. 4 宇宙航空研究所を廃止（大学共同利用機関、宇宙科学研究所と工学部附属境界領域研究施設へ転換）
- 58. 4 大学院総合文化研究科を設置
- 58. 4 文献情報センターを設置（情報図書館学研究センターの転換）
- 58. 4 遺伝子実験施設を設置
- 60. 4 留学生教育センターを設置
- 61. 4 文献情報センターを廃止（大学共同利用機関、学術情報センターへ転換）
- 61. 7 山上会館が竣工
- 62. 5 先端科学技術研究センターを設置
- 63. 7 東京天文台を廃止（大学共同利用機関、国立天文台へ転換）

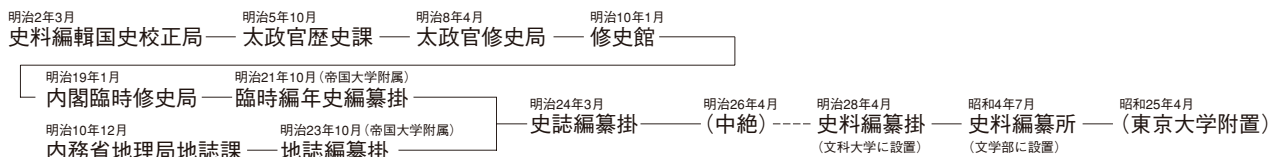
1989

平成

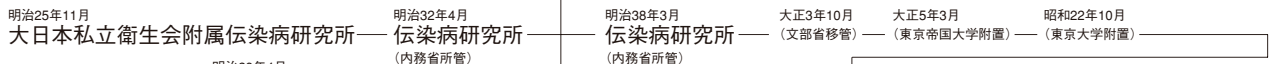
- 元. 1 御殿下記念館が竣工
- 2. 6 留学生センターを設置（留学生教育センターの転換）
- 3. 3 大講堂での卒業式を再開（24年ぶり）
- 3. 4 気候システム研究センターを設置
- 3. 4 大学院の重点化開始
- 4. 4 大学院数理科学研究科を設置
- 4. 4 人工物工学研究センターを設置
- 4. 4 新聞研究所を社会情報研究所に改組
- 4. 4 教養学部・数理科学研究科事務部の設置
- 5. 4 副学長を設置
- 5. 4 環境安全センターを環境安全研究センターに改組
- 5. 4 応用微生物研究所を分子細胞生物学研究所に改組
- 5. 4 生物生産工学研究センターを設置
- 6. 4 農学系研究科を農学生命科学研究科と改称
- 6. 6 素粒子物理国際研究センターを設置
- 6. 6 地震研究所を全国共同利用研究所に改組
- 7. 4 人文科学研究科を人文社会系研究科に名称変更・改組し、社会学研究科を廃止
- 7. 4 アジア生物資源環境研究センターを設置
- 8. 5 総合研究資料館を総合研究博物館に改組
- 8. 5 大学総合教育研究センターを設置
- 8. 5 国際・産学共同研究センターを設置
- 8. 5 大規模集積システム設計教育研究センターを設置
- 8. 5 事務局・学生部を一元化（研究協力部設置、庶務部を総務部と改称）
- 8. 5 教養学部等事務部の設置
- 9. 3 原子核研究所を廃止（大学共同利用機関、高エネルギー加速器研究機構へ転換）
- 9. 4 大学院の重点化完了
- 10. 4 大学院新領域創成科学研究科を設置
- 10. 4 駒場オープンラボラトリーを設置
- 10. 4 空間情報科学研究センターを設置
- 11. 4 先端経済工学研究センターを設置
- 11. 4 高温プラズマ研究センターを設置
- 11. 4 教育用計算機センター・大型計算機センターを情報基盤センターに改組
- 11. 4 工学系研究科等事務部の設置
- 11. 4 農学系事務部の設置
- 12. 4 大学院情報学環を設置
- 12. 4 大学院学際情報学府を設置
- 12. 4 医学教育国際協力研究センターを設置
- 12. 4 宇宙線研究所、物性研究所を柏に移転
- 12. 4 生産技術研究所を駒場第二キャンパスに移転（一部移転）
- 13. 3 東京国際フォーラムで卒業式を挙行（学外施設で初）
- 13. 3 医学部附属病院分院を廃止（医学部附属病院へ統合）
- 13. 4 大学院情報理工学系研究科を設置
- 13. 4 気候システム研究センターを設置（時限による転換）
- 13. 4 生産技術研究所の駒場第二キャンパスへの移転完了
- 13. 4 柏地区事務部を設置
- 13. 11 東京大学名誉博士称号制度を創設
- 14. 4 副学長1名増員（計3名）
- 14. 4 人工物工学研究センターを設置（時限により転換）
- 14. 6 東京大学学生表彰「東京大学総長賞」を創設
- 14. 10 小柴昌俊名誉教授がノーベル物理学賞を受賞
- 14. 10 東京大学功績者顕彰「東京大学稷門賞」を創設
- 15. 1 東京大学の制服を制定
- 15. 3 東京大学憲章を制定
- 15. 4 環境安全研究センターを設置（時限による転換）
- 15. 4 生物生産工学研究センターを設置（時限による転換）
- 16. 3 社会情報研究所を廃止（大学院情報学環・学際情報学府へ統合）
- 16. 3 先端経済工学研究センターを廃止（先端科学技術研究センターへ転換）
- 16. 4 国立大学法人化「国立大学法人東京大学」となる
- 16. 4 大学院法政政治学研究科法曹養成専攻（法科大学院）を設置
- 16. 4 公共政策学連携研究部・公共政策学教育部（公共政策大学院）を設置
- 16. 4 先端科学技術研究センターを附置研究所へ転換
- 16. 4 素粒子物理国際研究センターを設置（時限による転換）
- 16. 4 特別栄誉教授制度を創設
- 17. 3 原子力研究総合センターを廃止（工学系研究科原子力国際専攻へ転換）
- 17. 4 東京大学北京代表所を設置

各研究所等沿革

史料編さん所



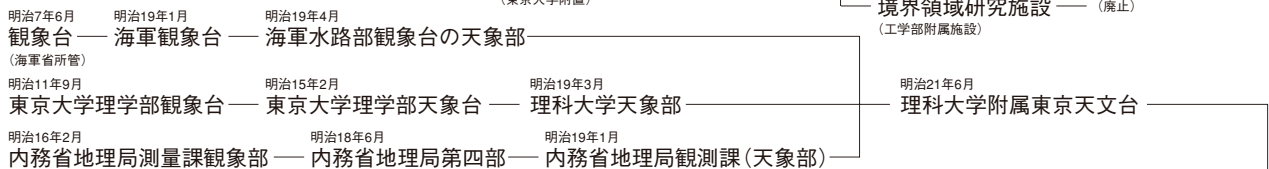
医科学研究所



宇宙航空研究所



東京天文台



地震研究所



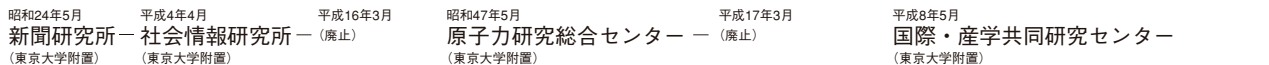
東洋文化研究所



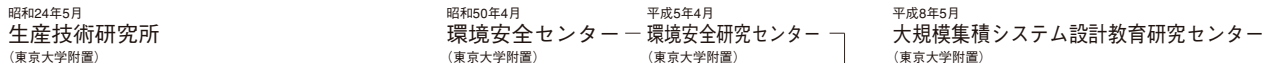
社会科学研究所



社会情報研究所



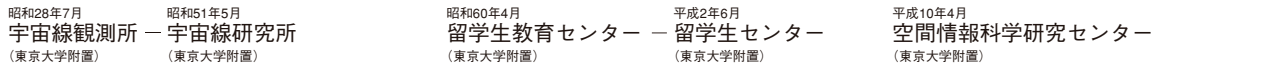
生産技術研究所



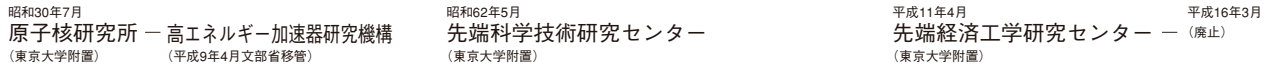
分子細胞生物学研究所



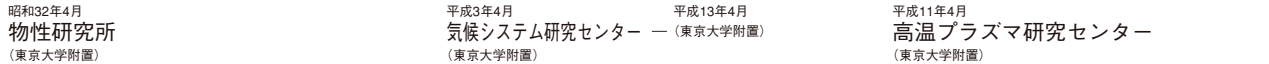
宇宙線研究所



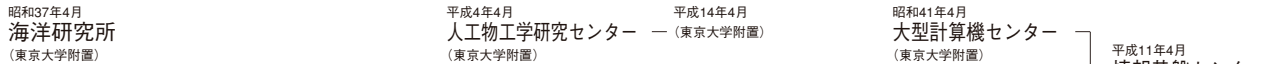
原子核研究所



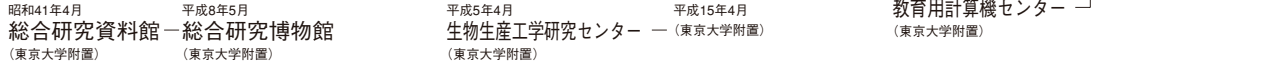
物性研究所



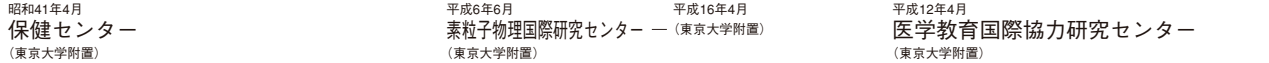
海洋研究所



総合研究博物館



健康管理センター



総長	小宮山 宏	外国法文献センター長	高橋 宏志
総長室		近代日本法政史料センター長	菊池 三義
理事 (副学長)	桐野 豊	法学政治学研究科等事務長	
理事 (副学長)	西尾 茂文		
理事 (副学長)	古田 元夫	大学院医学系研究科・医学部	
理事 (副学長)	古濱 純一	医学系研究科長・医学部長	廣川 信隆
理事 (副学長)	石川 正俊	疾患生命工学センター長	清水 孝雄
理事	上杉 正道	医学部・医学系研究科事務長	宮永 川光
監事	石佐藤 良二	附属病院長	永井 山博
監事	石堂 正信	附属病院事務部長	櫛井 雄三
副理事	石原 敬二	総務課長	服部 田達
副理事	竹原 直久	管理課長	武田 達明
副理事	片山 博	経営戦略グループ長	(管理課長兼務)
副理事	藤井 英一	医事課長	渡部 廉弘
総長特任補佐	チェン ポール		
総長特任補佐	森田 朗	大学院工学系研究科・工学部	
総長特任補佐	五神 真之彦	工学系研究科長・工学部長	平尾 公彦
総長特任補佐	堀井 秀和	水環境制御研究センター長	古米 弘一
総長特任補佐	武吉内 川洋	量子相エレクトロニクス研究センター長	五神 雄毅
総長特任補佐	黒田 玲子	総合研究機構長	藤原 一夫
総長特任補佐		工学教育推進機構長	小原 彰治
総長特任補佐		工学系・情報理工学系等事務部長	佐沼 繁智
総長特任補佐		総務課長	新根 妻本
総長特任補佐		教務課長	
総長特任補佐		経理課長	
本部事務		大学院人文社会系研究科・文学部	
企画調整役	弦本 英一	人文社会系研究科長・文学部長	高橋 和久
総務部長	坂口 正昭	次世代人文学開発センター長	〃
総務課長	中野 秀雄	北海文化研究常呂実習施設長	〃
秘書グループ長	鈴木 英一郎	文学部・人文社会系研究科事務長	石川 薫
渉外グループ長	飯塚 子		
企画課長	井上 睦子	大学院理学系研究科・理学部	
業務改善・総長特命グループ長	貝田 治良	理学系研究科長・理学部長	岩澤 康裕
広報課長	米谷 栄彰	植物園長	赤坂 敏夫
情報課長	松下 忠史	臨海実験所長	濱田 宏憲
人事部長	出澤 成史	スペクトル化学研究センター長	野津 治
人事課長	松田 成貞	地殻化学実験施設長	吉井 孝讓
職員課長	池田 貞雄	天文学教育研究センター長	大塚 孝彦
分析グループ長	(人事課長兼務)	原子核科学研究センター長	小塚 藤内
財務部長	森晃 憲一	ビッグバン宇宙国際研究センター長	佐山 平
財務課長	平野 浩之	超高速強光子場科学研究センター長	
決算グループ長 (担当課長)	内田 正一	理学系研究科等事務長	
経理課長	小澤 敦美		
調達グループ長	今泉 光樹	大学院農学生命科学研究科・農学部	
資産課長	依田 晴潤	農学生命科学研究科長・農学部長	會田 勝美
施設部長	長坂 潤一	農場長	大杉 立
プロパティマネジメントグループ長	(施設企画課長兼務)	演習林長	永田 信
施設企画課長	我妻 吉弘	牧場長	土井 邦雄
計画課長	森 滋夫	家畜病院長	小川 博之
整備課長	奥村 孝夫	水産実験所長	小渡 山男
環境課長	小森 孝美	緑地植物実験所長	杉々木 勉
保全課長	清水 政美	農学系事務部長	佐々木 力
学生部長	吉野 正巳	総務課長	菊池 仁
学生課長	吉野 雅男	経理課長	小池 幸
生活支援課長	柳 雪	教務課長	
キャリアサポートグループ長	(生活支援課長兼務)		
学務課長	千明 賢治	大学院経済学研究科・経済学部	
入試課長	渡邊 省三	経済学研究科長・経済学部長	神野 直彦
研究協力部長	内山 博之	日本経済国際共同研究センター長	國友 直純
研究協力課長	高見 澤光	金融教育研究センター長	氏家 藤
産学連携課長	手塚 明果	経済学研究科等事務長	佐藤 紀志
国際課長	庄崎 未三		
留学生課長	平野 榮三		
附属図書館		大学院総合文化研究科・教養学部	
図書館長	西郷 和彦	総合文化研究科長・教養学部長	木畑 洋一
事務部長	川川 正幸	アメリカ太平洋地域研究センター長	能登 雅子
総務課長	川瀬 雅彦	教養教育開発機構長	木宮 洋
情報管理課長	関川 健二	教養学部等事務部長	木谷 雅
情報サービス課長	友光	総務課長	関根 邦
		経理課長	花田 準
		教務課長	花田 清
		学生課長	酒井 清彦
		図書課長	
大学院・学部・同附属施設			
大学院法政政治学研究科・法学部			
法政政治学研究科長・法学部長	高橋 宏志		
比較法政国際センター長	〃		
ビジネスローセンター長	中山 信弘		

大学院教育学研究科・教育学部

教育学研究科長・教育学部長	佐藤	藤	学
学校臨床総合教育研究センター長	荻	谷	彦
中等教育学校長	汐	見	幸
教育学部・教育学研究科事務長	江	原	勉

大学院薬学系研究科・薬学部

薬学系研究科長・薬学部長	海老塚		豊
薬用植物園長		〃	
薬学部・薬学系研究科事務長	西		顯一

大学院数理科学研究科

数理科学研究科長	桂		利行
----------	---	--	----

大学院新領域創成科学研究科

新領域創成科学研究科長	磯部		雅彦
生涯スポーツ健康科学研究センター長	小林		寛道

大学院情報理工学系研究科

情報理工学系研究科長	武市		正人
------------	----	--	----

大学院情報学環・学際情報学府

情報学環長・学際情報学府長	花田		達朗
社会情報研究資料センター長	吉見		俊哉
情報学環・学際情報学府事務長	花		侯保夫

大学院公共政策学連携研究部・教育部

公共政策学連携研究部長・教育部長	森田		朗
------------------	----	--	---

附置研究所・同附属施設

医科学研究所

医科学研究所長	山本		雅
実験動物研究施設長	甲斐		知恵子
奄美病害動物研究施設長		〃	
遺伝子解析施設長	齋藤		泉
ヒトゲノム解析センター長	中村		祐輔
ヒト疾患モデル研究センター長	岩倉		洋一郎
先端医療研究センター長	岩本		愛吉
感染症国際研究センター長	河岡		義裕
病院長	岩本		愛吉
事務部長	關		正敬
総務課長	紺野		鉄二
経理課長	重光		良一

地震研究所

地震研究所長	大久保		修平
地震予知研究推進センター長	加藤		照之
地震地殻変動観測センター長	金沢		敏彦
地震予知情報センター長	阿部		勝征
火山噴火予知研究推進センター長	中田		節也
海半球観測研究センター長	川勝		節均
八ヶ岳地球電磁気観測所長	歌田		久司
江の島津波観測所長	都司		嘉宣
事務長	嶋村		政義

東洋文化研究所

東洋文化研究所長	田中		明彦
東洋学研究情報センター長	小川		裕充
事務長	小川		勝美

社会科学研究所

社会科学研究所長	小森田		秋夫
日本社会研究情報センター長		〃	
事務長	鈴木		昌良

生産技術研究所

生産技術研究所長	前田		正史
千葉実験所長	魚本		健人
計測技術開発センター長	加藤		信介
海中工学研究センター長	浦		環
マイクロメカトロニクス国際研究センター長	藤田		博之
都市基盤安全工学国際研究センター長	魚本		健人

戦略情報融合国際研究センター長	喜連川		優史
サステイナブル材料国際研究センター長	前田		正充
事務部長	三野		浦口
総務課長	野		協和
経理課長	小		林和幸

史料編纂所

史料編纂所長	保加		立道
画像史料解析センター長	覺		藤友
事務長			張邦康

分子細胞生物学研究所

分子細胞生物学研究所長	宮島		篤近
細胞機能情報研究センター長	豊島		首重
事務長	最		八重子

宇宙線研究所

宇宙線研究所長	鈴木		洋一郎
乗鞍観測所長	瀧		正人
明野観測所長	福		正己
神岡宇宙素粒子研究施設長	鈴		洋一郎
宇宙ニュートリノ観測情報融合センター長	梶		田隆章

物性研究所

物性研究所長	上田		和夫
軌道放射物性研究施設長	柿崎		田明
物質設計評価施設長	吉澤		英樹
中性子科学研究施設長			

海洋研究所

海洋研究所長	寺塚		崎誠
海洋科学国際共同研究センター長	佐野		本勝
先端海洋システム研究センター長	大野		有司
国際沿岸海洋研究センター長	竹		雄二
事務部長	大		千
総務課長	巻		正
経理課長	梶		永
	松		治茂

先端科学技術研究センター

先端科学技術研究センター所長	橋本		和仁
事務長	井上		幸太郎

全学センター

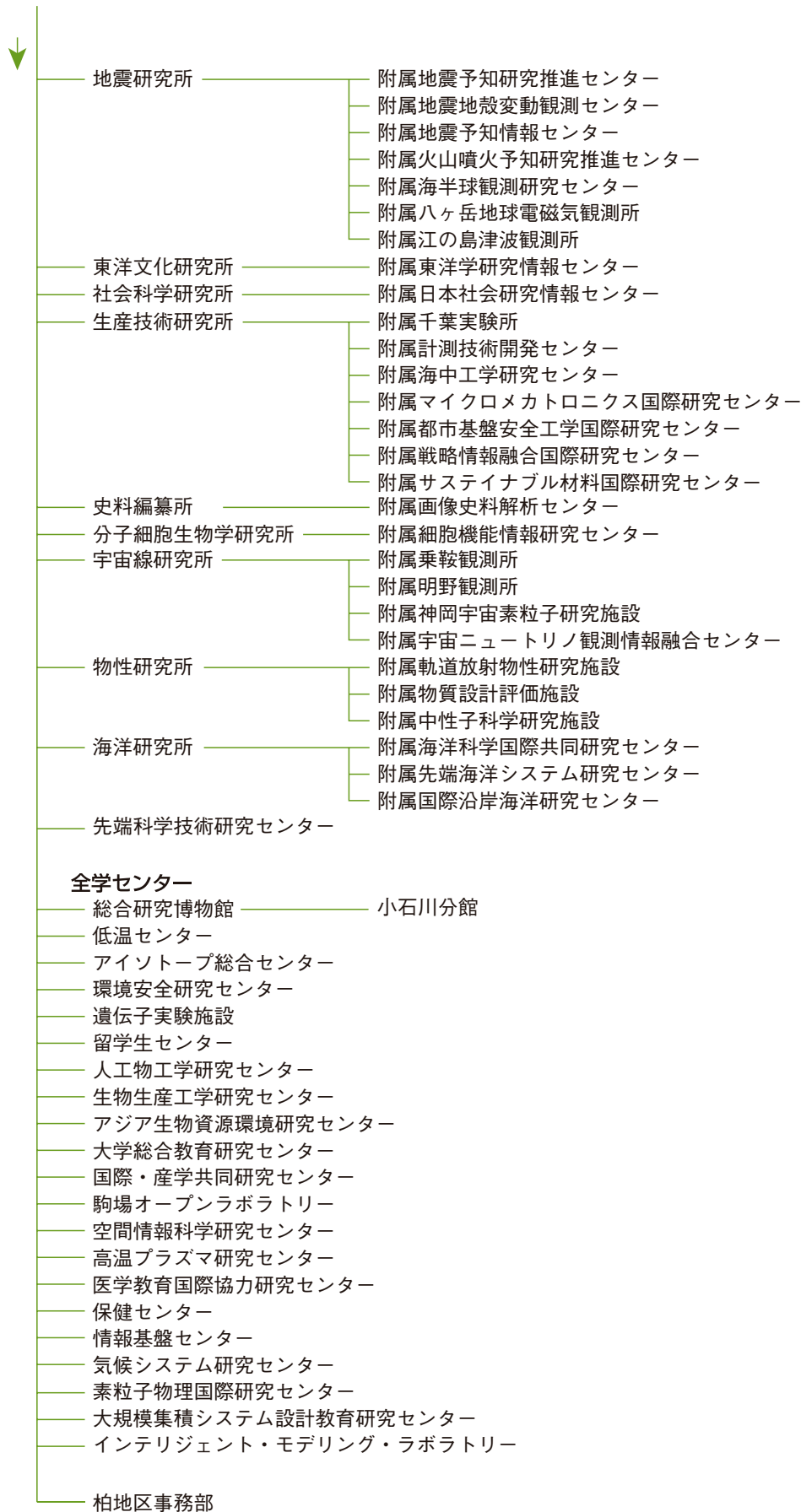
総合研究博物館長	高橋		進
低温センター長	蓑輪		眞
アイソトープ総合センター長	巻出		義
環境安全研究センター長	山本		和夫
遺伝子実験施設長	山本		正幸
留学生センター長	飯塚		亮介
人工物工学研究センター長	上田		完次
生物生産工学研究センター長	山口		五十磨
アジア生物資源環境研究センター長	武内		和彦
大学総合教育研究センター長	岡本		和夫
国際・産学共同研究センター長	横井		秀俊
駒場オープンラボラトリー長	南		井
空間情報科学研究センター長	柴谷		崎亮
高温プラズマ研究センター長	小川		川雄
医学教育国際協力研究センター長	加我		君孝
保健センター長事務取扱	西尾		部茂
情報基盤センター長	岡田		部勇
事務長	羽中		島映
気候システム研究センター長	駒宮		浅幸
素粒子物理国際研究センター長	浅田		邦博
大規模集積システム設計教育研究センター長	平		尾彦
インテリジェント・モデリング・ラボラトリー長			

柏地区事務部

事務部長	尾越		和博
企画課長	中塚		数夫
庶務課長	柳田		則幸
経理課長	山岸		公明
学務課長	白勢		祐次郎

(平成17年7月19日現在)





法学政治学研究科・法学部の紹介

法学部の起源は、1872年（明治5年）司法省設置の「法学校」と翌1873年文部省設置の「開成学校法学科」にまで遡り、以後、今日まで、一貫して日本における法学・政治学研究の中心として機能し、そのことに裏打ちされた高度の教育によって、多数の優れた人材を育成し、司法・行政・政治・経済、そして学問等の各界に卒業生を送り出してきた。法学部は、第1類（私法コース）、第2類（公法コース）、第3類（政治コース）の3つの類が置かれ、法学だけでなく、それと政治学とが対をなすものとして研究され、教育されている。それは、近代社会においては、法と政治は、ともに不可欠であるだけでなく、政治が法を定め、実現し、そして、法が政治を形づくり、導くという意味で、両者は、相互に支えあう関係にあって、分かちがたく結びついているからである。



大学院法学政治学研究科は総合法政専攻・法曹養成専攻の2つの専攻からなる。総合法政専攻は、法学・政治学の研究者になることを志望する人を始め、弁護士、企業の法務担当者など専門的な研究成果を職業に生かしたいと考えている人、そして日本において法学・政治学を深く学びたいと希望する外国の人々のための大学院であり、さらに、実定法、基礎法学、政治の三つのコースに分けられる。法曹養成専攻は、国民や社会に貢献する高い志と強い責任感・倫理観を持ち、国際的にも、また先端分野においても活躍できる高い水準の法律家を生み出すことを目的とした教育を行う専門職学位課程としての法科大学院であり、法実務の遂行や法律家のキャリアの発展において、本法科大学院での学習が血となり肉となって役立つような、長期的視野からの実務家養成教育を行うことを目標としている。

専攻数	専攻名	講座数等
2	総合法政、法曹養成	7 ★3
学科等数	学科等名	学科目数
3	第一類（私法コース）、第二類（公法コース）、第三類（政治コース）	5

医学系研究科・医学部の紹介

医学部と医学系研究科は、医学、健康科学・看護学の教育と研究を行い、それぞれの分野の明日を担う国際的リーダーの養成を目的としており、1958年設置の種痘所をルーツに持つわが国では最も伝統のある医科系大学学部です。医学部医学科約100名、健康科学・看護学科に約50名の学生が在籍し、大学院医学系研究科には修士・博士に各学年150～200名の大学院生を受け入れています。



医学部は現代の医療が抱えるさまざまな課題を解決すべく、患者さんを全人的に診療できる優れた医療人、臨床医の養成に努力しています。また、新しい医療を切り開くために必要な基礎的な知識と技術そして考える力を学生ひとりひとりが身につけられるよう、最高の教員陣が教育を支えています。

21世紀、飛躍的發展をとげている生命科学の核としての医学、また成熟した高齢化社会をむかえての社会医学、健康科学・看護学等の重要性は言うまでもありません。大学院医学系研究科は、これらの多様な分野で国際的に即した新研究棟、および病院も着々と竣工し、教育・研究の環境の点でより一層の充実を目指しています。

時代の先端を行く、分子細胞生物学、分子遺伝学、生物物理学、構造生物学、生体医工学、情報科学等を駆使した我々の体の仕組み、病気の原因、病態の解明、新しい診断法、治療法の開発、そして病者と社会のかかわりについての広い意味での社会医学すべての分野で国内はもとより国外に向けて益々優れた先駆的成果を発信し社会に大きく貢献すると同時に、明日の医学医療を切り開くパイオニアたちを数多く輩出しています。

専攻数	専攻名	講座数等
12	分子細胞生物学、機能生物学、病因・病理学、生体物理医学、脳神経医学、社会医学、内科学、生殖・発達・加齢医学、外科学、健康科学・看護学、国際保健学、医科学	27 ★14
学科等数	学科等名	学科目数
2	医学科、健康科学・看護学科	27

※寄付講座は別掲とする。
★は、協力講座等を外数で示す。

(平成17年度)

工学系研究科・工学部の紹介

世界は今、新しい指導理念を必要としている。未来との富の再分配、限られた資源、エネルギー、空間の中で人と人、人と自然との共生の論理と倫理に裏打ちされた科学技術システムと社会システムの構築が求められている。工学は人間的視座から科学を発展させる学問である。豊かな未来社会への展望を開く工学の果たす役割はますます大きくなっている。工学系研究科は社会からの負託に応え、国際的競争力をもつ卓越した知的拠点を形成することを目指している。

工学系がカバーする分野は広い。基礎的研究もあれば、応用に重きをおく研究もある。いずれも工学系研究科にとっては重要である。また新しい工学領域の育成、未来を拓く分野の開拓にも力を入れねばならない。特に横断的研究体制によるバイオ関連分野の強化は喫緊の課題である。

教育については大学院教育の改善が焦眉の急である。工学系研究科としてどのような人材を世に送り出すのか、社会の声にも耳を傾け、教育目標を設定し、その目標を達成する具体的教育システムの構築を目指している。大学院におけるスクーリングを学問の基礎を固め、幅を広げるものとして重視している。研究科全体あるいは専攻間にまたがる協同的スクーリングメニューの設計が必要である。

大学には、社会に対して中立を保つ立場と、社会と積極的にコミットする立場とがある。前者は静謐な環境で教育研究を行い、学問の創造と伝承に専念する立場である。後者は成果を社会に還元し、学問の普及、社会貢献に努める立場、ダイナミックに社会連携を図る立場である。大学にとっては両者とも重要であり、両立させねばならない。工学系研究科では大学の存在、大学の意義を社会に積極的にアピールしてゆく。



専攻数	専攻名	講座数等
20	社会基盤学、建築学、都市工学、機械工学、産業機械工学、精密機械工学、環境海洋工学、航空宇宙工学、電気工学、電子工学、物理工学、システム量子工学、地球システム工学、マテリアル工学、応用化学、化学システム工学、化学生命工学、先端学際工学、原子力国際、原子力	70 ★29
学科等数	学科等名	学科目数
17	社会基盤学科、建築学科、都市工学科、機械工学科、産業機械工学科、機械情報工学科、航空宇宙工学科、電気工学科、電子情報工学科、電子工学科、物理工学科、計数工学科、マテリアル工学科、応用化学科、化学システム工学科、化学生命工学科、システム創成学科	26

人文社会系研究科・文学部の紹介

文学部の理念とは、人間とその社会を哲学や宗教、歴史、言語、文学、さらには心理学や社会学など、じつに多様な観点から、自由な発想と方法を用いて探求することである。古代の哲学や歴史、文学を想起すればわかるように、この探求心は、時代や社会の変化にもかかわらず、人間がつねに保持してきたものである。文学部の学問とは、今を生きる私たちがさまざまな方法を用いて人間の探求、すなわち人文学を志すところから出発している。

文学部の特色の第一は、やはりそれがかかえる専門分野の多様性である。文学部は、いわゆる哲（思想文化）、史（歴史文化）、文（言語文化）に行動文化（心理学・社会学）を加えた4つの学科からなり、これがさらに27の専修課程に分かれている。大学院人文社会系研究科も、ほぼこれらの専修課程を基にして編成されている。これらの専門分野は、これまでの日本のみならず世界における人文学の膨大な研究蓄積をもとにして成立した学問分野であり、所属する教員と学生は、各自の専門分野の中でともに濃密な探求を行っている。

もう一つの特色は、文学部はこれまでの学問の伝統を受け継ぎながら、たえず新しい領域を切り開いていることである。文化資源学、他学部とも連携した応用倫理や死生学という分野はその代表であり、その最新の研究成果は学部の授業にも還元されている。今年度からは次世代人文学開発センターが発足し、新しい人文学の展開拠点として期待されている。

文学部は、古くて新しい人文学の豊かさと可能性を信じ、探求心と創造力にあふれる学生と教員のコミュニティをめざし、その研究成果を広く社会と世界にむけて発信していきたいと考えている。



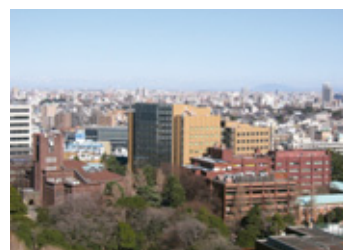
専攻数	専攻名	講座数等
7	基礎文化研究、日本文化研究、アジア文化研究、欧米系文化研究、社会文化研究、文化資源学研究、韓国朝鮮文化研究	34 ★7
学科等数	学科等名	学科目数
4	思想文化学科、歴史文化学科、言語文化学科、行動文化学科	27

※寄付講座は別掲とする。
★は、協力講座等を外数で示す。

(平成17年度)

理学系研究科・理学部の紹介

理学系研究科・理学部では理学の研究・教育を幅広く行っている。理学は、自然の仕組みを理解し、その奥にある普遍的法則を探求することを目的としている。ほとんどの場合、理学の研究は目先の応用を目指すのではなく、多様な研究者の知的興味に基づいて進められる。その結果として得られる自然に対する深い理解は、さまざまな応用を通して現代文明の利便性を支えるとともに、われわれの自然観・宇宙観を豊かにしてきた。理学は人類が築き上げた文化の最も深い基盤をなすものであり、われわれの未来を拓く原動力でもある。理学部の憲章にはこの「知の創造と継承」が高らかに謳われている。



理学系研究科は物理学、天文学、地球惑星科学、化学、生物化学、生物科学の6専攻と、植物園、臨海実験所、スペクトル化学研究センター、地殻化学実験施設、天文学教育研究センター、原子核科学研究センター、ビッグバン宇宙国際研究センター、超高速度強光子場科学研究センターの8付属施設を擁する。各専攻は、基幹講座のほか学内外の部局や研究所とも連携して運営され、基礎科学の幅広い学問領域をカバーしている。いずれの専攻も最先端の研究を展開しており、そのことはすべての専攻が文部科学省が進める21世紀COEプログラムに採択されていることに端的に示されている。

理学部は数学、情報科学、物理学、天文学、地球惑星物理学、化学、生物化学、生物学、地学科の9学科があり、平成13年度から生物情報科学プログラムが、平成17年度からはアクチュアリー・統計プログラムが開設されている。理学部は基礎科学のほとんどすべての分野をカバーする本学で唯一の学部である。

専攻数	専攻名	講座数等
6	物理学、天文学、地球惑星科学、化学、生物化学、生物科学	28 ★30
学科等数	学科等名	学科目数
9	数学科、情報科学科、物理学科、天文学科、地球惑星物理学科、化学科、生物化学科、生物学科、地学科	10

農学生命科学研究科・農学部の紹介

農学生命科学のカバーする領域は驚くほど広い。耕地・森林・海洋はすべて研究の対象であり、およそ動植物の息する空間であれば、そこには農学生命科学のフィールドがある。対象へのアプローチも、分子や細胞のレベルから個体レベル、さらには群や生態系のレベルの研究に至るまで、まことに多種多様である。けれども同時に、農学生命科学研究科・農学部はまとまりのよい組織として知られている。それは求心力としてのミッションが明快だからである。食料・環境・生命の科学を通じて地球社会に貢献すること、これが現代の農学生命科学のミッションである。



世界水準の研究展開とトップクラスの人材養成をめざして、農学生命科学研究科・農学部は休むことなく組織の拡充につとめてきた。とくに近年は、若い力が十分に発揮される環境づくりに力点を置いている。情報の伝達・交流の場として設置された学生サービスセンター。学内でもっとも遅くまで開館している農学生命科学図書館。そしてトラブルの相談に専門家が対応する「弥生ほっとライン」。

平成18年度入学生からの実施をめざして、学部教育改革の準備が進んでいる。現在の5課程22専修の体制は、バイオ生命科学系・フィールド環境資源科学系・動物医療科学系の3課程15専修に移行する。農学部共通科目、課程共通科目、専修共通科目からなる三層の構造のもとで、カリキュラムの内容も大幅に見直されるが、農学部教育の特色である自由度の高い履修選択システムは今後も維持していく方針である。

専攻数	専攻名	講座数等
12	生産・環境生物学、応用生命化学、応用生命工学、森林科学、水圏生物科学、農業・資源経済学、生物・環境工学、生物材料科学、農学国際、生圏システム学、応用動物科学、獣医学	32 ★9
学科等数	学科等名	学科目数
5	応用生命科学課程、生物環境科学課程、生物生産科学課程、地域経済・資源科学課程、獣医学課程	20

※寄付講座は別掲とする。
★は、協力講座等を外数で示す。

(平成17年度)

経済学研究科・経済学部の紹介

経済学の特徴は多様な手法を駆使し、いろいろな角度から問題に取り組む点にある。高度に抽象的な理論分析、統計解析を駆使した実証研究、歴史研究、企業の実例などを用いた事例研究、制度を詳しく分析する制度的分析などである。また、経済や経営の動きの実態を分析するという実証的研究もあれば、望ましい経済政策や経営の姿を考えるという規範的分析もある。

経済学研究科・経済学部には、このような間口の広い経済学や経営学を幅広く学べるようなカリキュラムが準備されている。学部教育では講義を通じて経済・経営の様々な考え方を学ぶことができると同時に、演習や少人数講義を通じて特定分野についてより深い血の通った個別的な指導が行われている。こうしたコースを通じて、学生には卒業論文という調査研究に成果をまとめることが期待されている。

経済学研究科は、経済理論、現代経済、企業・市場、経済史、金融システムの5つの専攻に分かれて、それぞれの専門分野についてより高度で専門的な教育が行われている。学生は修士課程を修了し社会の様々な分野で経済・経営の専門知識を生かす道に進むこともできるし、博士課程にまで進んで先端の研究者になることもできる。

附属のセンターとして日本経済国際共同研究センターと金融教育研究センターがあり、国際会議、セミナー、海外の大学や国内の企業や公的機関などとの共同研究プロジェクトが行われ、海外からも多くの優れた研究者が訪れている。新設の金融教育研究センターでは豊富な金融情報のデータを整備し、実務家も含んだ様々な形のプロジェクトが行われる予定である。



専攻数	専攻名	講座数等
5	経済理論、現代経済、企業・市場、経済史、金融システム	14 ★12
学科等数	学科等名	学科目数
2	経済学科、経営学科	8

総合文化研究科・教養学部の紹介

東京大学に入学した学生は全員、最初の2年間は教養学部の前期課程に在籍して特色ある教養教育を受けることができます。学生に幅広い見識と知的能力をつけてもらうことを願い、前期課程教育を重視し、活性化する方策をたえず取ってきました。専門教育は広い知識と見識の上に立たなければ単なる技術教育となり、時代とともに古びてしまうからです。2006年度にはさらに改革されたカリキュラムが施行され、進学振分け制度も新しくなります。さらに積極的に発展させるために2005年度に「教養教育開発機構」を設置しました。

教養学部の後期課程は、現代社会の要請や時代の変化に対応するため、再組織化を実行しました。培ってきた文系・理系横断型の教育を深化させ、「学際的総合化」、「国際化」、「情報対応化」、「先端科学化」という現代世界の要請に応えるとともに、新世紀にふさわしい大学教育の姿を追求しています。諸領域の先端分野を広く横断する知識と先見性を備えた問題発掘・解決型の多くの多彩な人材を養成し、世に輩出しています。

同じ駒場キャンパスにある総合文化研究科は、文系・理系横断型の教育を深化させ、教養学部の後期課程における専門教育の深化・展開を目的とした新しい研究領域を開拓する総合型大学院です。教育・研究理念として学際性と国際性を掲げ、単に専門領域における研究者ばかりでなく、専門知識と先見性を備えた問題発掘・解決型の多くの多彩な人材を養成し、世に送り出してきました。

教養学部として、このように他に例をみない「前期課程—後期課程—大学院」という一貫した教育研究組織を形成し、広く社会に向かって開かれた「センター・オブ・エクセレンス」を追求しています。



専攻数	専攻名	講座数等
5	言語情報科学、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学、広域科学	36 ★5
学科等数	学科等名	学科目数
前期課程		6
後期課程 6	超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科	6

※寄付講座は別掲とする。

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成17年度)

教育学研究科・教育学部の紹介

教育学研究科・教育学部は、人が学び発達する活動を促進する教育の内容と過程とその制度を総合的に研究している。教育科学は、教育の実践の科学であり、政策の科学であり、その基礎科学という総合科学としての性格をもっている。本研究科・学部の前身は文学部教育学科であるが、戦後、本研究科・学部が創設されて以降、日本の教育科学の発展において主導的役割をはたし、多数の教育研究者、教育行政官、教師、教育関係のジャーナリスト、マスコミ関係者、一般企業の教育人事担当者などを輩出してきた。



大学院重点化以降、本研究科・学部は、教育学コース、比較教育社会学コース、教育心理学コース、学校教育開発学コース、生涯教育計画コース、身体教育学コースの6コースで編成されてきたが、法人化以降、平成16年度に臨床心理学コース、平成17年度に大学経営・政策コースを新設し、現在、来春に新設する「学校教育高度化専攻」の設置準備を進めている。なお附属施設として、学校臨床総合教育研究センター（平成18年度からは「学校教育高度化センター」に改組の予定）と附属中等教育学校がある。

近年、本研究科・学部は研究・教育ともに活況を呈しており、大型プロジェクトとしては、COEとしての基礎学力開発研究、および学術創成研究としての高等教育政策研究が展開されている。

日本の教育は一大転換期を迎えており、教育改革を基礎づける先端的研究と基礎研究、教育改革を担い上げる実践的研究、学校改革を担い上げる高度な専門家と教育行政関係者の形成など、本研究科・学部への期待は大きい。本研究科・学部は創設以来、関連諸科学を総合して実践的研究と基礎的研究を統合する教育研究の伝統を継承し発展してきた。その真価が問われる時代を迎え、いっそうの社会的貢献に尽力したい。

専攻数	専攻名	講座数等
1	総合教育科学	8 ★1
学科等数	学科等名	学科目数
1	総合教育科学科	6

薬学系研究科・薬学部の紹介

本薬学部は開設以来130年の長い歴史を持ちますが、その研究対象は当初より一貫して生命科学（ライフサイエンス）研究とあって良いと思います。「医薬品」という一番難易度が高く、かつ高い完成度の要求される「物質科学」と、人間の健康（裏返しの意味として疾患）という私たちが一番知りたい「生命活動の科学」の融合を探求する部局です。薬学系研究科・薬学部における研究は、ライフサイエンス基礎研究を重視しつつも、「人間の健康」という最高峰の目標に視野を向けていることが最大の特徴です。薬学系研究科・薬学部は現在も変革し続けています。社会の健康に対する関心の高まりとともに、医薬品の持つ経済学的な側面、医薬品の適正な使用による育薬、バイオベンチャーの人材育成など社会と直結した分野の教育研究への期待が高まっています。これらの期待に応えるため、既に寄付講座、創薬科学連携客員講座、産学連携共同研究室を設置し、これまでの薬学になかった新しい分野の教育研究を加速させようとしています。また2004年には、医薬品の有効性と安全性の評価科学を研究・確立することを目的とする「医薬品評価科学講座」が新設され活動を開始しています。



2006年度入学の学生から新しい薬学教育制度が導入され、本薬学部も2学科（4年制の薬科学科と6年制の薬学科）を併置する予定ですが、このような制度改革を、高度専門薬剤師としての人材育成に活用しつつも、ライフサイエンス研究に重きを置いた研究・教育を行い「健康」に関わる基礎から行政まで幅広い分野で活躍できる優れた人材を輩出し続けることが本研究科・学部の使命であると考えています。

専攻数	専攻名	講座数等
3	分子薬学、機能薬学、生命薬学	6 ★4
学科等数	学科等名	学科目数
1	薬学科	5

※寄付講座は別掲とする。
★は、協力講座等を外数で示す。

(平成17年度)

数理科学研究科の紹介

大学院数理科学研究科は、教養学部（大学1、2年生）から大学院に至るまで、東京大学における数学教育に責任を負う部局である。施設は駒場キャンパスの東南の端、矢内原公園を見渡す位置にある。設立は1992年。それ以前には数学の教員は、理学部数学科、教養学部数学教室、教養学部基礎科学科の3箇所に分かれて教育研究活動を行っていたが、それまで所属していたそれぞれの部局を離れ、一堂に会して現在の形である独立研究科を組織することになったのである。教員は専門によって、代数、幾何、解析、応用数理のいずれかのグループに属している。教育については、数学・数理科学の諸分野において世界の先頭に立って活躍する研究者を養成すること、および数理科学の素養を身につけ社会の広い領域で新しい時代を担う人材を育成することが本研究科の使命である。数学の研究においては、前身である理学部数学科で教鞭をとっていた高木貞治、小平邦彦などの著名な数多くの研究者が築きあげた伝統があり、世界の拠点の1つとして国際的な活動がなされている。本研究科の教員が主催して行なう国際会議の数も多く、研究科を訪れる海外からのビジターは年間100名を超えている。企業や私立大学の研究者を連携客員講座の教員として招聘し、応用数学の教育を充実し、社会との連携を図る試みもなされている。本年度からは、アクチュアリー・統計プログラムを理学部内に発足させ、数学だけではなく、実務に直結した保険数理・統計数理にも強い人材を育成することとなった。また、本研究科が運営に責任を持つ施設として、東京大学玉原国際セミナーハウスが群馬県に開設され、国際的な研究者交流の場として発展していくことが期待されている。



専攻数	専攻名	講座数等
1	数理科学	6

新領域創成科学研究科の紹介

大学院新領域創成科学研究科は、東京大学既存のすべての部局の全面的な協力のもとに、1998年に新設された修士・博士課程のみの大学院（独立研究科）である。本研究科を構成する基盤科学、生命科学、環境学の各研究系、情報生命科学専攻および生涯スポーツ健康科学研究センターに共通する特徴は、既存の個別学問分野から派生する未開拓の領域を研究・教育の対象として、人類が解決を迫られている課題に挑戦していることである。



この新たな領域に果敢に挑戦するために、本研究科では「学融合」を基本理念とし、東京大学をはじめ、内外の研究・教育機関から多様なバックグラウンドを持つ教員を結集し、領域横断的な研究課題をカバーするように構成された専攻に配置することによって、研究と教育を行うシステムを構築している。また、いろいろな学問分野で基礎教育を修了した学部卒業生を迎え入れ、複数の視点を持った人材を養成している。さらに、専門分野の利害に囚われない柔軟で機動的な運営を行うために、少数の精鋭スタッフにより構成される学術経営委員会を設け、また、教育・研究に最大限の時間配分が出来るように、時間の劣化を防ぐ効率的な運営を行っている。

本研究科は暫定的に本郷キャンパスに設置されていたが、柏新キャンパスの整備の進行に合わせて順次移転を行っており、2006年3月にはすべての移転が完了する予定である。

柏キャンパスを本郷、駒場に続く第3番目の「極」として位置づけることにより、東京大学が目指す三極構造が完成する。専門領域の継承と内発的発展を目指す本郷キャンパス、学際的な教育と研究を使命とする駒場キャンパスに対して、柏キャンパスでは既存の諸専門領域を基礎にさかのぼって組み替えた領域横断的な教育と研究、すなわち「学融合」を追求する。

専攻数	専攻名	講座数等
8	物質系、先端エネルギー工学、基盤情報学、複雑理工学、先端生命科学、メディカルゲノム、環境学、情報生命科学	22 ★16

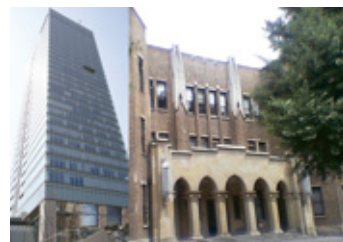
※寄付講座は別掲とする。

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成17年度)

情報理工学系研究科の紹介

情報理工学系研究科は、情報科学技術の教育研究を充実させるために2001年4月に設置された。この研究科は、理学系研究科と工学系研究科から再編改組したコンピュータ科学、数理情報学、システム情報学、電子情報学、知能機械情報学の5専攻で発足し、2005年4月には創造情報学専攻を新設した。研究科では、これら情報理工学の基礎から応用まで幅広い分野の教育研究により情報科学技術を確立し、次代の人材を養成することを目指している。



情報の科学は21世紀における知の基盤として、豊かで安全な社会を支える技術の礎となっている。情報理工学はそれをもとに情報の知を技術へと導き、未来を拓く学問であるといえる。情報に関わる科学的手法を追究し、それに基づいて新たな情報技術を開発することが研究の中心的課題である。情報理工学の深さと広がり両面を充実させ、社会にとっての知の基盤とするために、これらの研究を通じて学問領域の枠を越えた新しい考え方や科学技術を産み出し、学术界においても、産業界においても、情報の知の技術によって先導することのできる人材を育成することが研究科の目標である。

情報理工学系研究科はその英知を集結して情報科学技術の先導的な研究を進め、研究者・技術者を育成するさまざまな先進的な取り組みを展開している。科学技術振興調整費「戦略ソフトウェア創造人材養成」プログラム、21世紀COE「情報科学技術戦略コア」プログラムを実施するとともに、それらの成果の一つとして、実践的創造力をもつ人材養成を目指す創造情報学専攻を設置し、秋葉原産学連携機構にサテライトを置いて新たな教育研究を進めている。

専攻数	専攻名	講座数等
6	コンピュータ科学、数理情報学、システム情報学、電子情報学、知能機械情報学、創造情報学	12 ★5

学際情報学府の紹介

大学院学際情報学府は、「新しい情報知の創造」を目指し、哲学からジャーナリズム経済、コンピュータサイエンスまで、文理を横断して〈情報〉の専門研究者や職業人を育成する21世紀型の先進的な大学院組織である。2004年4月の社会情報研究所との合併で、「社会情報学コース」「文化・人間情報学コース」「学際理数情報学コース」の3コースが誕生し、カリキュラムも大幅に拡充された。



社会情報学コースは、メディアとジャーナリズム、法・政策、経済・産業、社会・歴史、社会心理・情報行動、アジア・地域の6領域から成り、情報に関わる社会現象や情報社会の諸問題を「社会情報」という視点から探究している。文化・人間情報学コースは、生命・身体・環境、文化・表象・映像、メディア表現・学習・リテラシー、アーカイブ・歴史情報という4つを柱としつつ、生命現象や進化、身体知覚から、現代文化、メディア、映像、テキスト、アーカイブ、リテラシー、学習環境などまでの21世紀的課題に理論的かつ実践的に取り組んでいる。学際理数情報学コースは、コンピューティング・言語、メディア・行動体情報技術、情報造形・コンテンツの3分野を柱とし、コンピュータサイエンスの基礎から、自然言語処理やユビキタスコンピューティング、信号・情報処理技術やVR・複合現実感等のメディア技術、ロボットなど行動体に関する情報技術、メディアアートやコンテンツ制作等を教えている。

この他に、指導教員・副指導教員の個別指導、Webでの研究発表会、修士論文中間発表会、e-learningなどの充実した教育システムを備え、社会人がより高度な専門職業人を目指す特別選抜枠も設けている。

専攻数	専攻名	講座数等
1	学際情報学	10学域

※寄付講座は別掲とする。
★は、協力講座等を外数で示す。

(平成17年度)

公共政策学教育部の紹介

現在の日本の変化は著しく、産業構造の転換、少子高齢化、国際化の進展等これまでに経験したことのない課題に直面しており、これらの課題に取り組んでいくためには、そうした課題の性質をよく見極め、新たな発想によって政策を形成していくことが必要であり、そのために、実務の世界で通用する政策の立案・実施・評価に関する高い専門能力をもった人材が求められている。



公共政策大学院（大学院公共政策学連携教育部）は、このような政策実務家の養成を目標として平成16（2004）年度に発足した新しい大学院である。この大学院では、特に国際的視野のもとで現代社会の直面する課題を発見し、課題の解決に必要となる政策と制度を構想する力を持ち、またコミュニケーションと合意形成の能力にも秀でた政策実務家を育成することをめざしている。

この大学院では、政策の実務家を志す者が、法学・政治学・経済学・国際関係論を横断した幅広い知識を獲得し、かつ実務で求められるスキルを身につけることができるように、教育科目にも、また教育内容や方法にも、これまでの大学院教育ではみられなかった、さまざまな新しい発想や工夫を取り入れている。

専攻数	専攻名	講座数等
1	公共政策学	5

※寄付講座は別掲とする。
★は、協力講座等を外数で示す。

（平成17年度）

専攻数合計 90
学科等数合計 50

講座数等合計 307★135 10学域
学科目数合計 146

医科学研究所の紹介

医科学研究所は、1967年にその前身である伝染病研究所から改組されました。現在、500名近くの教職員とポストドクトラルフェロー、そして250余名の医、理、農、薬、情報理工・新領域研究科からの大学院生から構成されており、また大学附置の研究所としては唯一病院をもつ学際色の豊かな研究所です。感染症、がん、その他の特定疾患の治療の為の学理を極めるための個人の自由な発想に基づく独創的研究と、ゲノム解析、ヒト疾患モデル、先端医療、感染症国際研究センターにおけるゲノム・ポストゲノム・再生医療等の目的志向型のプロジェクト研究の双方を積極的に推進しています。更に、そこで得られた成果を研究所病院で医療、先端医療へと応用する「ベンチからベッドサイドまで」を包含するトランスレーショナルリサーチの実践を研究所の使命としています。



研究部門数	研究部門名
3 3	感染・免疫、癌・細胞増殖、基礎医科学

地震研究所の紹介

地震研究所は、1923年（大正12年）の関東大震災を契機に、東京大学の附置研究所として1925年（大正14年）11月13日に設立された。地震研究所の使命は、観測固体地球科学分野を中心とした先端的研究を推進し、地震・火山現象について新たな理解への道を切り拓いて、地震や火山活動に伴う災害の軽減に貢献することである。このため、地震活動・地殻変動の観測や地下の構造探査を陸上・海域とさまざまなフィールドで行い、また、より高精度で厳しい環境に耐えられる観測機器の開発を行っている。これらの観測で得られたデータをもとに理論的・実験的物理モデルの構築やそれに基づいた現象予測のコンピューターシミュレーションなどの研究を行っている。さらに、強い震動をもたらす地盤構造の特性解明や建造物の振動実験など災害軽減に直接資する研究も進めている。平成17年度には、世界の関連する研究機関と協力しながら観測や基礎研究を行うため、国際地震・火山研究推進室を設置した。

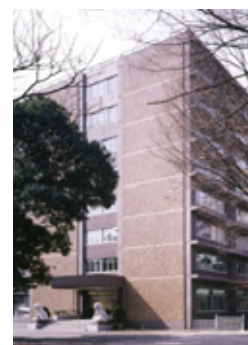


研究部門数	研究部門名
4 4	地球流動破壊、地球ダイナミクス、地球計測、地震火山災害

東洋文化研究所の紹介

創造的先端的アジア研究の方向性を追求する当研究所の研究は、以下のような特色を持っている。a) 東アジアから西アジアまでとユーラシア大陸の過半を見渡して、グローバルに視野を広げた研究、b) 伝統的文化への深い理解と現代的問題関心を組み合わせた研究、c) 重厚な文献・資料研究と綿密な現地調査研究の総合的研究、d) 人文的観点と社会科学的観点とが融合し調和した創造的なアジア研究。

そのために、現在「21世紀アジアの研究」プログラム——（1）「東南アジアを結節点とする域際アジア交易・交流と移民社会の役割」（2）「アジア諸文化間の多元的共生を求めて——過去から未来へ」（3）「アジア的人間——環境系モデルの構築とその実践的検討」（4）「アジア諸社会におけるエリートのネットワークと文化表象——比較研究の試み」——を組織し遂行している。



研究部門数	研究部門名
4 4	汎アジア、東アジア、南アジア、西アジア

※寄付研究部門は別掲とする。
色数字は、大研究部門を内数で示す。

(平成17年度)

社会科学研究所の紹介

グローバル化する世界の中の日本社会に、国際比較を駆使した総合的で実証的な研究によって迫る。世界各地の日本研究機関・日本研究者のあいだで、人と情報が多面的にゆきかう今日、そのネットワークの結び目として機能する。データアーカイブ（社会調査データの電子的利用サービス）の運営など、社会科学の新しい研究環境の創造をめざす。

本研究所では、法学・政治学・経済学・社会学を足場に、学際的な志向をもつ研究者たちが、いくえにも広がる共同研究ネットワークを生かし、「全所的研究プロジェクト」を展開している。今年度は「地域主義比較」と「希望学」の2プロジェクトを開始した。「地域主義比較」では、ヨーロッパ、南北アメリカ、そして東アジアで興隆してきた「地域主義」について比較し、固有の特徴と普遍性を明らかにする。「希望学」では、「希望」に関する社会科学の確立をめざし、調査や分析にくわえ、対話で構成する「希望サロン」等により研究を進める。



研究部門数	研究部門名
4 4	比較現代法、比較現代政治、比較現代経済、比較現代社会

生産技術研究所の紹介

生産技術研究所は、工学の広い分野において最先端の研究を行いながら、毎年約700名の大学院学生を教育している。産業を基盤とする新しい科学を生み出すことを目的としながら、我が国における社会連携、産学連携の先導的役割を果たしてきている。国際連携活動面でもすでに3カ所の海外研究拠点を整備し、国際的な競争と協調を基盤としながら、世界レベルでの新しい学術を創出している。

本所は、5大研究部門と7研究センター・施設のほか、3つの連携研究センターを有し、これらは110に及ぶ教授・助教授及び講師による独立した研究室として運営されている。これらを支えるスタッフは、助手・技術職員約160名、管理部門職員約60名である。最近の研究分野の代表例を挙げれば、デジタルエンジニアリング、ナノエレクトロニクス、高度交通システム、持続性材料開発、国際災害軽減、海中ロボティクスなどがある。



研究部門数	研究部門名
6 5	基礎系、機械・生体系、情報・エレクトロニクス系、物質・環境系、人間・社会系、○高次協調モデリング

史料編纂所の紹介

全ての歴史学研究的基礎は、歴史資料の保存と精密な解読にあり、文書や日記、典籍、画像史料などの歴史資料を「史料」と称している。史料編纂所では、明治時代以来、国内外に存在する史料の収集を行い、史料の様式・機能・素材、史料群の形成、史料の管理・保存や情報化などに関する研究を行ってきた。こうした史料研究を基に、史料を研究者が利用しやすい史料集という形に編成する作業が「編纂」である。研究・編纂という過程を経て、毎年十数冊の史料集を継続して刊行しており、明治時代以来の総刊行数は1000点を越えている。また、史料研究の成果をもって大学院人文社会系研究科及び情報学環の演習・講義により教育にあたっている。さらに、集積した膨大な史料と史料集の歴史情報データベースをもとに歴史情報研究拠点を構築する事業、附属画像史料解析センターでの絵画史料・画像史料などを研究・分析する事業などにも、積極的に取り組んでいる。



研究部門数	研究部門名
5 5	古代史料、中世史料、近世史料、古文書・古記録、特殊史料

※寄付研究部門は別掲とする。
「研究部門」の○印は、客員研究部門である。
色数字は、大研究部門を内数で示す。

(平成17年度)

分子細胞生物学研究所の紹介

分子細胞生物学研究所（分生研）は1953年に創設された応用微生物研究所の発展的改組により1993年に誕生いたしました。分生研では、マウス、ショウジョウバエ、シロイヌナズナ、酵母など様々なモデル生物を使い、生命現象の分子レベルでの理解を目指した幅広い研究が行われております。タンパク質の高次構造、遺伝子機能と発現機構の解析、細胞の構造、細胞分裂機構、細胞内および細胞間の情報伝達機構、細胞の増殖・分化・死の制御機構、神経系など生体高次機能とその形成機構、組織・形の形成機構などの基礎生物学研究に加えて機能分子の創成など応用研究も行なわれており、産業界との連携も盛んです。分生研は、農学、理学、薬学、医学、工学、新領域の6研究科から多数の大学院生を受け入れるとともに21世紀COEプロジェクトにも多くの研究室が参加しており、東京大学の生命科学における異分野融合の拠点として大学院教育にも貢献しております。



研究部門数	研究部門名
3 3	分子情報・制御、分子機能・形成、分子構造・創生

宇宙線研究所の紹介

宇宙線研究所は、宇宙から飛来する粒子線を観測手段として、宇宙と素粒子にまたがる研究をしている。例えば、宇宙から飛来するニュートリノは、光では捉えられない天体内部の様子を伝えてくれるとともに、ニュートリノ振動現象によりニュートリノに微小な質量があることを教えてくれた。これは、現在の素粒子物理学を書き換える発見であった。研究所のキーワードは地下と海外である。地下は所謂宇宙線の影響が少なくニュートリノ反応など微弱な信号を検出するのに適している。神岡地下ではスーパーカミオカンデによるニュートリノ研究が進行するとともに、新しいニュートリノ振動実験研究の準備が進んでいる。また、アインシュタインの一般相対性理論で予言される重力波の直接検出をめざした計画を推進しようとしている。海外の砂漠は、大気中での宇宙粒子線による発光現象を捉えるのに適している。現在、世界最高エネルギー宇宙線の謎に挑戦するためアメリカユタ州に測定器を展開中である。



研究部門数	研究部門名
3	宇宙基礎物理、高エネルギー宇宙線、宇宙ニュートリノ

物性研究所の紹介

物質が持つさまざまな性質を、原子や電子などのミクロなレベルから解明する基礎科学の研究所です。全国共同利用研究所として広く外部に開かれた研究所で、国内はもとより、外国からも短期、長期のさまざまな研究者を受け入れ、優れた実験設備を用いて、多様な基礎研究が推進されています。柏キャンパスには新しい物質の探索を行ったり、ナノスケールでの物性現象を解明するグループ、および強力なレーザーや世界一強い磁場を発生できる実験室などがあり、東海村とつくば市にそれぞれ中性子や放射光を用いた実験を行う施設も持っています。また、理論グループも充実し、物性物理計算専用のスーパーコンピューターも備えて、理論グループと実験グループが協力しながら研究を展開しています。2000年春にはそれまでの六本木キャンパスから柏の新キャンパスに移転して設備も一新し、世界に情報を発信する物性科学の研究センターを目指してさまざまな活動が展開されています。



研究部門数	研究部門名
5	新物質科学、物性理論、ナノスケール物性、極限環境物性、先端分光

※寄付研究部門は別掲とする。
色数字は、大研究部門を内数で示す。

(平成17年度)

海洋研究所の紹介

海洋研究所は、我が国における総合的な海洋科学の研究・教育機関として、1962年に東京大学附置の全国共同利用研究所として設置されました。それ以来、海洋の物理・化学・生物・地学・生物資源に関する幅広い学問分野をカバーして、先導的な研究を展開して来ました。21世紀は、多くの生命を育む地球という環境の中で人類がいかん生きていくかを学ばねばならない世紀です。この要請に応えるためには、海洋のシステムをより深く理解することが不可欠であり、私たちは既存の学問分野の枠を超えて、海洋を統合的に理解するためのダイナミックな研究の推進を開始しています。さらに、時代を切り開く総合力のある新しい世代の人材を生み出すために、大学院教育にもさらに力を入れつつあります。地球表層の七割を占め、私たちの挑戦を待っている“フロンティア”である海洋を理解し開拓することを通じて、海洋研究所は人類と地球の未来に貢献していきます。



研究部門数	研究部門名
6 6	海洋物理学、海洋化学、海洋底科学、海洋生態系動態、海洋生命科学、海洋生物資源

先端科学技術研究センターの紹介

先端科学技術研究センター(先端研)は1987年に学内共同利用施設として設立され、2004年の国立大学法人東京大学発足と時を同じくして、附置研究所として正式に認可された。先端研は「学際性」「流動性」「国際性」「公開性」の4つの理念を掲げ、先導的・学際的な先端科学技術研究を担う、国際競争力のある高等研究機関を目標に研究活動を行っている。その目標達成のため、2004年度までに組織改革を断行、従来の大部門制の廃止と機動的で柔軟な研究クラスタの導入、研究所の運営を担当する経営戦略室設置と教育・研究を担う教授会との役割分担などを実現している。また、先端研の最大の特徴は研究者や研究分野の多様性にある。異分野の相互関連性を見出し、新たな研究分野を創出していくことは先端研の大きな使命である。加えて、今後はリーダーシップを発揮できる人材育成にも注力していく考えである。



クラスタ(研究部門数)	クラスタ(研究部門)名
4	物質・環境・生産、情報・感覚・創造、生命・人間・共生、社会・知識・市場

※寄付研究部門は別掲とする。

色数字は、大研究部門を内数で示す。

(平成17年度)

研究部門等数合計 47 34

全学センター

教育研究施設	設置目的
総合研究博物館	学術標本を総合的に調査、収集、整理、保存し、それらの有効利用と、展示公開を行い、これらの主要業務を推進するために必要な研究を行いながら、積極的に研究教育に寄与する。
低温センター	低温実験を行う研究室のために、ヘリウムの液化、寒剤の供給、装置の学内共同利用等の業務を行う。 また、低温科学分野の開拓的研究を行い、全学の極低温研究の推進に寄与する。
アイソトープ総合センター	アイソトープ関係の機器及び施設を学内各部署研究者の共同利用に供するとともに、アイソトープの管理及び同取扱者の教育訓練を行う。
環境安全研究センター	環境安全に関する研究を通じ、環境安全対策の立案、実施、教育を行う。
遺伝子実験施設	組換えDNA実験に関する研究、教育並びに組換えDNA実験の促進と安全の確保をはかる。
留学生センター	外国人留学生のために、日本語教育及び日本文化・日本事情に関する教育を行うとともに、外国人留学生の所属する部局等その他の機関の協力を得て、修学上及び生活上の必要な指導助言を行う。また、海外留学を希望する学生のために、指導助言を行い、その他留学生交流の促進に関し、適切な事項の処理を行う。
人工物工学研究センター	人工物工学に関する教育研究を行う。
生物生産工学研究センター	環境、食糧等の緊急を要する諸問題の解決を担うバイオテクノロジーの教育研究を行う。
アジア生物資源環境研究センター	アジアの生物資源環境の評価と、持続的利用のための研究を行う。
大学総合教育研究センター	教育企画室を通して、東京大学における教育課程・方法の改善を支援する。そのために、大学改革に関する基礎的調査・研究を行う。
国際・産学共同研究センター	企業化に向け増幅するプロジェクト研究及び国際・産学共同研究全般の推進を行う。
駒場オープンラボラトリー	本学における研究者のグループにプロジェクト研究を実施する共同研究の場を提供し、もって学術研究の推進及び活性化を図る。
空間情報科学研究センター	空間情報科学に関する教育研究を行う。
高温プラズマ研究センター	高温プラズマに関する教育研究を行う。
医学教育国際協力研究センター	医学教育国際協力に関する教育研究を行う。
保健センター	本学の保健に関する専門的業務を統一的に行う。学生及び教職員の健康保持、増進をはかるとともに、診療を行う。
情報基盤センター	研究、教育等に係わる情報化を推進するための実践的調査研究、基盤となる設備等の整備及び提供その他必要な専門的業務を行う。
気候システム研究センター	気候モデルによる気候システムに関する研究を行い、全国の研究者の研究のため共同利用に供する。
素粒子物理国際研究センター	欧州原子核研究機構の陽子・陽子衝突型加速器による素粒子物理学に関する国際共同研究を行う。
大規模集積システム設計教育研究センター	大規模集積システムの設計及びその教育に関する実践的調査研究を行い、全国大学、高専に対して大規模集積システム設計教育研究推進のための情報の提供その他必要な専門的業務を行う。
インテリジェント・モデリング・ラボラトリー	大学院において、インテリジェント・モデリングによる人工物工学に関し、ベンチャー・ビジネスの萌芽ともなるべき独創的な研究開発を推進するとともに、高度の専門的職業能力を持つ創造的な人材を育成する。

(平成17年度)

役員等・教職員数

役員等			
総長	1		
理事	7 (うち5名は副学長兼務)		
監事	2		
副理事	4		
教職員			
教授	1,430		
助教授	1,264		
講師	134	事務系職員	1,443
助手	1,321	技術系職員	781
教諭・養護教諭	42	医療系職員	1,105
小計	4,191	小計	3,329
総計			7,520

(平成17年度)

女性教職員数	
教授	49
助教授	64
講師	40
助手	213
教諭・養護教諭	14
事務系職員	513
技術系職員	138
医療系職員	987
その他教職員	12
計	2,030

外国人教員数				
	教授	助教授	講師	計
アメリカ合衆国	7	9	1	17
イギリス	3	2		5
インド		1		1
ウズベキスタン		1		1
エストニア		1		1
オーストラリア		1		1
スペイン			1	1
ドイツ		3		3
フランス	2	1		3
ベルギー		2		2
韓国	2	5	4	11
中国		11	3	14
計	14	37	9	60

学部

課程	学部	学部学生		学部研究生		学部聴講生		計	
前期課程	教養	6,712	1,306					6,712	1,306
		112	46					112	46
	法	1,551	325			14	3	1,565	328
		12	6					12	6
	医	495	100	67	30			562	130
	工	2,011	142	23	4	11	1	2,045	147
		69	9	8	1			77	10
	文	876	305	6	1			882	306
		6	6					6	6
後期課程	理	653	67	2	1	10	4	665	72
		9	4					9	4
	農	675	165	14	5			689	170
		4	4	2				6	4
	経済	842	130			3		845	130
		15	8					15	8
	教養	467	145	6	4	13	5	486	154
		6	3	2	2			8	5
	教育	242	89	8	5			250	94
	薬	187	71	4		1	1	192	72
		3	1					3	1
計		14,711	2,845	130	50	52	14	14,893	2,909
		236	87	12	3			248	90

※本表の上段は総数を示し、下段は外国人留学生数を、色数字は女子学生数をそれぞれ内数で示す。

大学院

研究科・教育部	大学院学生		大学院研究生等		計			
	修士	専門職学位	博士					
人文社会系	379	158	586	232	64	39	1,029	429
	35	21	75	43	52	33	162	97
教育学	149	67	194	112	34	17	377	196
	19	17	31	21	10	8	60	46
法学政治学	54	27	602	192	17	8	768	259
	21	13	1	15	17	8	54	29
経済学	130	28	159	23	13	2	302	53
	10	4	15	5	6	1	31	10
総合文化	563	221	837	357	70	36	1,470	614
	61	37	113	70	42	24	216	131
理学系	742	140	745	136	40	11	1,527	287
	15	5	35	8	7	3	57	16
工学系	1,762	207	15	1,064	173	36	3,014	417
	192	61		361	85	95	28	648
農学生命科学	633	193	602	183	60	27	1,295	403
	51	23	104	46	24	10	179	79
医学系	178	94	981	364	68	28	1,227	486
	20	10	112	56	30	18	162	84
薬学系	198	65	158	32	26	12	382	109
	7	5	10	5	4	3	21	13
数理科学	86	6	71	4	9	1	166	11
	4	1	13	3	2	0	19	4
新領域創成科学	863	187	398	104	27	5	1,288	296
	50	15	43	15	17	3	110	33
情報理工学系	380	30	195	14	23	6	598	50
	39	11	57	9	17	5	113	25
学際情報	151	54	83	29	17	11	251	94
	18	11	10	5	17	11	45	27
公共政策			190	59			190	59
			13	5			13	5
計	6,268	1,477	807	251	6,168	1,796	13,884	3,763
	542	234	14	5	994	379	1,890	773

※本表の上段は総数を示し、下段は外国人留学生数を、色数字は女子学生数をそれぞれ内数で示す。

(平成17年5月1日現在)

情報学環教育部研究生

教育部	教育部研究生		計	
情報学環教育部	148	60	148	60
	1	1	1	1
計	148	60	148	60
	1	1	1	1

※本表の上段は総数を示し、下段は外国人留学生数を、色数字は女子学生数をそれぞれ内数で示す。

研究所研究生

研究所	研究所研究生		計	
医科学研究所	23	4	23	4
	2	2	2	2
生産技術研究所	10	2	10	2
	3		3	
物性研究所	1		1	
海洋研究所	6	4	6	4
先端科学技術研究センター	1		1	
計	41	10	41	10
	5	2	5	2

	学生		研究生		聴講生		総計	
合計	27,954	6,369	960	359	52	14	28,966	6,742
	1,786	705	358	161			2,144	866

※本表の上段は総数を示し、下段は外国人留学生数を、色数字は女子学生数をそれぞれ内数で示す。

(平成17年5月1日現在)

学部

科 類	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	特別選考入学者					入学者総数
						第1種	第2種	国費外国人留学生	政府派遣留学生	日韓共同理工学部留学生	
文科一類	415	2,243	1,297	416	416	1	5	3	1		426
文科二類	365	1,754	1,155	367	366	3	4	2			375
文科三類	485	2,374	1,541	489	488		4	8			500
理科一類	1,147	4,882	3,129	1,171	1,170	5	5	16	1	5	1,202
理科二類	551	2,446	1,947	569	568	3	3				574
理科三類	90	575	353	90	90						90
合 計	3,053	14,274	9,422	3,102	3,098	12	21	29	2	5	3,167

(平成17年5月1日現在)

〈備考〉

1. 「志願者数」、「受験者数」、「合格者数」、及び「入学者数」には特別選考の数は含まない。
2. 特別選考入学者数の「第1種」及び「第2種」は、外国の学校を卒業した外国人及び日本人を対象とした選抜により入学した者で、次の分類による。
 第1種 外国人であって日本の永住許可を得ていない者
 第2種 日本人及び第1種以外の外国人

修士課程・専門職学位課程

研究科・教育部	入学定員	志願者数			入学者数		
		本学	他大学	計	本学	他大学	計
人文社会系	193 《若干名》	136	362	498	70	60	130
教育学	67	54	186	240	28	47	75
法学政治学	総合法政	20	30	129	7	9	16
	法曹養成	300	511	787	174	132	306
	《約5》			《190》			《29》
経済学	81	53	104	157	39	29	68
				12			6
総合文化	269 《約20》	140	587	727	96	151	247
				《67》			《13》
理学系	418	201	564	765	169	205	374
				0			0
工学系	555	735	966	1,701	531	307	838
				3			1
	原子力	15	15	15		15	15
				15			15
農学生命科学	農学	293	190	281	471	163	288
	《若干名》			《10》			《10》
医学系	保健学	50	32	85	117	26	58
				33			7
	医科学	20	17	124	141	6	21
				9			0
薬学系	81	83	59	142	71	28	99
	《若干名》			《0》			《0》
数理科学	53	35	72	107	22	18	40
				5			0
新領域創成科学	344	271	834	1,105	143	257	400
				5			1
情報理工学系	158	152	117	269	134	54	188
				8			5
学際情報	70	31	147	178	18	52	70
				32			11
公共政策学	100	106	235	341	38	60	98
	《約25》			《37》			《11》
計	3,087	2,777	5,654	8,431	1,735	1,596	3,331
				《324》			《66》

(平成17年5月1日現在)

〈備考〉

1. 医学系研究科の「保健学」は健康科学・看護学専攻及び国際保健学専攻を示し、「医学」はそれ以外の全専攻を示す。
2. 法学政治学研究科の「法曹養成専攻」及び公共政策学教育部は、専門職学位課程である。
3. 〈 〉は、社会人特別選抜の状況を内数で示す。
4. 色数字は、社会人受入状況を内数で示す。

博士課程

研究科・教育部	入学定員		志願者数			入学者数		
		本学	他大学	計	本学	他大学	計	
人文社会系	108	126	63	189	92	12	104	
	《約3》			《9》 41			《4》 16	
教育学	37	58	44	102	36	6	42	
				20			5	
法学政治学	40	24	44	68	19	4	23	
				12			1	
経済学	56	35	44	79	29	3	32	
				18			1	
総合文化	171	147	(2) 126	(2) 273	130	(2) 31	(2) 161	
	《約14》			《35》 47			《11》 13	
理学系	215	217	37	254	206	24	230	
	《若干名》			《1》 1			《0》 0	
工学系	300	(2) 162	(2) 98	(4) 260	(2) 149	(2) 71	(4) 220	
	《若干名》			《8》 19			《8》 15	
農学生命科学 農学	143	(1) 102	56	(1) 158	(1) 91	43	(1) 134	
	《若干名》			《8》 8			《8》 8	
獣医学	13	14	8	22	12	3	15	
	《若干名》			《0》 0			《0》 0	
医学系 医学	210	68	187	255	68	142	210	
				146			132	
保健学	23	36	30	66	33	10	43	
				15			3	
薬学系	41	55	12	67	45	5	50	
	《若干名》			《3》 5			《2》 4	
数理科学	32	24	1	25	16	1	17	
				1			0	
新領域創成科学	155	(1) 104	41	(1) 145	(1) 85	20	(1) 105	
	《若干名》			《6》 11			《4》 8	
情報理工学系	62	52	19	71	48	12	60	
	《若干名》			《3》 4			《3》 4	
学際情報	30	39	16	55	23	2	25	
				17			6	
計	1,636	(4) 1,263	(4) 826	(8) 2,089	(4) 1,082	(4) 389	(8) 1,471	
				《73》 365			《40》 216	

《備考》

(平成17年5月1日現在)

1. 農学生命科学研究科の「獣医学」は獣医学専攻を示し、「農学」はそれ以外の全専攻を示す。
2. 医学系研究科の「保健学」は健康科学・看護学専攻及び国際保健学専攻を示し、「医学」はそれ以外の全専攻を示す。
3. ()内は、修士の学位を有しない者(大学を卒業後、大学、研究所等において2年以上の研究歴を有する者)の状況を内数で示す。
4. 《 》は、社会人特別選抜の状況を内数で示す。
5. 色数字は、社会人受入状況を内数で示す。

研究科・教育部	課程	出願時期	筆記及び口述試験時期	試験方法		社会人特別 選抜の有無	外国人特別 選抜の有無
				筆記	論文又は口述		
人文社会系	修士	11月上旬	1月下旬及び2月上旬	○	○	○	○
	博士	12月中旬	2月中旬	—	○	○	—
教育学	修士	7月上旬	9月中旬	○	○	△	○
	博士	7月上旬	9月中旬及び2月下旬	○	○	△	○
法学政治学	修士	7月中旬及び11月下旬	9月上旬、10月上旬及び12月上旬	○	○	△	○
	専門職 学位	10月下旬	11月下旬	○	—	○	—
	博士	11月下旬及び1月上旬	3月上旬	—	○	△	—
経済学	修士	8月中旬	9月上旬及び下旬	○	○	△	○
	博士	1月上旬	3月上旬	—	○	△	—
総合文化	修士	11月中旬 (7月中旬)	1月下旬及び2月中旬 (8月下旬及び9月上旬)	○	○	○	○
	博士	12月中旬及び1月上旬	2月上旬～中旬	—	○	○	—
理学系	修士	7月中旬	8月下旬及び9月上旬	○	○	△	—
	博士	1月上旬	2月上旬～中旬	—	○	○	—
工学系	修士	7月中旬	8月下旬～9月上旬	○	○	△	○
	専門職	1月下旬	2月下旬	○	○	△	—
	博士	7月中旬	9月上旬及び2月上旬又は2月中旬	○	○	○	○
農学生命科学	修士	7月下旬	8月下旬	○	○	○	○
	博士	7月上旬及び12月中旬 (7月下旬)	8月下旬～9月上旬及び2月中旬 (8月下旬)	○	○	○	○
医学系	修士	7月上旬	8月中旬	○	○	△	—
	博士	8月上旬(1月上旬)	10月中旬(2月上旬～中旬)	○	○	△	—
薬学系	修士	6月下旬～7月上旬	8月下旬	○	○	○	○
	博士	7月中旬	8月下旬～9月上旬	○	○	○	○
数理科学	修士	7月下旬	8月下旬～9月上旬及び3月中旬	○	○	△	○
	博士	1月上旬	2月中旬	○	○	△	○
新領域創成科学	修士	6月下旬～7月上旬	8月上旬～9月上旬	○	○	△	○
	博士	6月下旬～7月上旬 及び12月中旬	8月上旬～8月下旬 及び2月上旬～中旬	○	○	○	—
情報理工学系	修士	7月中旬	8月下旬	○	○	△	○
	博士	7月中旬及び1月上旬	8月下旬及び2月上旬～中旬	○	○	○	○
学際情報	修士	7月下旬	8月下旬	○	○	○	—
	博士	12月上旬	2月中旬	—	○	△	—
公共政策学	専門職 学位	8月下旬～9月上旬	9月下旬及び10月上旬	○	○	○	○

(平成17年度入学者)

《備考》

1. 総合文化研究科の()書きは、広域科学専攻を示す。
2. 農学生命科学研究科の()書きは、獣医学専攻及び社会人特別選抜を示す。
3. 医学系研究科博士課程の()書きは、健康科学・看護学専攻及び国際保健学専攻を示す。
4. 数理科学研究科、公共政策学教育部はこの他に「大学3年次に在学する者に係る特別選抜」を実施している。
5. 社会人特別選抜欄の○については、一部の専攻又は専門分野において実施している研究科等も含む。
6. 社会人特別選抜欄の△については、特別選抜は実施していないが、社会人を受入れている。

学部卒業生数

学士（旧制）	
法学士	29,148
法律学士	58
医学士	7,258
製薬士	34
薬学士	1,290
工学士	18,398
文学士	11,126
理学士	4,626
農学士	7,438
農芸化学士	12
林学士	517
獣医学士	268
水産学士	57
経済学士	11,201
准医学士	6
司法省法学校卒業生	4
工部大学校卒業生	9
農科大学卒業生	3
計	91,453

学士（新制）		
専攻分野	平成16年度	累計
法学	611	32,776
医学	100	5,025
保健学	37	1,616
工学	915	40,239
文学	357	15,482
理学	268	12,026
農学	227	11,183
獣医学	34	464
経済学	343	17,999
教養	171	6,833
教育学	105	3,756
薬学	82	3,281
計	3,250	150,680

(平成17年3月31日現在)

大学院修了者数

修士		
専攻分野	平成16年度	累計
文学	116	5,113
心理学	7	62
社会学	6	586
社会心理学	8	66
社会情報学	9	48
教育学	51	1,736
法学	80	1,581
経済学	63	1,276
学術	224	2,865
理学*1	0	32
理学*2	347	11,411
工学	761	22,334
農学	301	6,464
保健学	57	1,019
医科学	23	91
薬学	85	2,421
数理科学	37	538
科学	117	495
生命科学	52	279
環境学	149	649
国際協力学	21	108
情報理工学	152	468
学際情報学	53	182
計	2,719	59,824

博士		
専攻分野	平成16年度	累計
文学	34	400
心理学	3	24
社会学	2	69
社会心理学	0	9
社会情報学	4	9
教育学	6	111
法学	6	218
経済学	6	193
学術*1	80	564
理学*1	0	18
理学*2	157	5,047
工学	225	6,216
学術*2	4	65
農学	101	2,817
獣医学	17	253
医学	165	2,520
保健学	27	340
薬学	47	1,205
数理科学	15	271
科学	26	59
生命科学	25	47
環境学	14	27
国際協力学	4	5
情報理工学	33	58
学際情報学	4	4
計	1,005	20,549

(平成17年3月31日現在)

〈備考〉

1. 衛生看護学士、保健衛生学士については「保健学」に、国際学修士については「学術」にそれぞれ含む。
2. 「大学院修了者数」の専攻分野中「学術*1」及び「理学*1」は総合文化研究科、「学術*2」は工学系研究科「理学*2」は理学系研究科における授与である。

論文提出による博士学位取得者数

旧 制	
文学博士	289
法学博士	157
経済学博士	63
理学博士	1,402
工学博士	1,916
農学博士	1,112
薬学博士	571
医学博士	5,672
計	11,182

専攻分野	新 制	
	平成16年度	累計
文学	11	367
心理学	0	7
教育学	1	97
法学	2	62
社会学	1	41
社会心理学	0	2
社会情報学	1	2
経済学	1	186
学術 (※1)	19	132
理学	13	1,854
工学	64	5,330
学術 (※2)	1	4
農学	46	2,992
獣医学	12	151
医学	31	3,439
保健学	4	166
薬学	33	1,326
数理科学	0	46
情報理工学	9	12
科学	6	6
生命科学	3	3
環境学	2	2
国際協力学	0	0
計	260	16,227

※1 は総合文化研究科

(平成17年3月31日現在)

※2 は工学系研究科

区分	学部	医					農							計
		法	医学	健看	工	文	理	農学	獣医	経済	教養	教育	薬	
平成16年度卒業者		611	100	37	915	357	268	227	34	343	171	105	82	3,250
		121	18	14	75	122	25	53	15	47	44	37	24	595
進 学 者 数	大学院	170		22	763	91	234	177	15	35	99	34	74	1,714
		42		8	54	33	23	40	6	7	19	10	20	262
	学 部	6		4	1	2		2		7	2	1	3	28
		2		3	1	2					2		2	12
	専攻科													
計		176		26	764	93	234	179	15	42	101	35	77	1,742
		44		11	55	35	23	40	6	9	19	10	22	274
就 職 者 数	農 業													
	林 業													
	漁 業													
	鉱 業													
	建設業				6	1	1			3	2	2		15
				1						1				2
	製造業	23		2	31	24	3	3	5	33	13	7		144
		1			2	7			3	3	3	2		21
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2			1	3		1		7				14
					1	1								2
	情報通信業	19			12	58	1	3		4	7	13		117
		5			2	10		1			3	7		28
	運輸業	8			3	6		2		7	2	4		32
		1				4					1			6
	卸売・小売業	4			1	2		4		16	11	2	1	41
						1		1		1	6		1	10
	金融・保険業	47			12	14	1	6		99	7	4		190
		11			2	5		2		10	4	1		35
	不動産業	4			5	6		1		3	2			21
		1				2								3
	飲食店・宿泊業					1	1							2
						1								1
	医療・福祉			4		2		1				1		8
				3		1								4
	教育・学習支援業			3		10	2				3	5		23
					4						1		5	
複合サービス業														
サービス業	22			9	22	1	8	4	57	1	6		130	
	4			2	6		2	3	11		3		31	
公 務	84			11	17	2	6	3	32	2	14		171	
	11			1	9		4	2	4	1	9		41	
その他	26			13						1			40	
	5			1						1			7	
小 計		239		9	104	166	12	35	12	261	51	58	1	948
		39		3	12	51		10	8	30	19	23	1	196
臨床研修医			96											96
			18											18
その他		196	4	2	47	98	22	13	7	40	19	12	4	464
		38			8	36	2	3	1	8	6	4	1	107
合 計		611	100	37	915	357	268	227	34	343	171	105	82	3,250
		121	18	14	75	122	25	53	15	47	44	37	24	595

※下段は女子学生を内数で示す。

(平成17年5月1日現在)

研究科・教育部		人文社会系	教育学	法学政治学	経済学	総合文化	理学系	工学系	農学生命科学	医学系	薬学系	数理科学	新領域創成科学	情報理工学系	学際情報	計																	
課程		修博	修博	修博	修博	修博	修博	修博	修博農博	修博医博	修博	修博	修博	修博	修博	修博																	
平成16年度		106	27	12	19	115	29	51	5	0	37	15	5	3	14	9	6	453															
修了者		146	43	51	6	80	6	63	6	224	80	347	157	761	229	301	101	17	80	165	27	85	47	37	15	339	69	152	33	53	4	2,719	1,005
進学者数	本学	94	32	19	29	125	214	138	91		32		43	17	69	44	21															968	
	他大学																																
	計		3			2	2		2		14		3		1	1																28	
	計	94	35	19	29	127	216	138	93		46		46	17	70	45	21															996	
大学教員	国公立	8		2	3	3	1	4							3		2															26	
	私立	7		3	1	2	1	4	8	22		1	1	2	4		2	4														59	
研究機関	国公立	9	6	1	4	12																										34	
	民間	7	4	1	1	9				2		2	4		1		1															31	
企業技術者	国公立	1	2			2	4	5			4	1			3	2																24	
	民間		1			2	3	13	21	6	8	4	18	6	2	1	6	3	3													29	69
就業者	研究者	1																														3	
	技術者																															1	15
職者数	公務(事務)	1																														1	
	高専教員																															1	
その他	国公立																															9	
	民間																															1	58
公務(事務)	国公立																															1	
	民間																															2	
高専教員	国公立																															1	
	民間																															1	
高校教員	国公立																															2	
	民間																															7	
その他	国公立	1	5			4	1	9																								23	
	民間	6	2	1	10	13	1	1	107	19	48	5	6	1		17	2	2	1	216											26		
計	国公立	22	15	3	7	28	13	22			14	2	3	2	8	5	5														149		
	民間	17	16	8	4	43	2	23	3	76	27	114	42	524	82	191	24	6	10	96	15	32	22	13	198	37	102	16	29	4	1,380	396	
学振特別研究員(PD)	国公立	25	2	3	3	15																										48	
	民間	4	1	1		12	28	3	22		9	1	6	3	16	8																114	
学部再入学	国公立	2				3	6						1																			12	
	民間	8	2			6	2	2	2	2	2	1	6	4	4	2	1															32	
研究生	国公立	24	10	6	9	49	3	29	5	19	10	1	1	6	3	1																176	
	民間	13	20	6	1	18	3	11	3	9	28	1	77	87	94	15	53	11	12	46	9	18	3	12	69	16	3	8	1	248	399		
無職	国公立	33				20	7																									68	
	民間	14	3			6	11	14	8	12	50		11	8	2	3	1															84	
計	国公立	84	12	9	12	87	16	29	5	23	13	2	1	6	4	1																304	
	民間	35	27	8	2	18	4	11	3	21	53	17	115	99	147	17	77	11	24	69	12	7	25	7	15	71	32	5	17	3	343	609	

備考 1. 修了者数には、退学後論文を提出して学位を授与された者を含む。 (平成17年5月1日現在)
 2. 色数字は、博士課程を満期退学した者の数を外数で示す。
 3. 外国への留学については、「その他」の「その他」に含む。

研究指導の委託・受託学生数

研究科・教育部	委託学生数							受託学生数（特別研究学生）											
	国内の研究教育機関					外国の 教育研 究機関	計	国内の大学院学生			外国の 大学院 学生	計							
	大 学			研究所等	国 立 修 博			公 立 修 博	私 立 修 博	国 立 修 博			公 立 修 博	私 立 修 博					
	国 立 修 博	公 立 修 博	私 立 修 博			研究所等 修 博	国 立 修 博				公 立 修 博	私 立 修 博			国 立 修 博	公 立 修 博	私 立 修 博		
人文社会系研究科				1		4	1	4				1	1						
教育学研究科									1			2	1	2	2				
法学政治学研究科						2		2											
経済学研究科																			
総合文化研究科	2	2		1	3	6	3	11	6	3		1	1	7	4				
理学系研究科	1	3		1	11	10	6	13	19	3	7		1	4	7				
工学系研究科	1	1			2	3	3	3	7	4	5		1	1	5	6			
農学生命科学研究科	3	5			5	9	6	8	20	7	7		4	1	11	8			
医学系研究科			2	4	1	17	2	1	25	4	32	6	2	5		6	43		
薬学系研究科	2	3		1	1	2	4		5	8	2	4		9	4	3	11	11	
数理科学研究科											1							1	
新領域創成科学研究科	1	1			2		1	1	4	1	3						1	3	
情報理工学系研究科										1	6			3			4	6	
学際情報学府																			
計	10	15	2	2	5	23	48	30	35	100	28	69	6	11	9	12	8	51	92

(平成16年度)

単位互換制度に基づく交流学生数

協定締結大学院		交流学生数									
本学研究科	他大学大学院	派遣				受入					
		修士		博士		修士		博士			
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
人文社会系研究科	お茶の水女子大学大学院 人間文化研究科							2	2		
教育学研究科	お茶の水女子大学大学院 人間文化研究科	4						7	6	1	
経済学研究科	一橋大学大学院 経済学研究科	2	2	1	1			3	1	3	3
総合文化研究科	お茶の水女子大学大学院 人間文化研究科							1			1
理学系研究科	東京工業大学大学院 理工学研究科	2	3		1			4	1		
	生命理工学研究科										
	総合理工学研究科										
	情報理工学研究科										
	社会理工学研究科										
	お茶の水女子大学大学院 人間文化研究科	2	2					4	4		1
工学系研究科	総合研究大学院大学 物理科学研究科	16	9	5	1						
	東京工業大学大学院 理工学研究科	1	2					1			
	生命理工学研究科										
	総合理工学研究科				1			2	1		
	情報理工学研究科										
	社会理工学研究科	2			1			3			
数理科学研究科	埼玉大学大学院 理工学研究科							2			2
	政策研究大学院大学 政策研究科				1			9	4		
	東京工業大学大学院 理工学研究科	1						9	4		
	生命理工学研究科										
情報理工学系研究科	総合理工学研究科										
	情報理工学研究科										
	社会理工学研究科										
	お茶の水女子大学大学院 人間文化研究科				2			6	1		
	東京工業大学大学院 社会理工学研究科							1	1		
	情報理工学研究科				1						
総合研究大学院大学	人間文化研究科							3			
	複合科学研究科	1								1	1
	計	31	21	9	3			57	25	7	6

〈備考〉学生数は延べ数であり、前期は4月～9月、後期は10月～3月を示す。

(平成16年度)

教育学部附属中等教育学校

学年別	学級数	1学級当たり定員	入学定員	在学者数	
				男	女
1 年	3	40	120	60	60
2 年	3	40	120	60	60
3 年	3	40	120	60	60
4 年	3	40	120	62	56
5 年	3	40	120	53	58
6 年	3	40	120	56	53
計	18	240	720	351	347

(平成17年5月1日現在)

地域	国名等	相手機関	大学間協定		部局間協定		締結部局	
			(学術学生)	(学生交流)	(学術学生)	(AIKOM)		
ア ジ ア	インド	デリー大学		○			文学部	
	スリランカ	モラツワ大学			○		工学系研究科	
	タイ	アジア工科大学院	○				工学系研究科	
		カセサート大学			○		生産技術研究所	
		タマサート大学	○		○		農学生命科学研究科	
		国際工学部			○		文学部	
		チュラロンコン大学	○		○		工学系研究科	
		工学部・理学部			○		工学部・薬学部	
		東・東南アジア地球科学計画調整委員会			○		工学系研究科	
		マヒドン大学	○		○		工学系研究科	
		マラヤ大学				○	医学系研究科	
	マレーシア	マラヤ大学				○	教養学部	
	シンガポール	シンガポール国立大学人文・社会科学部			○		東洋文化研究所	
		分子細胞生物学研究所			○	○	教養学部	
		ナンヤン工科大学工学部			○		医科学研究所	
		インドネシア大学	○		○		工学系研究科	
	インドネシア	日本研究センター			○		社会科学研究所	
		ガジャマダ大学			○	○	社会科学研究所	
		農学部			○		東洋文化研究所	
		バジャジャラン大学	○		○		教養学部	
		バンドン工科大学生産工学部			○		農学生命科学研究科	
		ボゴール農科大学			○		農学生命科学研究科	
	フィリピン	フィリピン大学	○				生産技術研究所	
		経済学部				○	農学生命科学研究科	
		韓国	韓国外国語大学校東洋語大学			○		農学生命科学研究科
		韓国科学技術院工科大学			○		農学生命科学研究科	
		自然科学部			○		生産技術研究所	
		韓国高等科学院数学部			○		農学生命科学研究科	
		漢陽大學建築大大学院			○		社会科学研究所	
		光州科学技術院			○		東洋文化研究所	
		環境モニタリング新技術研究センター			○		教養学部	
		国史編纂委員会			○		農学生命科学研究科	
		成均館大学校	○				農学生命科学研究科	
		ソウル大学校	○				農学生命科学研究科	
		人文大学				○	先端科学技術研究センター	
		看護大学			○		史料編纂所	
		環境安全研究所			○		工学系研究科	
		釜山大学校機械技術研究所			○		文学部	
		釜慶大学校海洋科学共同研究所			○		教養学部	
		延世大学校	○		○		医学系研究科	
		工学部			○		環境安全研究センター	
	モンゴル	モンゴル国立農業大学			○		生産技術研究所	
	ベトナム	ハノイ国家大学付属人文社会科学大学				○	海洋研究所	
		ハノイ農科大学					人文→工学系研究科	
		ベトナム国家大学ハノイ校	○		○		工学系研究科	
	理科大学			○		農学生命科学研究科		
中国	内蒙古農業大学			○		農学生命科学研究科		
	山東大学文史哲研究院／韓国研究中心			○		農学生命科学研究科		
	上海交通大学研究生院			○		人文社会系研究科		
	重慶大学			○		工学系研究科		
	瀋陽薬科大学			○		工学系研究科		
	清華大学	○		○		薬学系研究科		
	浙江大学	○		○		工学部		
	大連工学院（大連理工大学）			○		工学系研究科		
	中国科学院	○		○		生産技術研究所		
	中国科学院高能物理研究所			○		医科学研究所		
	中国科学院南京地質古生物研究所			○		宇宙線研究所		
	中国科学技術大学	○		○		理学系研究科		
	中国社会科学院	○				工学部・数理科学研究科		
	中国地震局国際合作司			○		社会科学研究所		
	地質研究所			○		地震研究所		
	中国農業大学			○		地震研究所		
	中南大学			○		農学生命科学研究科		
	東北林業大学			○		工学系研究科		
	南京大学海外教育学院			○		農学生命科学研究科		
	南京林業大学			○		農学生命科学研究科		
	復旦大学	○		○		教養学部		
	外事処			○		農学生命科学研究科		
	武漢大学数学科学学院			○		理→東洋文化研究所		
	北京大学	○		○		教養学部		
	海外教育学院			○		数理科学研究科		
	知的財産権学院			○		数理科学研究科		
	北京外国語大学日本学研究センター			○		人文社会系研究科・総合文化研究科		
	北京林業大学			○		教養学部		
中国（香港）	香港大学アジア研究センター			○		先端科学技術研究センター		
台湾	国立成功大学工学部			○		総合文化研究科		
	国立台湾大学	○		○		農学生命科学研究科		
	工学院			○		東洋文化研究所		
	国立中正大学工学部			○		先端科学技術研究センター		

地域	国名等	相手機関	大学間協定		部局間協定		締結部局
			(学術学生)	(学生交流)	(学術学生)	(AIKOM)	
中近東	イラン	シスタン・パルチェスタン大学	○				理学系・工学系・農学 生命科学・海洋研 人文社会系研究科 理学部
		テヘラン大学	○				工学系研究科 工学系研究科
		地球科学研究所	○				
アラブ	トルコ	ゲブゼ工科大学			○		工学系研究科
		中東工科大学工学部			○		工学系研究科
オセアニア	エジプト	カイロ大学	○				人文社会系研究科
		モロッコ			○		人文社会系研究科
オセアニア	オーストラリア	アデレード大学	○				宇宙線研究所 農学生命科学研究科
		クイーンズランド大学			○		教養学部
オセアニア	ニュージーランド	シドニー大学	○			○	教養学部
		〃 大学院工学系研究科			○		工学系研究科
オセアニア	ニュージーランド	ニューサウスウェールズ大理工学部			○		工学系研究科
		モナシュ大学				○	教養学部
オセアニア	ニュージーランド	オークランド大学				○	教養学部
		オタゴ大学	○			○	教養学部
オセアニア	ニュージーランド	〃				○	教養学部
		カンタベリー大学工学部			○		工学部
オセアニア	ニュージーランド	マッセイ大学	○				農学部
		カナダ					
オセアニア	カナダ	オタワ大学医学部			○		農学生命科学研究科
		トロント大学応用理工学部			○		工学系研究科
オセアニア	カナダ	〃 文理学部				○	教養学部
		ブリティッシュ・コロンビア大学		○			理学部
オセアニア	カナダ	〃 大学院商・経営学研究科				○	経済学研究科
		アメリカ合衆国					
オセアニア	アメリカ合衆国	アリゾナ大学	○				理学部
		イェール大学国際地域研究センター			○		総合文化研究科
オセアニア	アメリカ合衆国	イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校	○				人文社会系研究科
		〃 法科大学院			○		先端科学技術研究センター
オセアニア	アメリカ合衆国	インディアナ大学	○				理学系研究科
		ウッズホール海洋研究所			○		海洋研究所
オセアニア	アメリカ合衆国	〃			○		地震研究所
		オハイオ州立大学医学公衆衛生学部			○		医学系研究科
オセアニア	アメリカ合衆国	カリフォルニア大学	○				工学系研究科
		〃				○	教養学部
オセアニア	アメリカ合衆国	〃 アーバイン校物理科学部			○		宇宙線研究所
		〃 サン・ディエゴ校	○				海洋研究所
オセアニア	アメリカ合衆国	クレムソン大学	○				工学系研究科
		コロンビア大学東アジア研究所			○		社会科学研究所
オセアニア	アメリカ合衆国	〃 ラモント・ドーティ地球研究所			○		海洋研究所
		ジョンズ・ホプキンス大学	○				数理科学研究科
オセアニア	アメリカ合衆国	ジョージワシントン大学ロースクール			○		先端科学技術研究センター
		スワースモア大学				○	教養学部
オセアニア	アメリカ合衆国	スタンフォード大学		○			全大学院研究科
		テキサスA&M大学	○				工学系研究科
オセアニア	アメリカ合衆国	ハーバード大学		○			経済学部
		ハワイ大学	○				理学系研究科
オセアニア	アメリカ合衆国	〃 海洋・地球理工学部			○		海洋研究所
		〃 マノア校工学部			○		生産技術研究所
オセアニア	アメリカ合衆国	〃 マノア校理学部			○		宇宙線研究所
		プリンストン大学		○			全大学院研究科
オセアニア	アメリカ合衆国	ペンシルベニア大学医学部			○		医学系研究科
		〃 大学院教育学研究科			○		教育学研究科
オセアニア	アメリカ合衆国	〃 ウォートンスクール／ 大学院経済学研究科			○		経済学研究科
		ボストン大学大学院文理学研究科			○		宇宙線研究所
オセアニア	アメリカ合衆国	マサチューセッツ工科大学	○				工学部
		ミシガン大学医学部			○		医学系研究科
オセアニア	アメリカ合衆国	〃 教養学部				○	教養学部
		〃 社会科学総合研究所／ 総合国際研究所			○		人文社会系研究科／ 社会科学研究所
オセアニア	アメリカ合衆国	南カリフォルニア大学薬学部			○		薬学系研究科
		メリーランド大学	○				海洋研究所
オセアニア	アメリカ合衆国	ユタ大学理学部			○		宇宙線研究所
		ワシントン州立大学獣医学部及び農学・家政学部			○		農学生命科学研究科
オセアニア	アメリカ合衆国	ワシントン大学工学部 (シアトル)			○		工学部
		〃 法科大学院			○		先端科学技術研究センター
オセアニア	アメリカ合衆国	ワシントン大学工学部 (セントルイス)			○		生産技術研究所

地域	国名等	相手機関	協定		締結部局
			大学間協定 (学術学生) (学生交流)	部局間協定 (学術学生) (AIKOM)	
中 南 米	メキシコ	エル・コレヒオ・デ・メヒコ	○		社会科学研究所 総合文化研究科 人文社会系研究科
	ブラジル	サンパウロ大学	○		工学系研究科
	アルゼンチン チリ	ラ・プラタ大学 チリ大学 チリ・カトリック大学	○ ○	○ ○	農学部 理学系研究科 教養学部
ヨ ー ロ ッ パ	フィンランド	ヘルシンキ工科大学	○		工学系研究科
	スウェーデン	ウプサラ大学	○		理学系研究科
		スウェーデン農科大学		○	農学生命科学研究科
		ストックホルム王立工科大学	○		工学系研究科
		ストックホルム・スクール・オブ・エコノミクス		○	経済学研究科
		ストックホルム大学	○		理学系研究科
		チャルマーズ工科大学		○	工学系研究科
		リンシェピン大学	○		医学系研究科
	ルンド大学	○		理学系研究科	
	ノルウェー	ノルウェー大学連合 (ベルゲン、オスロ、トロムセー、 ノルウェー工科自然科学大学)	○		工学部
デンマーク	デンマーク工科大学 コペンハーゲン大学理学部		○ ○	工学系研究科 情報理工学系研究科	
イギリス	ウォリック大学	○		教養学部	
	〃			教養学部	
	エセックス大学		○	工学部・経済学部・法学部	
	オックスフォード大学	○	○	先端科学技術研究センター 理学部	
	〃		○	情報基盤センター	
	ケンブリッジ大学	○		生産技術研究所	
	サウザンプトン大学	○		社会科学研究所	
	シェフィールド大学東アジア学部		○	工学系研究科	
	ストラスクライド大学	○		工学系研究科	
	ロンドン大学ユニバーシティカレッジ理工学部		○	経済学部	
〃 ロンドン経済・政治学大学	○		生産技術研究所		
〃 英国インペリアルカレッジ ・オブ・サイエンス、 テクノロジー・エンド ・メディシン		○			
オランダ	グローニンゲン大学	○		理学系研究科	
	デルフト工科大学	○		工学系研究科	
ド イ ツ	カールスルーエ大学		○	工学系研究科	
	シュツットガルト大学	○		工学系研究科	
	フライブルグ大学マイクロシステム テクノロジー研究所		○	工学系研究科	
	フラウンホーファー研究機構	○		先端科学技術研究センター	
	ベルリン・フンボルト大学	○		物性研究所	
	ベルリン自由大学	○		社会科学研究所	
	ポッフム・ルール大学	○		教養学部・文学部	
	マールブルク・フィリップス大学	○		社会科学研究所	
	マックスプランク固体化学物理研究所		○	物性研究所	
	マックスプランク知的財産法・競争法・税法研究所		○	先端科学技術研究センター	
マックスプランク複雑系物理学研究所		○	物性研究所		
ミュンヘン工科大学		○	工学系研究科		
〃			情報理工学系研究科		
ミュンヘン・ルートヴィヒ ＝マクシミリアン大学	○		社会科学研究所 総合文化研究科 教養学部		
〃			○		
フ ラ ン ス	エコール・セントラル・パリ		○	工学部	
	エコール・ド・ミント・ナント		○	工学系研究科	
	エコール・ノルマル・スーペリエール	○		文学部	
	〃 (文学・人文科学リヨン校)		○	人文社会系研究科	
	エコール・ポリテクニーク	○		工学部	
	国立政治科学研究院・パリ政治学院			○	
	スタンダー・ゲルノーブル第3大学			○	
	ストラズブール大学コンソーシアム (ルイ・パストゥール大学、マルク ・ブロック大学、ロベール・シュー マン大学)			○	
	パリィーグリニョン国立農学院		○	農学部	
	パリ第8大学	○		総合文化研究科	
パリ地球物理研究所		○	地震研究所		
ピエール・エ・マリー・キュリー大学 (パリ第6大学)	○		理学部		

地域	国名等	相手機関	大学間協定		部局間協定		締結部局
			(学術学生)	(学生交流)	(学術学生)	(AIKOM)	
ヨ ー ロ ッ パ	フランス	東アジア研究所 (リヨン第2・第3大学、CNRS)			○		社会科学研究所
		フランス国立科学研究センター (CNRS)	○				生産技術研究所
		フランス極東学院			○		人文社会系研究科
		プレスト国立工科大学			○		先端科学技術研究センター
		ソフトウェア工学研究所					
		ルイ・パストゥール大学 (ストラスブール第1大学)	○				理学部
		ルネ・デカルト大学	○				教育学部
		ロレーヌ国立総合工科大学			○		工学系研究科
	スペイン	マドリッド・コンプルテンセ大学	○				総合文化研究科
	イタリア	トリノ工科大学			○		工学系研究科
		パドヴァ大学	○				文学部
		ピサ高等師範学校	○				人文社会系研究科
		フィレンツェ大学	○				人文社会系研究科
		ボローニャ大学	○				数理科学研究科
		ミラノ大学	○				社会科学研究所
		ローマ大学「ラ・サピエンツァ」 「 」 トラベルガータ	○			○	先端科学技術研究センター
	ギリシャ	アテネ大学	○				人文社会系研究科
	オーストリア	ウィーン工科大学	○				工学部
		「 」		○			工学部
	スイス	ジュネーヴ大学	○				人文社会系研究科
		「 」				○	教養学部
		スイス連邦工科大学ーローザンヌ 「 」 チューリッヒ (ETH)	○				工学系研究科
	ポーランド	「 」	○				工学系研究科
		ポール・シエラー研究所				○	素粒子物理国際研究センター
ハンガリー	ワルシャワ大学	○				文学部	
ハンガリー	ヴェスプレム大学工学部				○	生産技術研究所	
	ブダペスト工科経済大学	○				工学系研究科	
ロシア	モスクワ工学物理大学				○	工学部	
	ロシア国立人文大学	○				総合文化研究科	
	ロシア科学アカデミー原子核研究所				○	宇宙線研究所	
	ロシア科学アカデミー ・ウラル支所地球物理研究所				○	地震研究所	
	ロシア原子核合同研究所				○	理学系研究科	
	ロモノーソフ記念モスクワ国立大学	○				人文社会系研究科	
スロベニア	リュブリアーナ大学生物工学部、建築 学部、電気工学部、コンピュータ情 報科学部、土木測地学部、化学技術 学部、海上輸送学部、機械工学部、 自然科学部				○	工学系研究科	
合 計	欧州原子核研究機構 (CERN)		○				理学部
	国際連合大学		○				工学系研究科
	「 」 高等研究所				○		アジア生物資源環境研究センター
	国際連合大学・岩手県				○		海洋研究所
	マサチューセッツ工科大学 (MIT) ・ スイス連邦工科大学 (ETH) ・ チャルマーズ工科大学	○					環境安全研究センター
	ミュンヘン工科大学・パリラヴィレット建築大学・ サンリュック大学建築学部・リスボン工科大学建築学部					○	工学系研究科
	デルフト工科大学機械工学・海洋工学部					○	新領域創成科学研究科
	ベルリン工科大学機械・交通工学部						工学系研究科
	ルーベンカソリック大学機械工学部						
	デンマーク工科大学製造工学・管理学部						
	延べ	244件	89件	8件	123件	24件	

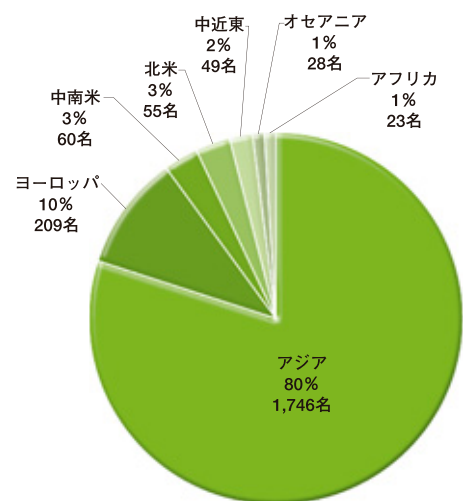
地 域	国名又は地域名	学部学生	大学院学生		計	
			修士	専門職学位 博士		
アジア	インド	1		3	4	
	ミャンマー			1	1	
	シンガポール	1			1	
	韓国	1		4	5	
	ベトナム	1	3	5	9	
	中国	5	3	19	27	
	インドネシア	1		3	4	
	タイ		1	1	2	
	フィリピン	1			1	
	マレーシア			2	2	
	台湾			2	2	
	スリランカ			1	1	
	モンゴル			1	1	
中近東	トルコ		1	5	6	
	イラン		1	1	2	
	シリア			1	1	
アフリカ	エジプト	1	1	1	3	
	カメルーン	1			1	
	チュニジア			1	1	
オセアニア	オーストラリア	5		1	6	
	ニュージーランド	2			2	
北 米	カナダ	6	2	5	13	
	アメリカ合衆国	11	13	76	100	
中南米	メキシコ	1	4	2	7	
	チリ	1			1	
	ペルー	1	1		2	
ヨーロッパ	フィンランド		3		3	
	スウェーデン		2	3	5	
	デンマーク		1	1	2	
	アイルランド	1			1	
	イギリス	8	2	2	25	37
	オランダ		5		2	7
	ドイツ	1	6		20	27
	フランス	5	4		40	49
	スペイン	1			4	5
	イタリア				8	8
	オーストリア				5	5
	スイス	1	3		6	10
	チェコ				1	1
	セルビア・モンテネグロ				2	2
	ロシア	2			5	7
	ウクライナ				1	1
	ベルギー		1		3	4
	ウズベキスタン				1	1
	ノルウェー				1	1
	ポーランド				1	1
ポルトガル		1			1	
計	47か国	59	58	2	264	383

(平成17年5月1日)

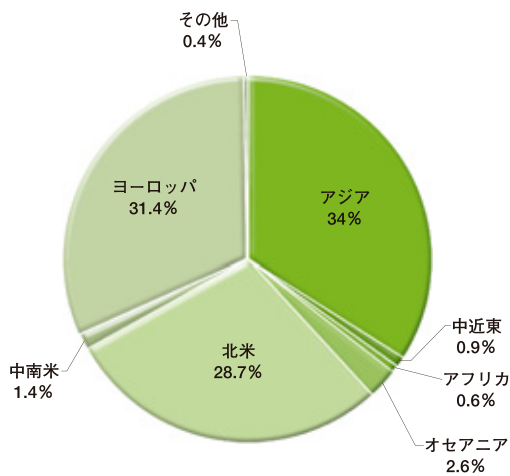
地域	国名又は地域名	学部学生	学部研究生等	大学院学生 修士	大学院学生 博士	大学院 研究生 等	研究所 研究生	計
アジア	パキスタン			4	10	1		15
	インド			1	7	4		12
	ネパール	1		8	8	1		18
	バングラデシュ	1		10	26	1		38
	スリランカ	2		16	9			27
	ミャンマー			5	4	1		10
	タイ	14	1	18	51	11	1	96
	マレーシア	3	2	10	10			25
	シンカポール	9	1	1	7	1		19
	インドネシア	10	2	23	24	6		65
	フィリピン	2	1	9	13	6		31
	カンボジア	3		6	1			10
	韓国	36	3	102	264	64	1	470
	モンゴル	13		5	5	1		24
	ベトナム	34	2	20	30	2		88
	中国	72	7	180	306	89	3	657
	中国(香港)			1	3	1		5
	ブータン				1			1
	ラオス	3		4				7
台湾			40	62	26		128	
小計		203	19	463	841	215	5	1,746
中近東	イラン	3		1	12	2		18
	トルコ	1		6	9	6		22
	レバノン				2			2
	イスラエル				2	2		4
	サウジアラビア				1			1
	アフガニスタン						1	1
	オマーン						1	1
	小計		4		7	26	12	
アフリカ	エジプト			3	6	1		10
	スーダン			1				1
	チュニジア				1	1		2
	アルジェリア				1			1
	マダガスカル				1			1
	ケニア				1			1
	コンゴ民主共和国			1				1
	ナイジェリア			1				1
	モロッコ			2		1		3
	エチオピア			2				2
小計			10	10	3		23	
オセアニア	オーストラリア	6	1	1	4	6		18
	ニュージーランド	1	2	3	2	1		9
	パラオ			1				1
小計		7	3	5	6	7		28
北米	カナダ			4	8	1		13
	アメリカ合衆国	1	7	9	13	12		42
	小計		1	7	13	21	13	
中南米	メキシコ				6	1		7
	エルサルバドル					1		1
	コスタリカ					1		1
	ブラジル	1		10	6	7		24
	パラグアイ	2			1			3
	ウルグアイ				1			1
	アルゼンチン				3	1		4
	チリ		1		3	1		5
	ボリビア				1			1
	ペルー				3	2		5
	コロンビア				2	1	2	5
ベネズエラ				2			2	
ドミニカ					1		1	
小計		3	1	17	25	14		60

地域	国名又は地域名	学部学生	学部研究生等	大学院学生 修士	大学院学生 博士	大学院 研究生 等	研究所 研究生	計
ヨーロッパ	フィンランド					1		1
	スウェーデン		1		1	4		6
	ノルウェー			2		2		4
	デンマーク				2	2		4
	イギリス			1	4	6		11
	ベルギー					2		2
	ルクセンブルグ					1		1
	オランダ				1	1	3	5
	ドイツ			3	1	11	10	25
	フランス			3	9	9	12	33
	スペイン				2	4	4	10
	ポルトガル				1		3	4
	イタリア					2	5	7
	ギリシャ				1	2		3
	オーストリア					4	4	8
	スイス			1	1	3		5
	ポーランド					3	2	5
	チェコ					1	1	2
	ハンガリー		3		1	2	3	9
	ルーマニア		3		6	1	2	12
ブルガリア		5		1	3	3	12	
アルバニア					1		1	
ロシア		3		5	8	5	21	
エストニア					1		1	
スロバキア						1	1	
ウズベキスタン					1		1	
カザフスタン		4					4	
ベラルーシ					1	1	2	
クロアチア					1		1	
スロベニア				1			1	
マケドニア					1		1	
ロシア・ムツェゴビナ					1		1	
タジキスタン				2		1	3	
小計		18	8	41	65	77	0	209
計(89か国・地域)		236	38	556	994	341	5	2,170

(平成17年5月1日現在)



地域	国名等	派遣	受入	計	
アジア	パキスタン	2	3	5	
	インド	71	46	117	
	ネパール	5	4	9	
	バングラデシュ	11	20	31	
	スリランカ	14	7	21	
	ミャンマー	10	8	18	
	タイ	214	71	285	
	マレーシア	39	12	51	
	シンガポール	96	19	115	
	インドネシア	104	52	156	
	フィリピン	56	12	68	
	韓国	609	300	909	
	モンゴル	26	2	28	
	ベトナム	107	32	139	
	中国	755	378	1,133	
	カンボジア	23		23	
	ブータン	2		2	
	ラオス	25	2	27	
	ブルネイ	3		3	
	台湾	227	66	293	
モルジブ	1	1	2		
北朝鮮	3		3		
小計	2,403	1,035	3,438		
中近東	イラン	4	9	13	
	トルコ	33	5	38	
	シリア	3		3	
	レバノン	2		2	
	イスラエル	1	17	18	
	ヨルダン	2		2	
	サウジアラビア	1		1	
	アフガニスタン	4	6	10	
	アラブ首長国連邦	3		3	
	オマーン	1		1	
	小計	54	37	91	
	アフリカ	エジプト	7	7	14
		チュニジア		1	1
アルジェリア			1	1	
マダガスカル		1		1	
ケニア		1		1	
ナイジェリア			1	1	
カメルーン		2		2	
ザンビア		1		1	
モロッコ		4		4	
セネガル		6		6	
エチオピア		2	3	5	
南アフリカ		13	3	16	
ナミビア		2		2	
マリ		5		5	
モーリシャス		1		1	
ブルキナファソ	1		1		
小計	46	16	62		



地域	国名等	派遣	受入	計	
オセアニア	オーストラリア	166	38	204	
	ニュージーランド	37	3	40	
	フィジー	11		11	
	パラオ	2		2	
	マーシャル	1		1	
	ミクロネシア	2		2	
	トンガ	1	1	2	
	ソロモン諸島	5		5	
	ツバル	1		1	
	バヌアツ	1		1	
小計	227	42	269		
北米	カナダ	250	44	294	
	アメリカ合衆国	2,173	434	2,607	
	小計	2,423	478	2,901	
中南米	メキシコ	25	5	30	
	グアテマラ	1	2	3	
	エルサルバドル	1		1	
	ニカラグア	2		2	
	コスタリカ	3	1	4	
	ドミニカ共和国	1		1	
	ブラジル	29	10	39	
	ウルグアイ	6		6	
	アルゼンチン	6	2	8	
	チリ	21	6	27	
	ペルー	3	2	5	
	コロンビア	5	4	9	
	ベネズエラ	4		4	
	ホンジュラス	1		1	
	ドミニカ国	1		1	
	小計	110	32	142	
	ヨーロッパ	アイスランド	1		1
		フィンランド	41	9	50
		スウェーデン	121	17	138
		ノルウェー	16	2	18
		デンマーク	49	1	50
アイルランド		7	1	8	
イギリス		335	107	442	
ベルギー		63	14	77	
ルクセンブルグ		1		1	
オランダ		87	61	148	
ドイツ		386	122	508	
フランス		506	169	675	
スペイン		72	9	81	
ポルトガル		35	1	36	
イタリア		277	68	345	
マルタ		1		1	
ギリシャ		24	1	25	
オーストリア		69	6	75	
スイス		195	20	215	
ポーランド		35	9	44	
チェコ		22	2	24	
ハンガリー		21	9	30	
セルビア・モンテネグロ		4	9	13	
ルーマニア		3	7	10	
ブルガリア	1	1	2		
アルバニア	3	1	4		
ロシア	46	46	92		
エストニア	2		2		
ラトビア	4		4		
リトアニア	7		7		
スロバキア	3	2	5		
ウクライナ	2	2	4		
ウズベキスタン	7		7		
カザフスタン	4		4		
ベラルーシ	1		1		
クロアチア	5		5		
スロベニア	6	1	7		
マケドニア	1	1	2		
キルギス	2		2		
グルジア	1		1		
トルクメニスタン	1		1		
アルメニア	2		2		
モナコ	4		4		
キプロス	2		2		
小計	2,475	698	3,173		
その他	35	2	37		
合計	7,773	2,340	10,113		

(平成16年度実績)

研究者交流状況

経費区分	派遣	受入	計
大学運営費	408	241	649
寄附金	1,177	124	1,301
受託研究費等	655	287	942
文部科学省事業	3,095	675	3,770
日本学術振興会	226	356	582
国際協力機構	62	12	74
国際交流基金	20	26	46
科学技術振興機構	249	77	326
その他法人	349	72	421
その他の政府資金	219	5	224
外国政府・研究機関等	650	303	953
私費	354	136	490
その他	309	26	335
合計	7,773	2,340	10,113

1.外国人来訪者（表敬訪問・大学施設等の視察）数は除く。

（平成16年度実績）

2.前年度から継続して受入れている者を含む。

国際交流会館

	白金台ロッジ				駒場ロッジ		合計		
	A棟 留学生	B棟 研究者	C棟 留学生 研究者		留学生	研究者	留学生	研究者	計
単身用	10	14	24	10	126	24	160	48	208
夫婦用	7	10	6	18			13	28	41
家族用	6	3	3	8			9	11	20
計	23	27	33	36	126	24	182	87	269

単位：（室） この他、三鷹国際学生宿舎の182室、豊島国際学生宿舎の60室が外国人留学生用に充てられている。

（平成17年4月1日現在）

日本学術振興会 拠点大学方式による交流一覧

対象国／対応機関	交流分野	部局名	相手国拠点大学等	開始年度
インドネシア／DGHE	応用生物科学	農学生命科学研究科	ボゴール農科大学	平成10年
タイ／NRCT	医学	医学系研究科	マヒドン大学	平成11年

(平成17年5月1日現在)

日本学術振興会 大型共同研究方式による交流一覧

対象国／対応機関	交流分野	部局名	相手国拠点大学等	開始年度
インドネシア／LIPI	沿岸海洋学	海洋研究所	海洋学研究開発センター	平成13年
マレーシア／VCC	〃	〃	マレーシア工科大学	〃
フィリピン／DOST	〃	〃	フィリピン大学	〃
タイ／NRCT	〃	〃	チュラロンコン大学	〃
ベトナム／NCST	〃	〃	ハイフォン海洋研究所	〃

(平成17年5月1日現在)

対応機関：インドネシア…教育文化省高等教育総局（DGHE）、インドネシア科学院（LIPI）
 マレーシア……マレーシア国立大学長会議（VCC）
 フィリピン……科学技術省（DOST）
 タイ……タイ学術研究会議（NRCT）
 ベトナム……国立自然科学技術センター（NCST）

21世紀COEプログラム 研究拠点形成費補助金（研究拠点形成費）

学問分野	拠点のプログラム名称	中核となる専攻等名	開始年度
生命科学	生体シグナル伝達機構の領域横断的研究	医学系研究科機能生物学専攻	平成14年
生命科学	「個」を理解するための基盤生命学の推進	理学系研究科生物学専攻	平成14年
生命科学	戦略的基礎創薬科学	薬学系研究科生命薬学専攻	平成14年
化学・材料科学	動的分子論に立脚したフロンティア基礎化学	理学系研究科化学専攻	平成14年
化学・材料科学	化学を基礎とするヒューマンマテリアル創成	工学系研究科応用化学専攻	平成14年
情報・電気・電子	情報科学技術戦略コア	情報理工学系研究科コンピュータ科学専攻	平成14年
情報・電気・電子	未来社会を担うエレクトロニクスの展開	工学系研究科電子工学専攻	平成14年
人文科学	共生のための国際哲学交流センター	総合文化研究科超域文化科学専攻	平成14年
人文科学	生命の文化・価値をめぐる「死生学」の構築	人文社会学系研究科基礎文化研究専攻	平成14年
人文科学	基礎学力育成システムの再構築	教育学研究科総合教育科学専攻	平成14年
学際・複合・新領域	融合科学創成ステーション	総合文化研究科広域科学専攻	平成14年
医学系	脳神経医学の融合的な研究拠点	医学系研究科脳神経医学専攻	平成15年
医学系	環境・遺伝素因相互作用に起因する疾患研究	医学系研究科内科学専攻	平成15年
医学系	ゲノム医学の展開による先端医療開発拠点	医科学研究所	平成15年
数学・物理学・地球科学	科学技術への数学新展開拠点	数理学系研究科数理科学専攻	平成15年
数学・物理学・地球科学	極限量子系とその対称性	理学系研究科物理学専攻	平成15年
数学・物理学・地球科学	多圏地球システムの進化と変動の予測可能性	理学系研究科地球惑星科学専攻	平成15年
数学・物理学・地球科学	強相関物理工学	工学系研究科物理工学専攻	平成15年
機械・土木・建築・その他工学	機械システム・イノベーション	工学系研究科機械工学専攻	平成15年
機械・土木・建築・その他工学	都市空間の持続再生学の創出	工学系研究科都市工学専攻	平成15年
社会科学	国家と市場の相互関係におけるソフトウェア	法学政治学研究科民刑事法専攻	平成15年
社会科学	先進国における《政策システム》の創出	法学政治学研究科政治専攻	平成15年
社会科学	市場経済と非市場機構との連関研究拠点	経済学研究科経済理論専攻	平成15年
社会科学	ものづくり経営研究センター	経済学研究科企業・市場専攻	平成15年
学際・複合・新領域	生物多様性・生態系再生研究拠点	農学生命科学研究科生圏システム学専攻	平成15年
学際・複合・新領域	心とことば—進化認知科学的展開	総合文化研究科言語情報科学専攻	平成15年
革新的な学術分野	言語から読み解くゲノムと生命システム	新領域創成科学研究科情報生命科学専攻	平成16年
革新的な学術分野	次世代ユビキタス情報社会基盤の形成	情報学環・学際情報学府学際情報学専攻	平成16年

(平成17年5月1日現在)

部局名	区分	受託研究員			国内研 究員	私学研 修員	その他	日本学術振興会特別研究員						合計	
		一般	官庁	小計				SPD	PD	DC2	DC1	その他	外国人		小計
法学政治学研究科									9	7	8		1	25	25
医学系研究科		13		13					15	11	28		3	57	70
工学系研究科									21	40	51		23	135	135
人文社会系研究科						3		1	27	20	13		5	66	69
理学系研究科		4		4					35	52	82		15	184	188
農学生命科学研究科		18		18					24	25	35		11	95	113
経済学研究科						1			7	4	2			13	14
総合文化研究科		3		3		1			60	37	35		8	140	144
教育学研究科					1	1			6	3	5		3	17	19
薬学系研究科		16		16					10	11	20		5	46	62
数理科学研究科									12	11	3		6	32	32
新領域創成科学研究科								1	12	11	3		7	34	34
情報理工学系研究科									9	24	28		3	64	64
情報学環									7	5	12		1	25	25
医科学研究所		1		1					6				2	8	9
地震研究所									3				1	4	4
東洋文化研究所									8				3	11	11
社会科学研究所					1				5				2	7	8
生産技術研究所		13		13				1	9				11	21	34
史料編纂所					1				9			1		10	11
分子細胞生物学研究所									6			4	2	12	12
宇宙線研究所									4				2	6	6
物性研究所									9				4	13	13
海洋研究所									8			1	2	11	11
先端科学技術研究センター									3				6	9	9
総合研究博物館									1					1	1
アジア生物資源環境研究センター									1				1	2	2
生物生産工学研究センター									1				1	2	2
情報基盤センター									1					1	1
気候システム研究センター									1				2	3	3
アイソトープ総合センター									1					1	1
国際・産学共同研究センター		1		1					1					1	2
空間情報科学研究センター									1				2	3	3
環境安全研究センター													1	1	1
計		69		69	3	6		3	332	261	325	6	133	1060	1138

(平成17年5月1日現在)

〈備考〉

- 「その他」は、公立大学研修員である。
- 日本学術振興会特別研究員は、次のような採用区分を示す。
 SPD：博士課程修了者（特に優れた者）
 PD：博士課程修了者
 DC2：博士課程2年次以上在学者
 DC1：博士課程1年次在学者
 その他：学術創成「学術創成研究のプロジェクトに参加する者。(PD又はDC2)」
 COE「中核的研究拠点形成プログラムに参加する者。(PD又はDC2)」
 ミレニアム「ミレニアムプロジェクトに参加する者。(PD又はDC2)」
 21COE「21世紀COEプログラムに参加する者。(DC2又はDC1)」
 外国人：我が国と国交のある国の国籍を有す博士の学位取得後5年以内の者。

寄付講座

部局名	名 称	設置期間	寄付総額 (百万円)	寄付者	
法学政治学研究科	政治とマスメディア (朝日新聞社)	平成16年4月～21年3月	100	株式会社朝日新聞社	
	国際資本市場法 (東京証券取引所)	平成16年4月～19年3月	60	株式会社東京証券取引所	
	薬剤疫学		平成17年4月～20年3月	165	旭化成ファーマ株式会社 他18社
			(平成14年4月～17年3月)	(207)	(更新)
			(平成11年4月～14年3月)	(180)	(更新)
			(平成8年4月～11年3月)	(135)	(更新)
	生体防御機能学 (ツムラ)		平成14年7月～17年7月	165	株式会社ツムラ
			(平成11年7月～14年7月)	(165)	(更新)
			(平成8年7月～11年7月)	(150)	(更新)
	角膜組織再生医療 (HOYAヘルスケア)	平成14年6月～17年5月	90	HOYAヘルスケア株式会社	
	血管再生医療 (第一製薬)	平成14年7月～19年6月	150	第一製薬株式会社	
	骨・軟骨再生医療	平成14年7月～17年6月	90	武田薬品工業株式会社	
	造血再生医療	平成14年9月～17年8月	90	麒麟麦酒株式会社	
	メニコン軟骨・骨再生医療	平成14年11月～17年10月	90	株式会社メニコン	
	発生・医療工学 (三共)	平成14年11月～19年10月	250	三共株式会社	
腎臓再生医療	平成14年11月～17年10月	90	持田製薬株式会社		
医学系研究科	メタボローム	平成15年2月～20年1月	300	小野薬品工業株式会社 株式会社島津製作所	
	システム臨床腫瘍学	平成15年11月～18年10月	120	大鵬薬品工業株式会社	
	臨床分子疫学 (田辺製薬)	平成16年6月～21年5月	200	田辺製薬株式会社	
	佐川急便「ホスピタル・ロジスティックス」	平成16年6月～21年5月	125	佐川急便株式会社	
	免疫細胞治療学 (メディネット)	平成16年6月～21年5月	150	株式会社メディネット	
	健診情報学 (NTTデータ)	平成16年6月～21年5月	125	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	
	腎疾患総合医療センター	平成16年6月～19年5月	75	テルモ株式会社	
	統合的分子代謝疾患科学	平成16年10月～21年9月	150	武田薬品工業株式会社	
	先端臨床医学開発	平成16年10月～19年9月	120	アンジェスエムジー株式会社	
	株式会社サトウスポーツプラザ加圧トレーニング・虚血循環生理学	平成16年10月～21年9月	125	株式会社サトウスポーツプラザ	
	睡眠障害解析学 (アルフレッサ)	平成16年11月～19年10月	90	アルフレッサ・ファーマ株式会社	
	コンピュータ画像診断学/予防医学 (ハイメディック・GE横河メディカルシステム)	平成17年5月～22年4月	250	株式会社ハイメディック GE横河メディカルシステム株式会社	
	医療経営政策学	平成17年4月～20年3月	90	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	
	健康医科学創造	平成17年1月～19年12月	98	株式会社日立製作所 株式会社日立メディコ	
	関節疾患総合研究	平成17年3月～20年2月	75	中外製薬株式会社	
工学系研究科	環境システム工学	平成14年10月～19年9月	165	新日本製鐵株式会社 他4社	
	俯瞰環境工学 (旭化成、旭硝子、住友化学、三井化学)	平成14年4月～19年3月	160	旭化成株式会社 他3社	
	消防防災科学技術	平成15年2月～18年1月	60	財団法人消防試験研究センター	
	国際プロジェクト	平成15年10月～18年9月	60	前田建設工業株式会社	
	建築環境エネルギー計画学 (東京電力)	平成16年10月～19年9月	60	東京電力株式会社	
農学生命科学研究科	和ニック・エネキ・システム学 (東京ガス)	平成17年4月～20年3月	66.666	東京ガス株式会社	
	機能的食品ゲノミクス (ILSI JAPAN)	平成15年12月～20年11月	230	日本国際生命科学協会	
	食シグナル・生体統御系間相互作用 (明治乳業)	平成15年6月～20年5月	225	明治乳業株式会社	
		(平成10年6月～15年5月)	(250)	(更新)	
	農学生命科学研究科・生産技術研究所	荏原バイオマテリアルファイナリー (寄付研究ユニット)	平成14年11月～19年10月	250	株式会社荏原製作所
総合文化研究科	ドイツ・ヨーロッパ研究 (DAAD)	平成12年10月～17年9月	125	ドイツ学術交流会	
教育学研究科	教育測定・カリキュラム開発 (ベネッセコーポレーション)	平成17年4月～20年3月	161.4	株式会社ベネッセコーポレーション	
薬学系研究科	医薬経済学	平成13年4月～18年3月	250.075	日本製薬工業協会	
	創薬理論科学	平成13年4月～18年3月	250	武田薬品工業株式会社	
	ファーマコビジネス・イノベーション	平成14年9月～19年8月	205	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー 他10社	
	医薬品情報学	平成16年10月～21年9月	199	湧永製薬株式会社 他8社	
新領域創成科学研究科	健康スポーツ科学	平成16年7月～21年3月	250	味の素株式会社	
	知的財産インキュベーション戦略 (MBL)	平成16年11月～21年3月	125	株式会社医学生物学研究所	
情報学環	ベネッセ先端教育技術学	平成16年4月～19年3月	120	株式会社ベネッセコーポレーション	

(平成17年5月1日現在)

寄付研究部門

部局名	名 称	設置期間	寄付総額 (百万円)	寄付者
法学政治学研究科	富邦文教基金会台湾研究	平成17年4月～22年3月	60	財団法人富邦文教基金会
人文社会系研究科	文化環境復元	平成14年7月～17年6月	60	前田建設工業株式会社
経済学研究科	日本経済・産業研究 (小島鏡次郎)	平成14年6月～19年5月	100	小島プレス工業株式会社
総合文化研究科	教養教育社会連携 (ベネッセコーポレーション)	平成17年4月～22年3月	270.5	株式会社ベネッセコーポレーション
医科学研究所	ゲノム情報応用診断 (大塚製薬)	平成17年4月～18年3月		大塚製薬株式会社
		(平成12年4月～17年3月)	1,000	(更新)
	幹細胞シグナル分子制御 (アムジェン)	平成15年4月～18年3月	1,051	アムジェン株式会社
		(平成12年4月～15年3月)	(431)	(更新)
		(平成7年4月～12年3月)	(620)	(更新)
	造血因子探索 (中外製薬)	平成14年9月～17年8月	165	中外製薬株式会社
		(平成11年9月～14年8月)	(165)	(更新)
		(平成8年9月～11年8月)	(120)	(更新)
	細胞ゲノム動態解析 (ビー・エム・エル)	平成14年4月～19年3月	350	株式会社ビー・エム・エル
	幹細胞組織医工学 (菌胚再生学) (デニックス・日立メディコ)	平成15年7月～18年6月	120	株式会社デニックスインターナショナル 株式会社日立メディコ
細胞プロセスング (CERES)	平成15年9月～18年8月	210	株式会社日立メディコ	
再生基礎医科学 (オリエンタル・トニー・ソフトバンク)	平成17年4月～21年3月	188	オリエンタル技研工業株式会社 他2社	
社会科学研究所	人材ビジネス研究	平成16年4月～19年3月	100	株式会社スタッフサービズ・ホールディングス
生産技術研究所	次世代ディスプレイ	平成15年12月～18年11月	115	株式会社次世代PDP開発センター
総合研究博物館	ミュージアム・テクノロジー	平成14年10月～17年9月	120	株式会社丹青社
先端科学技術研究センター	実装エコデザイン	平成16年4月～19年3月	63	特定非営利活動法人エコデザイン推進機構

(平成17年5月1日現在)

(平成17年3月末までの累計)

特許

		国内		外国		実施許諾			備考
		出願件数	保有件数	出願件数	保有件数	実施許諾件数	収入のあった件数	収入(千円)	
機関帰属特許	法人化前の発明に基づく特許	315	100	496	117	9	4	1,263	法人化により承継した国有特許を含む。収入は平成14年4月以降の分。
	法人化後の機関帰属特許	130	0	29	0	64	15	8,100	
	小計	445	100	525	117	73	19	9,363	
個人特許	東京大学TLOの扱った個人特許	553	15	365	19	250	224	2,699,181	収入は東京大学TLOに入った収入。
	生研奨励会の扱った個人特許	118	2	33	3	42	16	39,350	収入は生研奨励会に入った収入。
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	671	17	398	22	292	240	2,738,531	
計		1,116	117	923	139	365	259	2,747,894	

成果有体物

	有償提供件数	収入(千円)
成果有体物	2	700

ソフトウェア著作物

	保有件数	実施許諾件数	収入のあった件数	収入(千円)
大学が承継したソフトウェア著作物	2	1	1	1,000

商標

	出願件数	保有件数	実施許諾件数	収入のあった件数	収入(千円)
大学の商標	20	3	1	1	3,377
部局の商標	1	0	0	0	0
計	21	3	1	1	3,377

その他の知的財産

	出願件数	保有件数	実施許諾件数	収入のあった件数	収入(千円)
ノウハウ	—	0	0	0	0
実用新案	0	0	0	0	0
意匠権	0	0	0	0	0
回路配置利用権	0	0	0	0	0
育成者権	0	0	0	0	0

医学部附属病院

入院患者数

診療科名	入院患者延数
内科診療部門	
総合内科	—
循環器内科	18,114
呼吸器内科	14,348
消化器内科	29,168
腎臓・内分泌内科	7,875
糖尿病・代謝内科	11,422
血液・腫瘍内科	17,175
アレルギー・リウマチ内科	8,639
感染症内科	1,380
神経内科	12,163
老年病科	6,332
心療内科	3,066
内科救急	523

外科診療部門

一般外科	—
胃・食道外科	13,218
大腸・肛門外科	15,171
肝・胆・膵外科	14,867
血管外科	5,745
乳腺・内分泌外科	3,918
人工臓器・移植外科	9,298
心臓外科	10,981
呼吸器外科	5,469
脳神経外科	14,548
麻酔科・痛みセンター	749
泌尿器科・男性科	15,997
女性外科	13,714
外科救急	1,117

感覚・運動機能科診療部門

皮膚科・皮膚光線レーザー科	14,656
眼科・視覚矯正科	15,524
整形外科・脊椎外科	24,305
耳鼻咽喉科・聴覚音声外科	16,774
リハビリテーション科	—
形成外科・美容外科	5,121
顎口腔外科・歯科矯正歯科	5,119

小児・周産・女性科診療部門

小児科	19,714
小児外科	3,381
女性診療科・産科	9,858

精神神経科診療部門

精神神経科	16,851
-------	--------

放射線科診療部門

放射線科	4,208
------	-------

小計	390,508
-----------	----------------

外来患者数

診療科名	外来患者延数
内科診療部門	
総合内科	14,181
循環器内科	43,612
呼吸器内科	17,042
消化器内科	52,665
腎臓・内分泌内科	27,878
糖尿病・代謝内科	37,369
血液・腫瘍内科	10,689
アレルギー・リウマチ内科	24,879
感染症内科	2,331
神経内科	16,810
老年病科	13,512
心療内科	9,158
内科救急	166

外科診療部門

一般外科	6,201
胃・食道外科	9,866
大腸・肛門外科	12,067
肝・胆・膵外科	7,532
血管外科	7,664
乳腺・内分泌外科	10,630
人工臓器・移植外科	6,930
心臓外科	6,176
呼吸器外科	3,338
脳神経外科	12,263
麻酔科・痛みセンター	12,325
泌尿器科・男性科	27,193
女性外科	7,177
外科救急	968

感覚・運動機能科診療部門

皮膚科・皮膚光線レーザー科	45,541
眼科・視覚矯正科	76,169
整形外科・脊椎外科	42,504
耳鼻咽喉科・聴覚音声外科	32,489
リハビリテーション科	4,915
形成外科・美容外科	12,995
顎口腔外科・歯科矯正歯科	22,622

小児・周産・女性科診療部門

小児科	18,818
小児外科	3,414
女性診療科・産科	35,755

精神神経科診療部門

精神神経科	34,773
-------	--------

放射線科診療部門

放射線科	10,419
------	--------

小計	741,036
-----------	----------------

医科学研究所附属病院

診療科名	入院患者延数	外来患者延数
内科	10,732	4,996
外科	6,614	3,962
放射線科	—	1,231
小児細胞移植外科	675	25
感染免疫内科	7,613	12,218
小計	25,634	22,432

入院患者延数 外来患者延数

合計	416,142	763,468
-----------	----------------	----------------

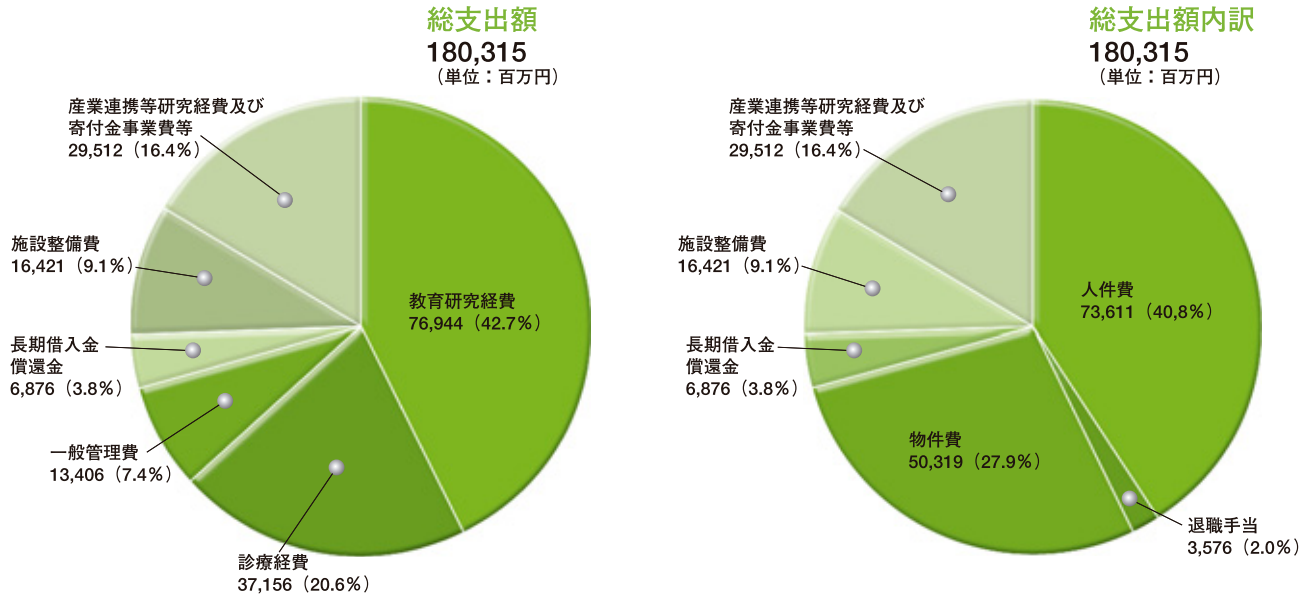
(平成16年度)

部局別蔵書数

	蔵書数				受入資料集			
	図書(冊)		逐次刊行物(種)		図書(冊)		逐次刊行物(種)	
	総計	総計の内洋書数	総計	総計の内洋書数	総計	総計の内洋書数	総計	総計の内洋書数
法学政治学研究科・法学部 (法学部研究室図書室)	731,928	448,351	10,320	1,903	10,283	4,243	2,136	1,297
医学系研究科・医学部 (医学図書館)	269,340	163,621	5,644	2,496	4,728	2,593	1,647	741
工学系研究科・工学部	384,821	239,242	6,962	3,695	2,933	1,222	2,357	936
人文社会系研究科・文学部	940,726	495,945	10,249	3,982	24,529	11,796	1,948	983
理学系研究科・理学部	234,888	198,687	7,220	4,969	3,052	2,718	2,152	1,320
農学生命科学研究科・農学部 (農学生命科学図書館)	380,781	160,227	11,531	5,257	4,314	2,620	3,688	1,699
経済学研究科・経済学部 (経済学部図書館)	716,798	301,785	11,923	4,816	13,654	3,102	1,152	465
総合文化研究科・教養学部 (駒場図書館等)	989,471	519,349	5,668	3,595	18,147	7,690	2,469	1,737
教育学研究科・教育学部	106,276	50,973	3,153	959	1,958	656	1,019	317
薬学系研究科・薬学部 (薬学図書館)	37,962	28,619	586	287	1,073	677	251	82
数理科学研究科	122,639	111,397	1,455	1,306	2,444	2,212	556	521
情報理工学系研究科	20,131	16,831	569	322	1,051	945	277	179
情報学環・学際情報学府	133,981	55,758	2,720	1,333	454	204	355	133
医科学研究所	65,723	56,026	1,283	963	1,065	1,036	164	152
地震研究所	50,141	30,973	1,770	1,027	503	335	1,203	639
東洋文化研究所	626,751	159,622	6,533	3,710	11,651	6,751	1,652	1,066
社会科学研究所	312,349	127,159	7,600	2,727	4,480	1,177	1,439	463
生産技術研究所	159,890	98,100	2,245	1,285	75	20	830	400
史料編纂所	491,937	13,638	2,501	182	7,222	212	823	15
分子細胞生物学研究所	21,060	19,983	448	406	0	0	193	28
宇宙線研究所	20,096	19,296	235	214	178	170	76	62
物性研究所	57,951	53,462	684	596	160	149	213	175
海洋研究所	38,902	30,486	1,910	846	593	540	1,180	446
総合研究博物館	5,283	2,098	3,072	675	235	2	568	92
情報基盤センター	8,606	3,955	151	88	0	0	77	48
アイソトープ総合センター	298	269	67	32	51	9	8	3
先端科学技術研究センター	74,485	55,125	1,539	1,272	322	132	22	7
小計	7,003,214	3,460,977	108,038	48,943	115,155	51,211	28,455	14,006
総合図書館	1,174,461	436,435	26,005	14,190	13,642	3,982	3,708	733
柏図書館	132,010	121,053	5,823	5,722	132,010	121,053	19	2
小計	1,306,471	557,488	31,828	19,912	145,652	125,035	3,727	735
総計	8,309,685	4,018,465	139,866	68,855	260,807	176,246	32,182	14,741

(平成17年3月31日現在)

平成16年度支出総額



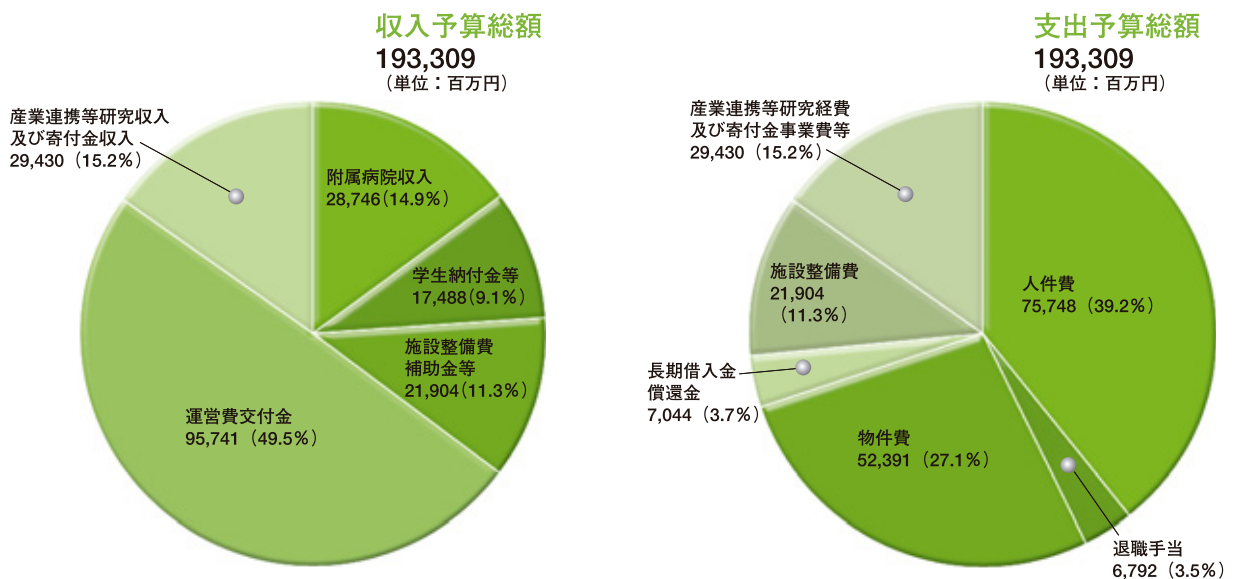
(単位：百万円)

区 分	人件費	退職手当	物件費	長期借入金償還金	施設整備費	産学連携等研究経費及び寄付金事業費等	計
教育研究経費	49,072	1,848	26,024				76,944
診療経費	16,577	766	19,813				37,156
一般管理費	7,962	962	4,482				13,406
長期借入金償還金				6,876			6,876
施設整備費					16,421		16,421
産学連携等研究経費及び寄付金事業費等						29,512	29,512

〈備考〉

東京大学の自己収入としては、授業料及び入学検定料 (14,331百万円)、病院収入 (29,383百万円)、奨学寄附金 (9,521百万円)、産学連携等研究収入 (24,198百万円)、その他 (8,839百万円)、計86,272百万円の収入がある。

平成17年度収入・支出予算



科学研究費補助金

科学研究費補助金	件数	実支出額（百万円）
※特別推進研究	19	2,227
特定領域研究	420	7,570
特別研究促進費	4	49
※学術創成研究費	20	1,876
※若手研究（A）	72	701
若手研究（B）	466	661
萌芽研究	242	397
※基盤研究（S）	62	1,599
※基盤研究（A）	256	3,394
基盤研究（B）	597	2,813
基盤研究（C）	431	596
特別研究員奨励費	1,067	1,035
計	3,656	22,918

（平成16年度）

〈備考〉

※印の実支出額は間接経費を含めた金額である。

特別推進研究……………国際的に高い評価を得ている研究であって、格段に優れた研究成果をもたらす可能性のある研究

特定領域研究……………21世紀の我が国の経済社会文化の発展に資するよう、基礎科学研究分野の水準向上・強化につながる領域や社会的要請の特に強い領域を特定して機動的かつ効果的に研究の推進を図る

特別研究促進費……………緊急かつ重要な研究課題の助成

学術創成研究費……………科学研究費補助金等による研究のうち、特に優れた研究分野に着目し、当該研究分野の研究を推進する上で、特に重要な研究課題を選定し、創造性豊かな学術研究の一層の推進を図る。

若手研究……………37歳以下の研究者が1人で行う研究

萌芽研究……………独創的な発想、特に意外性のある着想に基づく芽生え期の研究

基盤研究……………1人で行う研究または複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的な研究

特別研究員奨励費……………日本学術振興会の特別研究員が行う研究の助成

外部資金受入

区分		件数	受入額（百万円）	備考
民間等との共同研究		742	3,392	
受託研究	国・地方公共団体等から	399	13,916	
	競争的資金	324	3,531	
	上記以外からの受託	130	312	
	小計	853	17,759	
寄付金		5,374	9,509	
合計		6,969	30,660	

（平成16年度）

地区名	部局等名称	電話番号	所在地	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本郷キャンパス	本部事務	03 (3815) 6363	文京区本郷7-3-1	402,682	660,642
	附属図書館	03 (5841) 2603			
	法学政治学研究科・法学部	03 (5841) 3103			
	医学系研究科・医学部	03 (5841) 3303			
	医学部附属病院	03 (3815) 5411			
	工学系研究科・工学部	03 (5841) 6009			
	人文社会系研究科・文学部	03 (5841) 3705			
	理学系研究科・理学部	03 (5841) 4005			
	経済学研究科・経済学部	03 (5841) 5543			
	教育学研究科・教育学部	03 (5841) 3904			
	薬学系研究科・薬学部	03 (5841) 4702			
	新領域創成科学研究科	03 (5841) 8832			
	情報理工学系研究科	03 (5841) 7917			
	情報学環・学際情報学府	03 (5841) 5902			
	公共政策学連携研究部・教育部	03 (5841) 3103			
	東洋文化研究所	03 (5841) 5833			
	社会科学研究所	03 (5841) 4904			
	史料編纂所	03 (5841) 5997			
	総合研究博物館	03 (5841) 2802			
	環境安全研究センター	03 (5841) 2973			
	遺伝子実験施設	03 (5841) 3034			
留学生センター	03 (5841) 2564				
大学総合教育研究センター	03 (5841) 2390				
医学教育国際協力研究センター	03 (5841) 3583				
保健センター	03 (5841) 2572				
素粒子物理国際研究センター	03 (5841) 4231				
浅野キャンパス	工学系研究科附属総合研究機構	03 (5841) 7652	文京区弥生2-11-16	43,660	59,591
	低温センター	03 (5841) 2851			
	アイソトープ総合センター	03 (5841) 2881			
	情報基盤センター	03 (5841) 2710			
	大規模集積システム設計教育研究センター	03 (5841) 1162			
	武田先端知ビル	03 (5841) 1163			
弥生キャンパス	農学生命科学研究科・農学部	03 (5841) 5005	文京区弥生1-1-1	112,834	98,034
	農学生命科学研究科附属家畜病院	03 (5841) 5421			
	地震研究所	03 (5841) 5667			
	分子細胞生物学研究所	03 (5841) 7802			
	生物生産工学研究センター	03 (5841) 5097			
	アジア生物資源環境研究センター	03 (5841) 7531			
	インテリジェント・モデリング・ラボラトリー	03 (5841) 7652			
小石川地区	理学系研究科附属植物園	03 (3814) 0294	文京区白山3-7-1	160,787	3,683
		03 (3814) 0138	(音声ガイダンス)		
	総合研究博物館小石川分館	03 (5842) 8328			
	農学生命科学研究科附属小石川樹木園	03 (3814) 0838			
駒場地区キャンパス	総合文化研究科・教養学部	03 (5454) 6014	目黒区駒場3-8-1	254,503	137,081
	数理科学研究科	03 (5465) 7001			
	保健センター (駒場支所)	03 (5454) 6831			
	生産技術研究所	03 (5452) 6008	目黒区駒場4-6-1	97,710	114,958
	先端科学技術研究センター	03 (5452) 5382			
	国際・産学共同研究センター	03 (5452) 6022			
	駒場オープンラボラトリー	03 (5452) 5382			
	インターナショナルロッジ (駒場ロッジ)	03 (3485) 1980	目黒区駒場4-6-29		
中野キャンパス	教育学部附属中等教育学校	03 (5381) 9050	中野区南台1-15-1	47,921	24,134
	海洋研究所	03 (5351) 6342			

地区名	部局等名称	所在地・電話番号	土地 (㎡)	建物 (㎡)
白金キャンパス	医科学研究所	港区白金台4-6-1	68,906	82,781
	同 附属病院	03 (3443) 8111		
	インターナショナルロジ (白金台ロジ)	港区白金台4-6-41 03 (3473) 5336		
	白金学寮		2,453	1,734
田無地区	農学生命科学研究科附属農場多摩農場	西東京市緑町1-1-1 0424 (63) 1611	221,823	6,854
	農学生命科学研究科附属演習林田無試験地	西東京市緑町1-1-8 0424 (61) 1528	91,541	833
三鷹地区	理学系研究科附属天文学教育研究センター	三鷹市大沢2-21-1 0422 (34) 5021	32,380	2,735
	三鷹国際学生宿舎	三鷹市新川6-22-12 0422 (43) 4961	29,438	12,929
	井之頭学寮	三鷹市下連雀2-21-6 0422 (47) 6641	1,612	1,270
	三鷹馬場	三鷹市大沢2-21-1 0422 (31) 0838	5,444	288
その他(都内)	豊島学寮	豊島区西巣鴨2-31-7 03 (3915) 0019	(地上権10) 7,802	2,249
	豊島国際学生宿舎	03 (3915) 3652		5,843
	その他		(借入16,354) 47,221	(借入98) 58,065
北海道	人文社会系研究科附属	常呂郡常呂町栄浦	(借入2,835)	(借入660)
	北海文化研究常呂実習施設	0152 (54) 2387		554
	農学生命科学研究科附属演習林	富良野市山部市街地2条通北1丁目	(借入38,495)	4,849
	北海道演習林	0167 (42) 2111	227,537,226	
岩手県	海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センター	上閉伊郡大槌町赤浜2-106-1 0193 (42) 5611	(借入11,663) 35,145	3,392
宮城県	地震研究所附属江の島津波観測所	牡鹿郡女川町江島145 0225 (56) 2004	(借入368)	93
茨城県	工学系研究科原子力専攻	那珂郡東海村白方白根2-22 029 (287) 8400	(借入26,676) 3,303	12,304
	農学生命科学研究科附属牧場	西茨城県岩間町安居3145 0299 (45) 2606	361,229	6,553
	農学生命科学研究科附属	常陸大宮市上村田2425	(借入379)	(借入39)
	放射線育種場共同利用施設	独立行政法人農業生物資源研究所放射線育種場内 0295 (52) 1286		81
	物性研究所附属中性子科学研究施設	那珂郡東海村白方106-1 029 (287) 8900	2,893	1,457
栃木県	理学系研究科附属植物園日光分園	日光市花石町1842 0288 (54) 0206	(借入11) 106,675	758
群馬県	数理科学研究科玉原国際セミナーハウス	沼田市上発知町玉原高原 0278 (23) 9836	(借入23,957)	1,397
埼玉県	農学生命科学研究科附属演習林	秩父市日野田町1-1-49	(借入6,141)	1,667
	秩父演習林	0494 (22) 0272	58,117,141	
	理学系研究科附属	和光市広沢2-1 理化学研究所内	(借入471)	1,218
	原子核科学研究センター和光分室	048 (464) 4191		

地区名	部局等名称	所在地・電話番号	土地 (㎡)	建物 (㎡)
千葉県		柏市柏の葉5-1-5	237,452	(借入46)
	物性研究所	04 (7136) 3207		101,297
	宇宙線研究所	04 (7136) 3103		
	新領域創成科学研究科	04 (7136) 4003		
	気候システム研究センター	04 (7136) 4430		
	人工物工学研究センター	04 (7136) 4430		
	空間情報科学研究センター	04 (7136) 4430		
	高温プラズマ研究センター	04 (7136) 4430		
	柏地区事務部			
	環境安全研究センター (柏支所)	04 (7136) 4200		
	保健センター (柏支所)	04 (7136) 3040		
	柏図書館	04 (7136) 4220		
	柏Ⅱキャンパス	柏の葉6-2-1	83,000	1,500
	検見川 キャン パス	検見川総合運動場	千葉県花見川区花園町1035 043 (273) 8071	273,027
農学生命科学研究科附属緑地植物実験所		千葉県花見川区畑町1051 043 (273) 8326	47,139	1,165
薬学系研究科附属薬用植物園		千葉県花見川区畑町1479 043 (273) 7413	3,973	518
生産技術研究所附属千葉実験所		千葉県稲毛区弥生町1-8 043 (251) 8311	92,610	11,013
千葉県	農学生命科学研究科附属演習林 千葉演習林	鴨川市天津770 04 (7094) 0621	(借入3,790) 21,687,015	2,750
	理学系研究科附属臨海実験所	三浦市三崎町小網代1024 046 (881) 4105	(借入167) 68,737	4,182
神奈川県	農学生命科学研究科附属農場二宮果樹園	中郡二宮町中里518 0463 (71) 0173	42,145	1,173
	農学生命科学研究科附属演習林 富士演習林	南都留郡山中湖村山中341-2 0555 (62) 0012	(借入331,106) 78,645	122
山梨県	宇宙線研究所附属明野観測所	北杜市明野村浅尾5259 0551 (25) 2301	(借入56,557)	2,863
	理学系研究科附属天文学教育研究センター 木曾観測所	木曾郡三岳村10762-30 0264 (52) 3360	(借入64,823)	2,315
長野県	地震研究所附属八ヶ岳地球電磁気観測所	南佐久郡小海町大字豊里字川原田20-24 0267 (92) 2468	(借入19,751)	267
	宇宙線研究所附属乗鞍観測所	高山市丹生川町乗鞍岳 (5月～10月) 090 (7408) 6224 長野県松本市安曇4306-6 (11月～4月) 0263 (93) 2211	(借入57,504)	1,441
岐阜県	宇宙線研究所附属神岡宇宙素粒子研究施設	飛騨市神岡町東茂住456 0578 (5) 2116	(借入3,052)	(借入113) 2,055
	農学生命科学研究科附属演習林樹芸研究所	賀茂郡南伊豆町加納457 0558 (62) 0021	(借入7) 2,466,226	1,021
静岡県	農学生命科学研究科附属水産実験所	浜名郡舞阪町舞阪2971-4 053 (592) 2821	(借入19,960)	2,622
	農学生命科学研究科附属演習林 愛知演習林	瀬戸市五位塚町11-44 0561 (82) 2371	12,673,742	1,654
愛知県	医科学研究所附属奄美病害動物研究施設	大島郡瀬戸内町大字手安字須手802 0997 (72) 0373	8,834	552
鹿児島県				
	その他	(その他保健体育寮、地震研究所観測所等)	(借入144,586) (地上権7,165)	(借入182) 47,163
	総計	建物 国有地 借入 地上権	829,607	1,497,869
	船舶	(汽船) (雑船)	44t 8隻 22隻	

《備考》

(平成17年4月1日現在)

1. () 内数字は外数である。

2. 「部局等名称」に未掲載の施設については、各部署の本部施設内等に設置されているため、本欄への掲載を省略している。

講堂等施設

名 称	設 備 等
大 講 堂 (安田講堂)	講 堂 1,144席 (3階席 728 4階席 416) その他 便殿、展示室、控室等
弥生講堂	一条ホール 300席 会議室 1室 (40名) その他 展示室、ロビー
山上会館	会議室 6室 (99名 1室、16名 3室、28名 2室) 特別室 1室 (18名 1室) 研究室 7室 (2名 1室、1名 6室) その他 談話ホール、食堂、ロビー、応接室等
山上会館 龍岡門別館	宿泊室 18室 (ツインルーム 4室、シングルルーム 14室) 宿泊者用キッチン (3)、ランドリー (1) その他 ラウンジ等

学生寄宿舎等

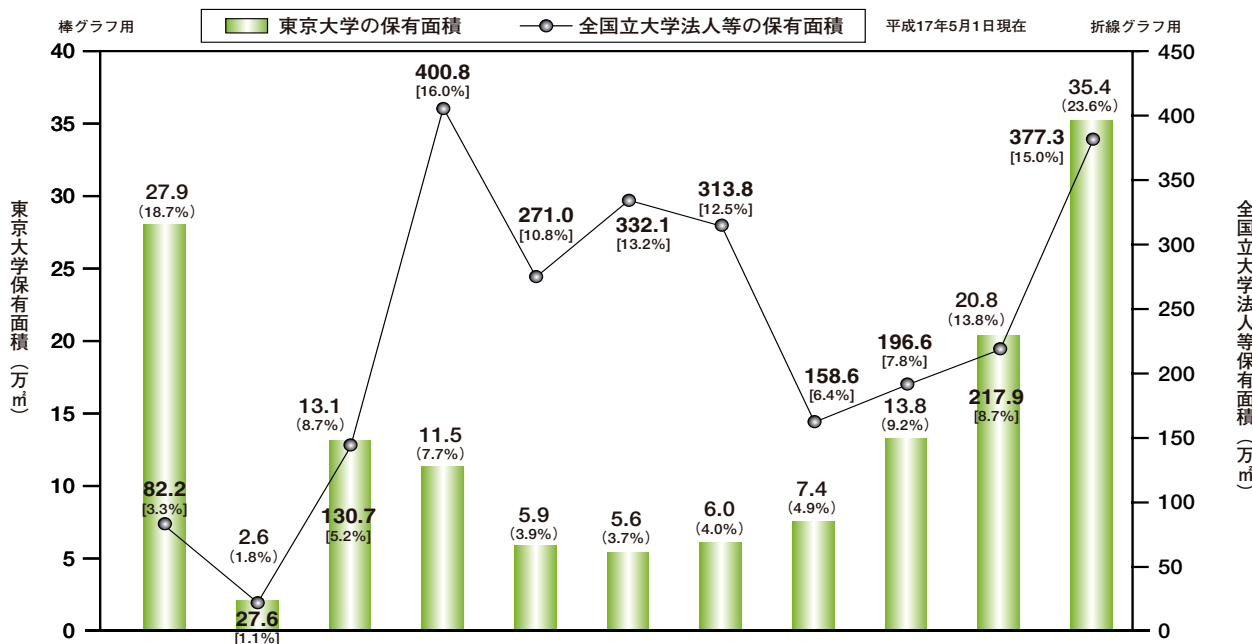
施設名	定員	対象
豊島学寮	150名	男
井之頭学寮	64名	男
白金学寮	92名	女
豊島国際学生宿舎	200名	男
三鷹国際学生宿舎	605名	男・女 (留学生を含む)

体育施設・福利厚生施設等

本郷地区キャンパス	御殿下記念館 (ジムナジウム・トレーニング室・屋内プール)、武道場、弓道場、第二食堂建物地下プール、御殿下グラウンド、農学部グラウンド、テニスコート、野球場 学生食堂 (第一・第二・中央・農学部の4か所)、生協 (書籍部、購買部、プレイガイド、トラベルセンター他)、専門店 (写真関係、靴、製本・衣料、文具、時計、理髪、蕎麦)、学生部センター、学生相談所
駒場地区キャンパス	第一・第二体育館、トレーニング体育館、弓道場、陸上競技場、ホッケー場、ラグビー場、テニスコート12面、バレーコート4面、野球場1面、ボクシング部・相撲部格技場 学生食堂、生協 (書籍部、購買部)、学生会館、学生相談所、多文化交流施設、文化活動施設、駒場ファカルティハウス、男女共同参画支援施設
検見川キャンパス	体育館、サッカー場5面、ラグビー場1面、アメリカンフットボール場1面、ホッケー場1面、クロスカントリーコース、テニスコート8面、野球場1面、セミナーハウス (定員175名)
その他	戸田橋艇庫、三鷹馬場、戸田寮、山中寮、下賀茂寮、谷川寮

※色文字は福利厚生施設

経年別建物保有面積の状況



経年	50年	49~45	44~40	39~35	34~30	29~25	24~20	19~15	14~10	9~5	4~0
建築年代	昭和 30年以前	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~ 平成2	3~7	8~12	13~
東京大学保有面積 万㎡ (%)	82.2 (18.7)	2.6 (1.8)	13.1 (8.7)	11.5 (7.7)	5.9 (3.9)	5.6 (3.7)	6.0 (4.0)	7.4 (4.9)	13.8 (9.2)	20.8 (13.8)	35.4 (23.6)
建築年代	昭和 29年以前	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~ 平成元	2~6	7~11	12~16年
全国立大学法人等 保有面積 万㎡ [%]	82.2 [3.3]	27.6 [1.1]	130.7 [5.2]	400.8 [16.0]	271.0 [10.8]	332.1 [13.2]	313.8 [12.5]	158.6 [6.4]	196.6 [7.8]	217.9 [8.7]	377.3 [15.0]

※全国立大学法人等の保有面積は平成16年5月1日現在

三極構造構想

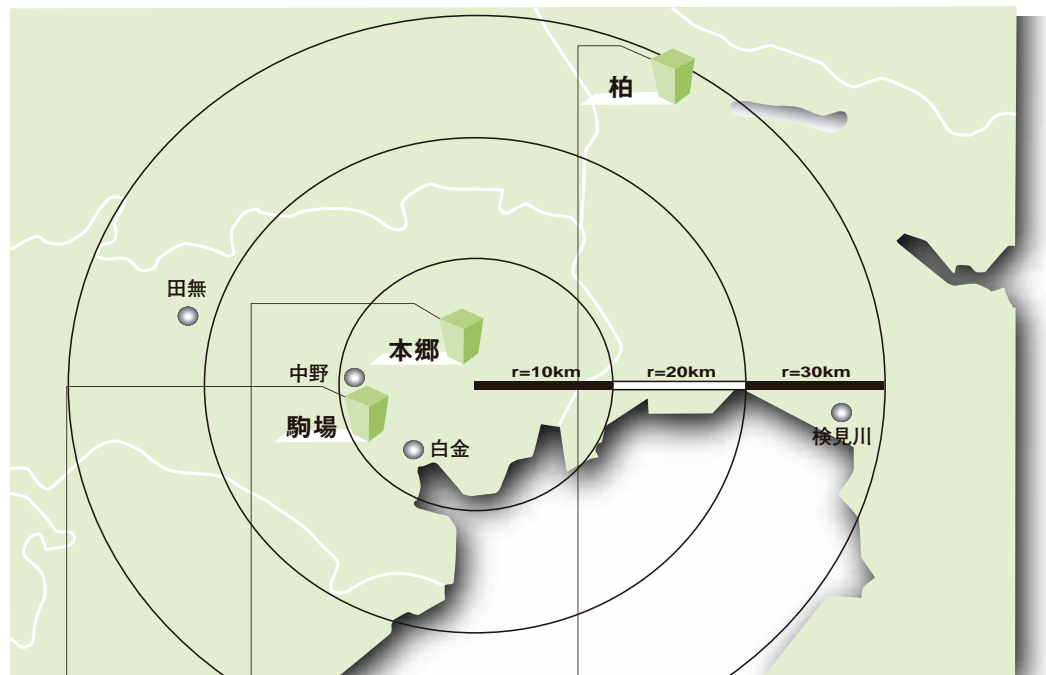
東京大学は、平成4年6月に三極構造構想を内容とする「東京大学キャンパス計画の概要」を策定した。この構想は、①老朽・狭隘化の顕著な教育・研究環境を改善するため本郷、駒場地区等の既存キャンパスの再開発を行うとともに、②学術の発展・高度化に対応する21世紀に向けたアカデミックプランを実現するため、新たに千葉県柏市に新キャンパスを取得し、本郷、駒場及び柏の3地区を軸とし、検見川地区等も加えた関連キャンパスの総合的な整備充実を図ろうとするものである。

この三極構造構想は、東京大学の教育研究の将来構想をキャンパス面に投影したものであると同時に、政府機関の一極集中の是正という社会的要請にも配慮しつつ、各キャンパスで展開される活動の有機的連関を確保するため、日常的往來の可能な位置に主要キャンパスを配置しようとするものである。

現在、柏地区キャンパスにおいては、平成11年度に物性研究所及び宇宙線研究所の研究棟等が完成し、両研究所が全面移転した。また、平成13年度に新領域創成科学研究科の先端生命科学専攻が、平成15年度には同研究科基盤科学研究系が移転し、平成16年度は、柏図書館がオープンするとともに、新たに4研究センター（人工物工学研究センター、空間情報科学研究センター、高温プラズマ研究センター、気候システム研究センター）が入る総合研究棟も完成し移転が完了した。平成17年度は新領域創成科学研究科の環境学研究系が移転し同研究科の全専攻が柏に集結する予定である。

このような三極構造構想の一極を担う柏地区キャンパスにおいては、さまざまな冒険に満ちたアカデミックプランによる教育研究活動が展開されており、東京大学における三極構造構想は、着実に具体化を進めている。

東京大学キャンパス配置図 [都心30km圏]

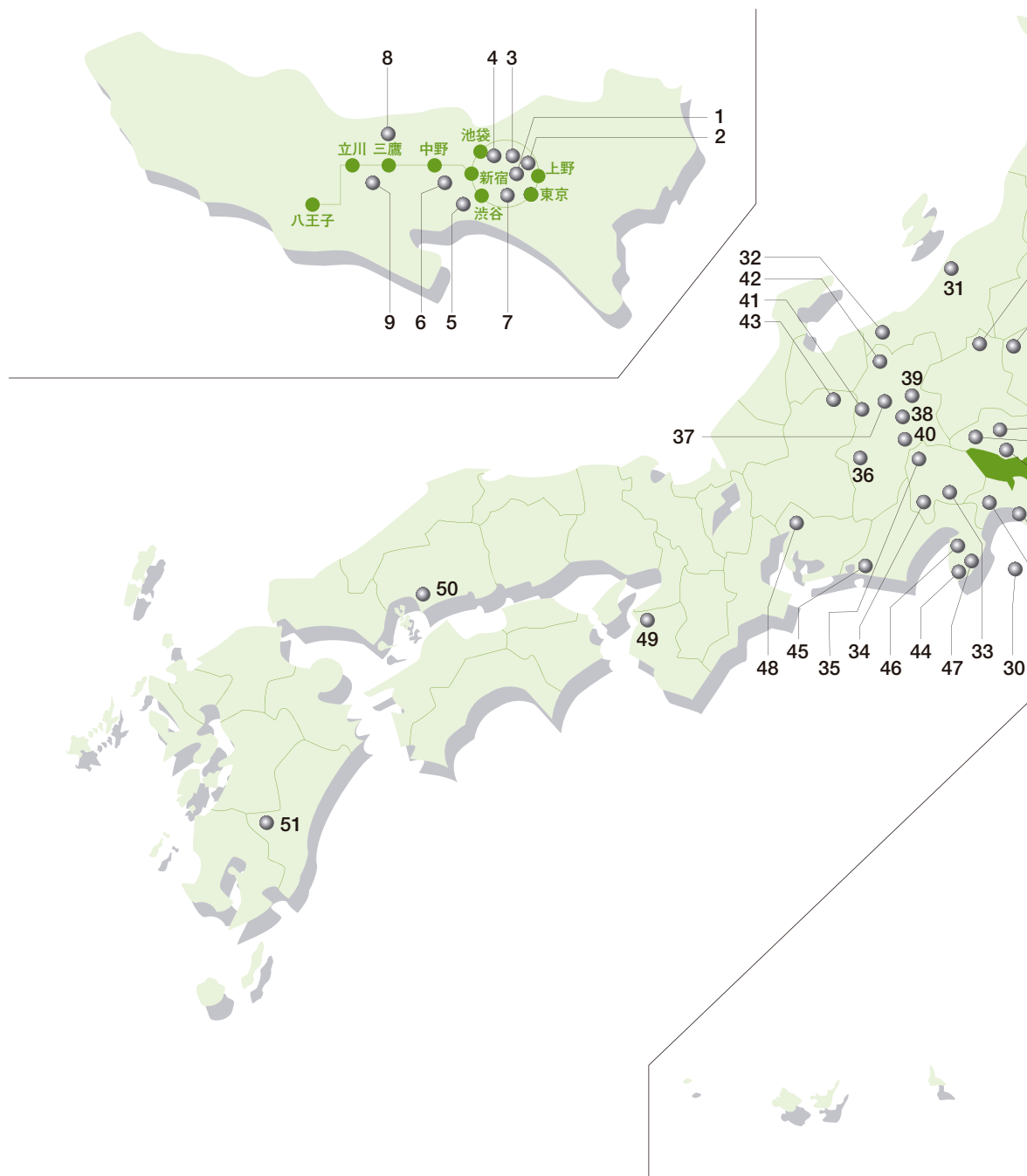


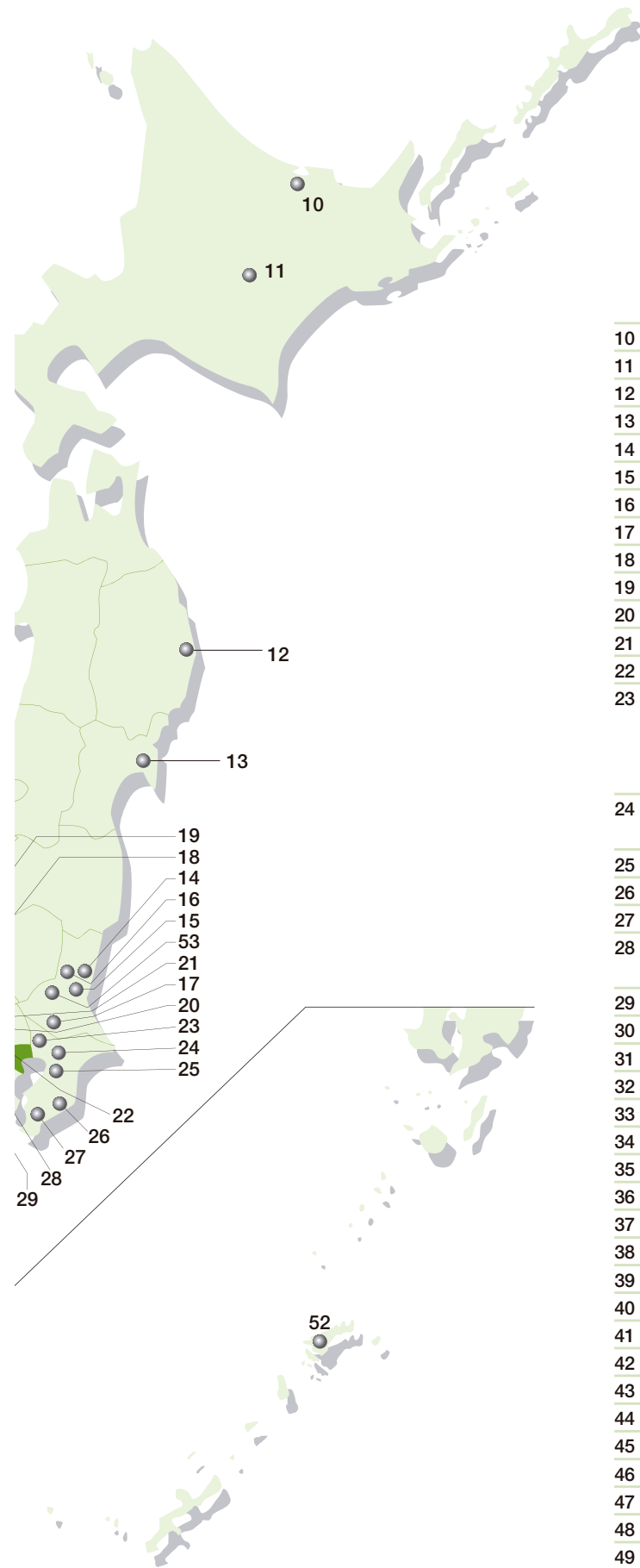
柏地区キャンパス
 教育研究の新たな展開の場となる新キャンパスを建設する。ここでは、成熟度の異なるディシプリンを配置し、多様性と融合により知的冒険を試み、新しい学問領域の創造を目指す。

本郷地区キャンパス
 三極構造の重心をなすキャンパスとして、伝統的な教育研究の型（ディシプリン）を基礎としつつ、学部後期課程から大学院に及ぶ教育と研究を行う。

駒場地区キャンパス
 全学の学部前期課程教育を受け持つほか、異なるディシプリンの相互作用や社会との交流を基本として、学際的な教育と研究を行う。

1 本郷キャンパス	本部事務、附属図書館、法学政治学研究科・法学部、医学系研究科・医学部、医学部附属病院、工学系研究科・工学部、人文社会系研究科・文学部、理学系研究科・理学部、経済学研究科・経済学部、教育学研究科・教育学部、薬学系研究科・薬学部、新領域創成科学研究科、情報理工学系研究科、情報学環・学際情報学府、公共政策学連携研究部・教育部、東洋文化研究所、社会科学研究所、史料編纂所、総合研究博物館、環境安全研究センター、遺伝子実験施設、留学生センター、大学総合教育研究センター、医学教育国際協力研究センター、保健センター、素粒子物理国際研究センター等
2 浅野キャンパス	工学系研究科附属総合研究機構、低温センター、アイソトープ総合センター、情報基盤センター、大規模集積システム設計教育研究センター
3 弥生キャンパス	農学生命科学研究科・農学部、農学生命科学研究科附属家畜病院、地震研究所、分子細胞生物学研究所、生物生産工学研究センター、アジア生物資源環境研究センター、インテリジェント・モデリング・ラボラトリー等
4 小石川地区	理学系研究科附属植物園、総合研究博物館小石川分館、農学生命科学研究科附属小石川樹木園
5 駒場地区キャンパス	総合文化研究科・教養学部、数理科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、国際・産学共同研究センター、駒場オープンラボラトリー、保健センター（駒場支所）、インターナショナルロッジ等
6 中野キャンパス	教育学部附属中等教育学校、海洋研究所
7 白金キャンパス	医科学研究所、同附属病院、インターナショナルロッジ等
8 田無地区	農学生命科学研究科附属農場多摩農場、農学生命科学研究科附属演習林田無試験地
9 三鷹地区	理学系研究科附属天文学教育研究センター等

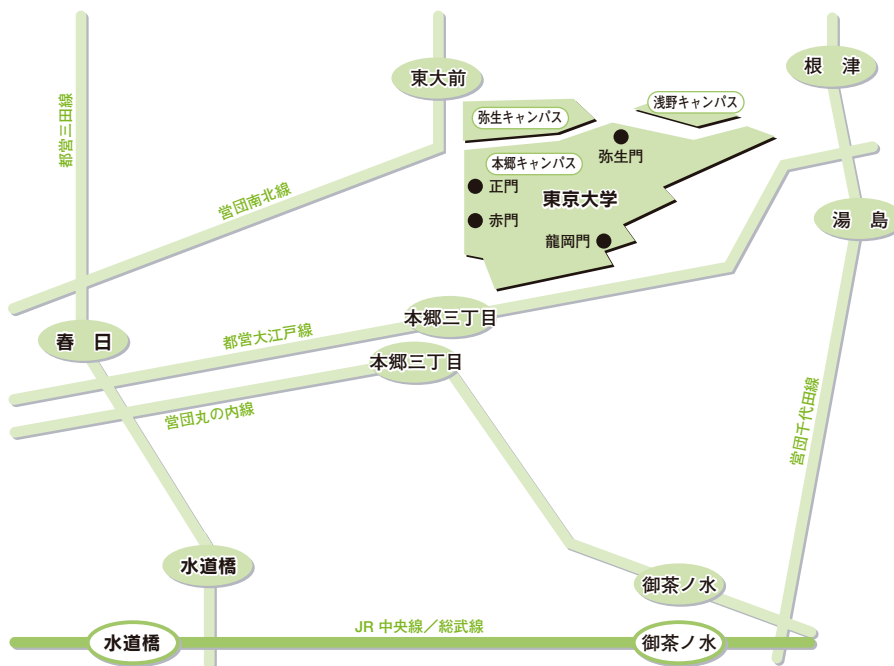




- 10 人文社会系研究科附属北海文化研究常呂実習施設
- 11 農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林
- 12 海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センター
- 13 地震研究所附属江の島津波観測所
- 14 工学系研究科原子力専攻、物性研究所附属中性子科学研究施設
- 15 農学生命科学研究科附属牧場
- 16 農学生命科学研究科附属放射線育種場共同利用施設
- 17 地震研究所附属地震地殻変動観測センター筑波地震観測所
- 18 理学系研究科附属植物園日光分園
- 19 谷川寮
- 20 農学生命科学研究科附属演習林秩父演習林
- 21 地震研究所附属地震地殻変動観測センター堂平地震観測所
- 22 理学系研究科附属原子核科学研究センター（和光分室）
- 23 柏地区キャンパス 物性研究所、宇宙線研究所、新領域創成科学研究科、人工物工学研究センター、空間情報科学研究センター、高温プラズマ研究センター、気候システム研究センター、環境安全研究センター（柏支所）、保健センター（柏支所）、柏図書館、柏地区事務部
- 24 検見川キャンパス（検見川地区総合運動場、農学生命科学研究科附属緑地植物実験所、薬学系研究科附属薬用植物園）
- 25 生産技術研究所附属千葉実験所
- 26 農学生命科学研究科附属演習林千葉演習林
- 27 地震研究所附属地震地殻変動観測センター鋸山地殻変動観測所
- 28 理学系研究科附属臨海実験所、地震研究所附属地震地殻変動観測センター油壺地殻変動観測所
- 29 農学生命科学研究科附属農場二宮果樹園
- 30 地震研究所附属火山噴火予知研究推進センター伊豆大島火山観測所
- 31 地震研究所附属地震地殻変動観測センター弥彦地殻変動観測所
- 32 池の平寮
- 33 農学生命科学研究科附属演習林富士演習林、山中寮
- 34 地震研究所附属地震地殻変動観測センター富士川地殻変動観測所
- 35 宇宙線研究所附属明野観測所
- 36 理学系研究科附属天文学教育研究センター木曾観測所
- 37 地震研究所附属地震地殻変動観測センター信越地震観測所
- 38 地震研究所附属火山噴火予知研究推進センター浅間火山観測所
- 39 地震研究所附属火山噴火予知研究推進センター小諸火山化学研究施設
- 40 地震研究所附属八ヶ岳地球電磁気観測所
- 41 宇宙線研究所附属乗鞍観測所、同鈴蘭連絡所
- 42 野尻寮
- 43 宇宙線研究所附属神岡宇宙素粒子研究施設
- 44 農学生命科学研究科附属演習林樹芸研究所
- 45 農学生命科学研究科附属水産実験所
- 46 戸田寮
- 47 下賀茂寮
- 48 農学生命科学研究科附属演習林愛知演習林
- 49 地震研究所附属地震地殻変動観測センター和歌山地震観測所
- 50 地震研究所附属地震地殻変動観測センター広島地震観測所
- 51 地震研究所附属火山噴火予知研究推進センター霧島火山観測所
- 52 医科学研究所附属奄美病害動物研究施設
- 53 工学系研究科附属柿岡教育研究施設

本郷地区キャンパスへの経路

- 本郷三丁目駅（地下鉄丸の内線）より 徒歩 8 分
- 本郷三丁目駅（都営大江戸線）より 徒歩 6 分
- 湯島駅又は根津駅（地下鉄千代田線）より 徒歩 8 分
- 東大前駅（地下鉄南北線）より 徒歩 1 分
- 御茶ノ水駅（JR中央線、総武線）より
 - 地下鉄利用 ▶ 丸の内線（池袋行）→本郷三丁目駅下車
 - ▶ 千代田線（取手方面行）→湯島駅又は根津駅下車
 - 都バス利用 ▶ 茶51駒込駅南口又は東43荒川土手操車所前行→東大（赤門前、正門前、農学部前バス停）下車
 - 学バス利用 ▶ 学07東大構内行→東大（龍岡門、病院前、構内バス停）下車
- 上野駅（JR山手線等）より
 - 学バス利用 ▶ 学01東大構内行→東大（龍岡門、病院前、構内バス停）下車
- 御徒町駅（JR山手線等）より
 - 都バス利用 ▶ 都02大塚駅前又は上69小滝橋車庫前行→湯島四丁目下車



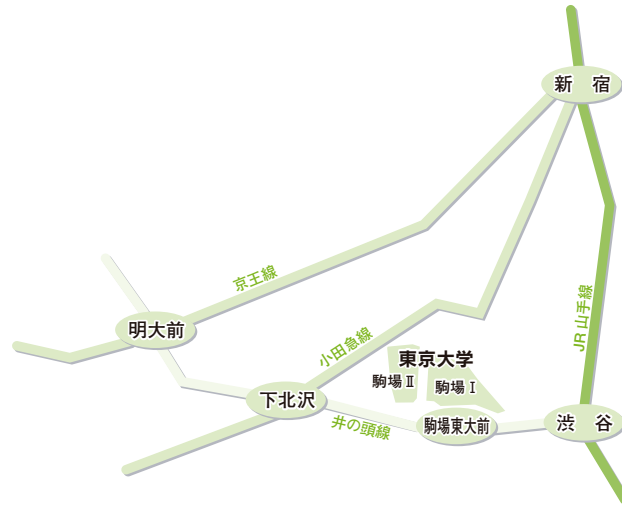
駒場地区キャンパスへの経路

● 渋谷駅（JR山手線等）より

私鉄利用 ▶ 井の頭線（吉祥寺方面行）→駒場東大前下車

● 下北沢駅（小田急線）
及び、明大前駅（井の頭線）より

私鉄利用 ▶ 井の頭線（渋谷方面行）→駒場東大前下車



柏地区キャンパスへの経路

● 柏駅（JR常磐線、地下鉄千代田線）より

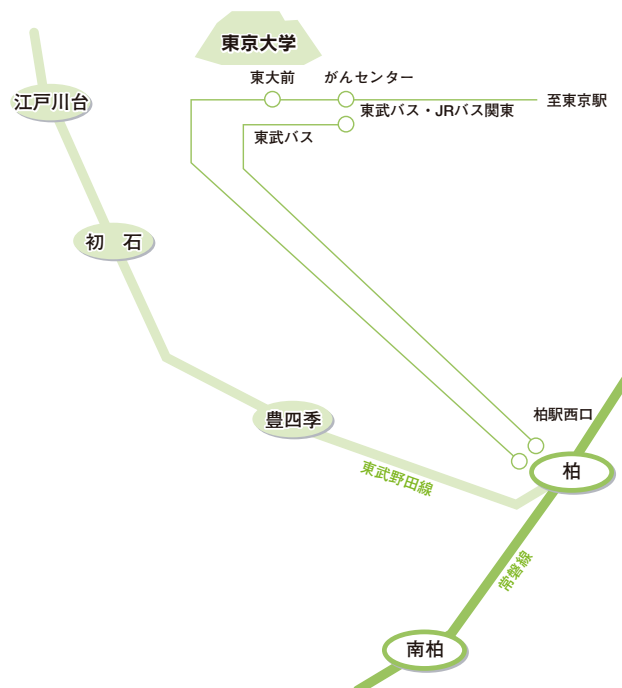
東武バス利用 ▶ 柏44 柏駅西口（税関研修所経由国立がんセンター行）→
がんセンター下車
▶ 西柏01 柏駅西口（柏の葉経由国立がんセンター行）→
東大前下車

● 江戸川台駅（東武野田線）より

徒歩30分

● 常磐自動車道 柏I.C.より

千葉方面出口から国道16号線へ500m先「十余二工業団地入口」交差点を右

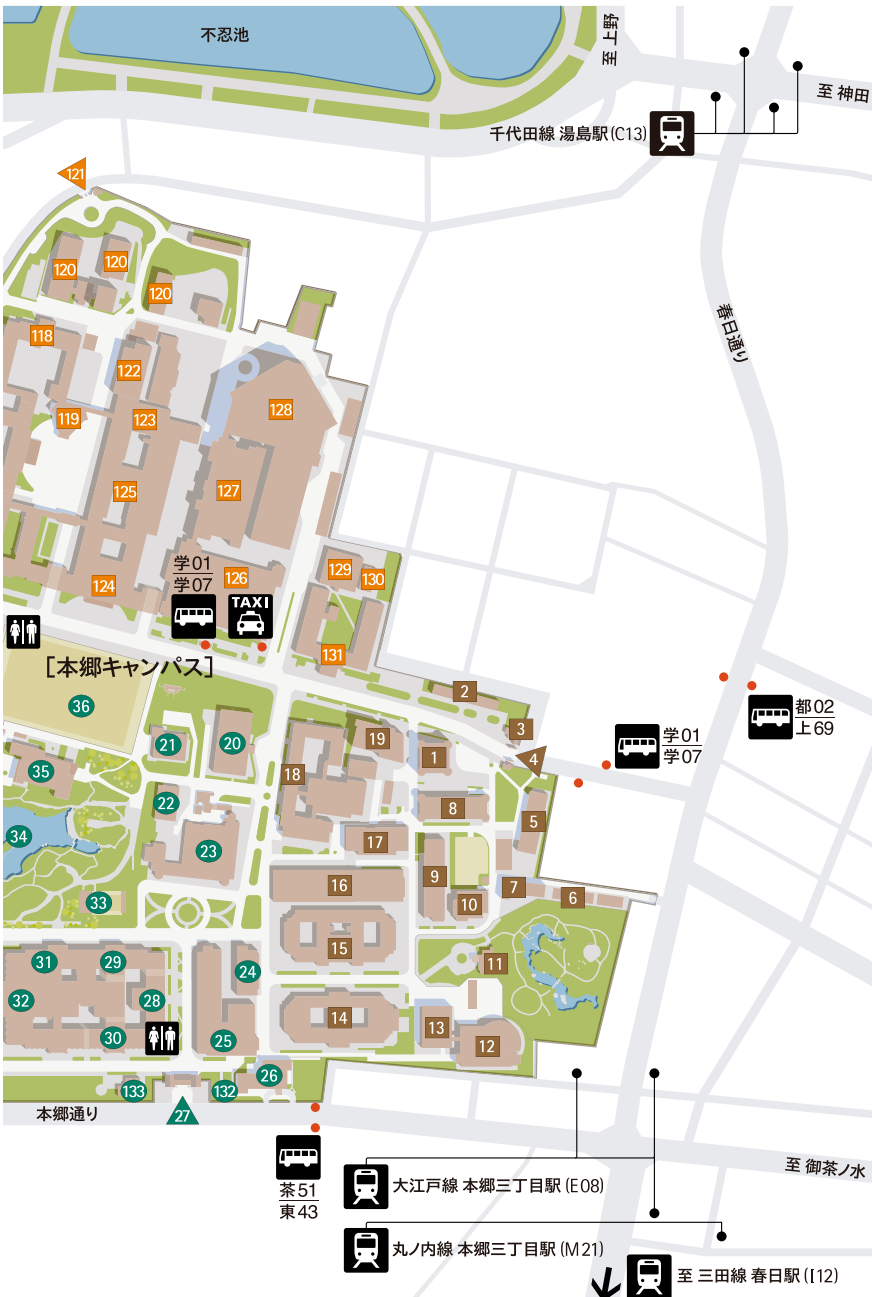


本郷地区キャンパス

0m 100m 200m 300m



- | | | | |
|---|-----------------------------------|------------------------------|--------------------------|
| 1 本部棟 | 20 医・総合中央館(図書館)
医学教育国際協力研究センター | 38 理・化学館 | 55 エ11号館 |
| 2 山上会館龍岡門別館 | 21 七徳堂 | 39 理7号館
遺伝子実験施設 | 56 エ14号館 |
| 3 広報センター | 22 医・国際共同研究棟 | 40 理4号館 | 57 エ1号館 |
| 4 龍岡門 | 23 医2号館本館 | 41 旧理1号館
新領域創成科学研究科本郷分室 | 58 エ6号館 |
| 5 医5号館 | 24 経済学研究科棟 | 42 理1号館(西棟)
素粒子物理国際研究センター | 59 エ2号館 |
| 6 情報学環・暫定アネックス | 25 赤門総合研究棟 | 43 大講堂(安田講堂) | 60 エ3号館 |
| 7 産学連携プラザ | 26 学生会館 | 44 学生部
ハラスメント相談所
学生相談所 | 61 エ13号館 |
| 8 第2本部棟
留学生センター
大学総合教育研究センター
公共政策連携研究部・教育部 | 27 赤門 | 45 保健管理センター | 62 エ4号館 |
| 9 医3号館 | 28 教育学部 | 46 中央食堂(地下) | 63 エ8号館 |
| 10 医3号館別棟 | 29 社会科学研究所 | 47 法文1号館 | 64 エ7号館 |
| 11 懐徳館 | 30 史料編纂所 | 48 法文2号館 | 65 エ5号館 |
| 12 総合研究博物館 | 31 情報学環・学際情報学府 | 49 文3号館 | 66 エ・運動性能試験水槽 |
| 13 東洋文化研究所 | 32 総合図書館 | 50 法3号館 | 67 エ・船舶試験水槽室 |
| 14 理2号館 | 33 弓道場 | 51 法4号館 | 68 エ・船型試験水槽室 |
| 15 医1号館 | 34 三四郎池(育徳園心字池) | 52 法学政治学系総合教育棟 | 69 陸橋 |
| 16 医・教育研究棟 | 35 山上会館 | 53 エ・列品館 | 70 総合研究棟 |
| 17 医・疾患生命科学センター | 36 御殿下グラウンド | 54 正門 | 71 インテリジェント・モデリング・ラボラトリー |
| 18 薬学部 | 37 御殿下記念館(地下) | 134 理1号館(中央棟) | 72 農学生命科学図書館 |
| 19 薬学系総合研究棟 | 132 渉外本部 | | 73 農5号館 |
| | 133 コミュニケーションセンター | | 74 農6号館 |
| | | | 75 農7号館A棟 |



本郷地区キャンパスへの経路

- 本郷三丁目駅(地下鉄丸ノ内線)より徒歩8分
- 本郷三丁目駅(地下鉄大江戸線)より徒歩6分
- 湯島駅又は根津駅(地下鉄千代田線)より徒歩8分
- 東大前駅(地下鉄南北線)より徒歩1分
- 御茶ノ水駅(JR中央線、総武線)より
 <地下鉄利用>丸ノ内線(池袋行)→本郷三丁目駅下車
 千代田線(取手方面行)→湯島駅又は根津駅下車
 <都バス利用>茶51駒込駅南口又は東43荒川土手操車所前行→東大(赤門前、正門前、農学部前)下車
 <学バス利用>学07東大構内行→東大(龍岡門、病院前、構内)下車
- 上野駅(JR山手線等)より
 <学バス利用>学01東大構内行→東大(龍岡門、病院前、構内)下車
- 御徒町駅(JR山手線等)より
 <都バス利用>都02大塚駅前又は上69小滝橋車庫前行→湯島四丁目下車

76 農7号館B棟	93 武田先端知ビル 武田ホール	111 理学部・環境安全研究センターアネックス
77 農3号館 アジア生物資源環境研究センター	94 大規模集積システム設計教育研究センター	112 東京大学出版会
78 農1号館	95 超高圧電子顕微鏡室	113 テニスコート
79 農2号館	96 風工学実験室	114 第2食堂
80 農2号館別館	97 エ9号館 総合研究機構	115 環境安全研究センター
81 弥生講堂	98 エ10号館	116 病院・第1研究棟
82 農学資料館	99 エ・原子動力実験棟	117 病院・内科研究棟
83 農正門	100 エ・原子力別館	118 病院・東研究棟
84 分子細胞生物学研究所	101 エ・タンDEM棟	119 病院・臨床講堂
85 グラウンド	102 エ12号館	120 病院・看護師宿舎
86 テニスコート	103 アイントープ総合センター	121 池之端門
87 地震研究所	104 理3号館	122 病院・入院棟B
88 野球場	105 情報基盤センター	123 病院・深部治療棟
89 家畜病院(動物医療センター)	106 情報基盤センター別館	124 病院・管理・研究棟
90 生物生産工学研究センター	107 低温センター	125 病院・旧中央診療棟
91 生命科学総合研究棟	108 浅野南門	126 病院・外来診療棟
92 温室	109 浅野正門	127 病院・新中央診療棟
	110 弥生門	128 病院・入院棟A
	135 文学部アネックス	129 病院・設備管理棟
		130 医4号館
		131 病院・南研究棟

駒場地区キャンパス

0m 100m 200m 300m



駒場Ⅱキャンパス

- | | |
|-------------------|------------------------|
| ▲1 正門 | ●18 4号館 |
| ●2 車庫 | ●19 22号館 |
| ●3 1号館 | ●20 3号館 |
| ●4 生産技術研究所 | ●21 試作工場 |
| ▲5 東門 | ●22 設備センター |
| ●6 13号館 | ●23 埋蔵文化財調査室 |
| ●7 14号館 | ●24 生協食堂 |
| ●8 15号館 | ▲25 西門 |
| ●9 総合研究実験棟 | ●26 テニスコート |
| ●10 45号館 | ●27 インターナショナルロッジ・駒場ロッジ |
| ●11 56号館 | ●28 ロッジ多目的ホール |
| ●12 図書室 | ●29 駒場オープンラボラトリー |
| ●13 テニスコート | |
| ●14 59号館 | |
| ●15 60号館 | |
| ●16 国際・産学共同研究センター | |
| ●17 食堂・会議室 | |

駒場Ⅰキャンパスへの経路

- 渋谷駅 (JR山手線等) より
- <私鉄利用> 井の頭線 (吉祥寺方面行) → 駒場東大前駅下車
- 下北沢駅 (小田急線) 及び明大前駅 (井の頭線) より
- <私鉄利用> 井の頭線 (渋谷方面行) → 駒場東大前駅下車

駒場Ⅱキャンパスへの経路

- 代々木上原駅 (小田急線・東京メトロ千代田線) より徒歩12分
- 東北沢駅 (小田急線・東京メトロ千代田線) より徒歩7分
- 駒場東大前駅 (井の頭線) 西口より徒歩10分
- 池の上駅 (井の頭線) より徒歩10分

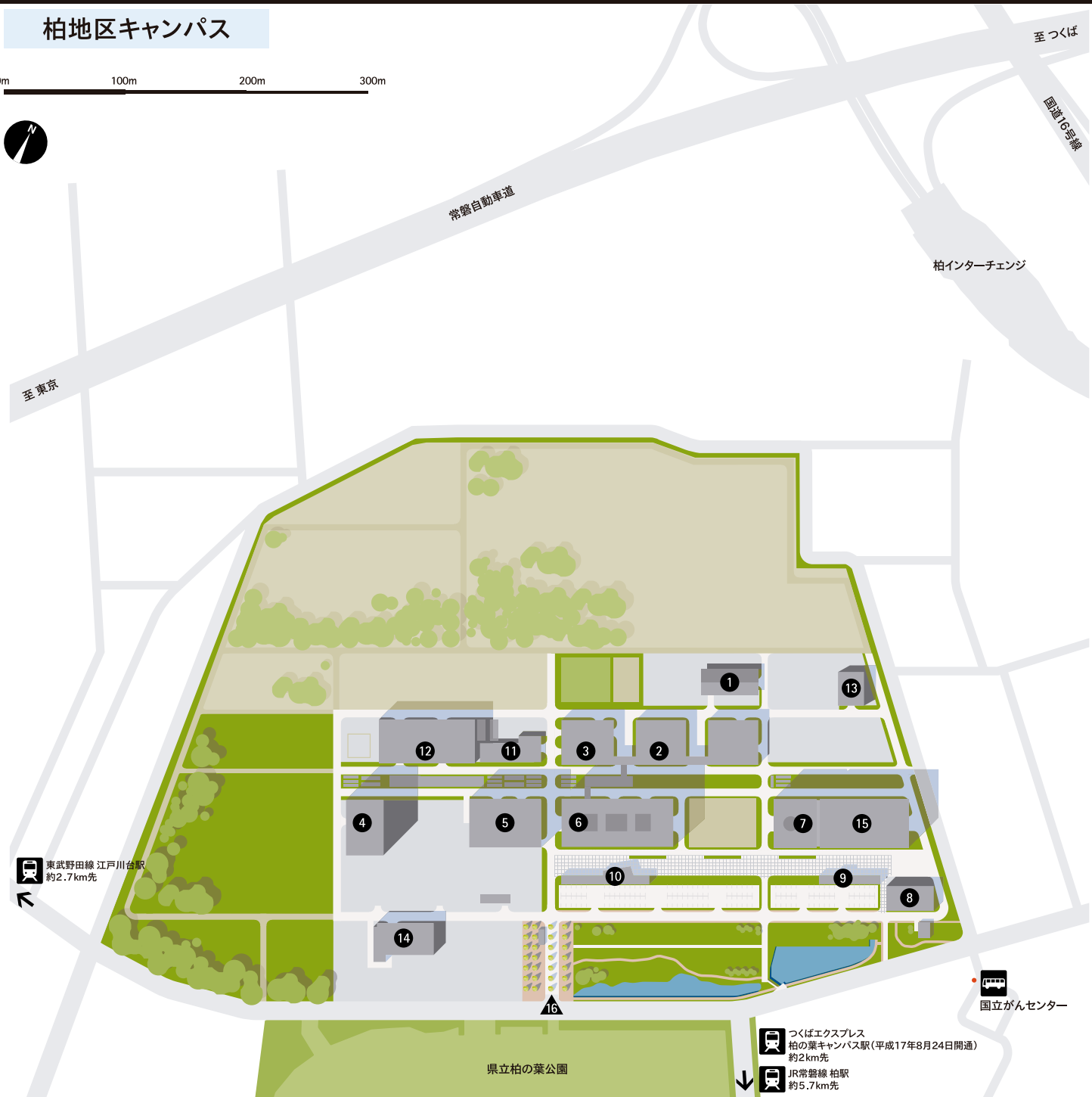


駒場Iキャンパス

- | | | | |
|-----------------|-----------------------|----------------|---------------|
| ▲1 正門 | ●18 2号館 | ●35 10号館 | ●52 駒場図書館 |
| ▲2 坂下門 | ●19 12号館 | ●36 18号館 | ●53 同窓会館プレハブ |
| ▲3 西門 | ●20 11号館 | ●37 8号館 | ●54 柏蔭舎 |
| ▲4 北門 | ●21 13号館 | ●38 9号館 | ●55 数理科学研究科 |
| ▲5 裏門 | ●22 14号館 | ●39 サークル施設 | ●56 バレーボールコート |
| ▲6 炊事門 | ●23 三味堂 | ●40 課外活動施設 | ●57 第二グラウンド |
| ▲7 梅林門 | ●24 15号館 | ●41 105号館 | ●58 テニスコート |
| ●8 アドミニストレーション棟 | ●25 16号館 | ●42 生協食堂 | ●59 テニスコート |
| ●9 駒場博物館 | ●26 6号館 | ●43 学生会館 | ●60 野球場 |
| ●10 101号館 | ●27 17号館 | ●44 トレーニング体育館 | ●61 ラグビー場 |
| ●11 1号館 | ●28 3号館 | ●45 身体運動科学研究棟 | ●62 第一グラウンド |
| ●12 情報教育棟 | ●29 温室 | ●46 第二体育館 | ●63 テニスコート |
| ●13 情報教育棟 | ●30 5号館 | ●47 第一体育館 | |
| ●14 保健センター | ●31 アドバンス・リサーチ・ラボラトリー | ●48 男女共同参画支援施設 | |
| ●15 102号館 | ●32 格技場 | ●49 キャンパスプラザA棟 | |
| ●16 講堂 | ●33 弓道場 | ●50 キャンパスプラザB棟 | |
| ●17 駒場ファカルティハウス | ●34 7号館 | ●51 多目的ホール | |

柏地区キャンパス

0m 100m 200m 300m



- | | | | |
|--------------|--------------|------------------------|-------------|
| ① 物性研SOR実験棟 | ⑤ 新領域基盤科学研究棟 | ⑨ 共同利用研究者宿泊棟 | ⑬ 情報生命プレハブ棟 |
| ② 物性研研究棟 | ⑥ 物性研本館 | ⑩ 福利・交流施設 | ⑭ 柏図書館 |
| ③ 物性研低温・極限棟 | ⑦ 宇宙線研究実験棟 | ⑪ 実験廃液処理施設(環境安全研究センター) | ⑮ 総合研究棟 |
| ④ 新領域生命科学研究棟 | ⑧ 設備センター | ⑫ 新領域基盤科学研究系(実験棟) | ▲⑯ 正門 |

柏地区キャンパスへの経路

- 柏駅(JR常磐線、地下鉄千代田線)より東武バス利用
 <東武バス利用> 柏44柏駅西口(税関研修所経由国立がんセンター行) → がんセンター下車
 西柏01柏駅西口(柏の葉経由国立がんセンター行) → 東大前下車
- 江戸川台駅(東武野田線)より徒歩30分
- 常磐自動車道 柏I.C. 千葉方面出口から国道16号線へ500m先「十余二工業団地入口」交差点を右

白金キャンパス



- | | |
|---------------|--------------|
| ① 臨床研究B棟 | ⑭ 4号館 |
| ② 臨床研究A棟 | ⑮ 動物センター |
| ③ 研究棟(別館) | ⑯ アムジェンホール |
| ④ 合同ラボ棟 | ⑰ 旧ゲノム解析センター |
| ⑤ 総合研究棟 | ⑱ クレストホール |
| ⑥ 付属病院A棟 | ⑲ 国際交流会館 |
| ⑦ 付属病院C棟 | ⑳ 看護師宿舎 |
| ⑧ 付属病院B棟 | ㉑ 近代医科学記念館 |
| ⑨ 1号館 | ㉒ 表門 |
| ⑩ 2号館 | ㉓ 西門 |
| ⑪ 白金ホール | |
| ⑫ ヒトゲノム解析センター | |
| ⑬ 3号館 | |

白金キャンパスへの経路

- 白金台駅(東京メトロ南北線・都営三田線)より徒歩1分
- 目黒駅東口(JR山手線)より徒歩15分
- 目黒駅東口(JR山手線)より
 - <都バス利用>品93大井競馬場行又は、東98東京駅丸ノ内南口行→白金台駅前下車
 - 黒77千駄ヶ谷行又は、橋86新橋行→東大医科研病院西門下車
- 品川駅(JR山手線等)より
 - <都バス利用>品93目黒行→白金台駅前下車
- 広尾駅(東京メトロ日比谷線)より
 - <都バス利用>黒77又は橋86目黒行→東大医科研病院西門下車
- 東京駅丸の内南口(JR山手線等)より
 - <都バス利用>東98等々力操車所行→白金台駅前下車

中野キャンパス



- | 海洋研究所 | 教育学部附属中等教育学校 |
|-------------|------------------|
| ① 観測機器倉庫 | ⑦ 総合教育棟 |
| ② 海洋研研究実験棟A | ⑧ プール |
| ③ 海洋研研究実験棟B | ⑨ バレーコート |
| ④ 海洋研研究実験棟E | ⑩ 300mトラック・サッカー場 |
| ⑤ 海洋研研究実験棟C | ⑪ テニスコート |
| ⑥ 正門 | ⑫ 本校舎 |
| | ⑬ 東京高校記念館 |
| | ⑭ 体育館 |
| | ⑮ 軟式野球場 |
| | ⑯ 正門 |

中野キャンパスへの経路

- 中野新橋駅(地下鉄丸ノ内線)より徒歩15分
- 西新宿五丁目駅(地下鉄大江戸線)より徒歩15分
- 幡ヶ谷駅(京王線)より徒歩20分
- 新宿駅西口から京王バスを利用
 - 17番:「永福町行・佼成会聖堂前行」約10分→バス停「弥生町3丁目」、又は「東大附属前」下車→徒歩2分